

有価証券報告書

2025年度
(第167期)

自 2025年4月1日
至 2026年3月31日

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

デンカ株式会社

(E00774)

目 次

頁

第167期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	16
3 【事業等のリスク】	24
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	26
5 【重要な契約等】	31
6 【研究開発活動】	32
第3 【設備の状況】	34
1 【設備投資等の概要】	34
2 【主要な設備の状況】	35
3 【設備の新設、除却等の計画】	37
第4 【提出会社の状況】	38
1 【株式等の状況】	38
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	43
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	44
(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】	44
(2) 【役員の状況】	50
(3) 【監査の状況】	55
(4) 【役員の報酬等】	58
(5) 【株式の保有状況】	61
5 【従業員の状況等】	63
(1) 【人材戦略に関する基本方針等】	63
(2) 【従業員の状況】	64
第5 【経理の状況】	66
1 【連結財務諸表等】	67
(1) 【連結財務諸表】	67
(2) 【その他】	119
2 【財務諸表等】	120
(1) 【財務諸表】	120
(2) 【主な資産及び負債の内容】	135
(3) 【その他】	135
第6 【提出会社の株式事務の概要】	136
第7 【提出会社の参考情報】	137
1 【提出会社の親会社等の情報】	137
2 【その他の参考情報】	137
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	138

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月17日

【事業年度】 第167期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

【会社名】 デンカ株式会社

【英訳名】 Denka Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 郁雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03（5290）5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 齊藤 右

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03（5290）5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 齊藤 右

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	384,849	407,559	389,263	400,251	384,247
経常利益 (百万円)	36,474	28,025	5,474	7,623	19,295
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△) (百万円)	26,012	12,768	11,947	△12,300	15,695
包括利益 (百万円)	31,659	20,906	19,301	△7,089	19,143
純資産額 (百万円)	292,094	300,351	316,915	308,296	338,826
総資産額 (百万円)	557,646	592,158	616,244	655,524	681,006
1株当たり純資産額 (円)	3,345.34	3,438.28	3,568.69	3,436.95	3,604.53
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	301.67	148.08	138.61	△142.73	182.10
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.7	50.1	49.9	45.2	45.6
自己資本利益率 (%)	9.4	4.4	4.0	△4.1	5.2
株価収益率 (倍)	11.3	18.5	16.9	—	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,630	8,946	36,260	18,620	36,154
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△36,839	△28,268	△22,572	△59,586	△45,021
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,341	18,361	712	40,118	7,603
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,209	20,199	35,386	37,002	35,270
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	6,358 〔1,101〕	6,406 〔1,136〕	6,514 〔1,060〕	6,542 〔1,071〕	6,454 〔1,071〕

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第166期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	299,641	327,019	303,694	308,715	300,421
経常利益 (百万円)	29,343	20,969	2,339	3,730	9,056
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	15,953	8,652	7,370	△11,110	3,550
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (株)	36,998 (88,555,840)	36,998 (88,555,840)	36,998 (88,555,840)	36,998 (88,555,840)	36,998 (88,555,840)
純資産額 (百万円)	225,792	220,906	218,397	197,105	193,865
総資産額 (百万円)	465,179	482,552	485,629	502,602	493,116
1株当たり純資産額 (円)	2,618.45	2,561.85	2,534.30	2,287.25	2,249.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	145.00 (70.00)	100.00 (70.00)	100.00 (60.00)	100.00 (50.00)	100.00 (50.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	185.02	100.34	85.52	△128.92	41.19
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.5	45.8	45.0	39.2	39.3
自己資本利益率 (%)	7.1	3.9	3.4	△5.4	1.8
株価収益率 (倍)	18.4	27.3	27.4	—	85.7
配当性向 (%)	78.4	99.7	116.9	—	242.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4,081 〔726〕	4,198 〔765〕	4,330 〔721〕	4,369 〔780〕	4,234 〔776〕
株主総利回り (比較指標：日経平均 トータルリターン・イ ンデックス) (%)	80.2 (97.2)	67.4 (100.2)	60.9 (147.0)	58.4 (132.2)	92.2 (192.9)
最高株価 (円)	4,535	3,620	2,909	2,384	3,750
最低株価 (円)	3,190	2,510	2,343	1,717	1,744

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
3. 第167期の1株当たり配当額100円のうち、期末配当額50円については、2026年6月19日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。
4. 第166期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 1915年5月 設立
- 1916年9月 東京株式取引所、大阪株式取引所で当社株式定期売買を開始
- 1916年10月 大牟田工場（福岡県）にてカーバイド、石灰窒素の製造開始
- 1921年12月 青海工場（新潟県）にてカーバイドの製造開始
- 1942年1月 大牟田工場にてアセチレンブラックの製造開始
- 1949年5月 東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場（翌1950年1月福岡証券取引所に株式上場）
- 1955年7月 樹脂加工会社東洋化学㈱に資本参加（2003年4月当社に合併）
- 1958年10月 群馬化学㈱を設立（1973年10月当社に合併し、渋川工場とする）
- 1962年5月 東京都町田市に中央研究所（現・デンカイノベーションセンター）完成
- 1962年6月 青海工場田海地区にクロロプレン工場完成（国産クロロプレンゴムの製造に成功）
- 1962年11月 ポリスチレン等樹脂・化成品の製造会社デンカ石油化学工業㈱を設立（1974年4月当社に合併し、千葉工場とする）
- 1963年5月 高圧ガスの製造・販売会社西日本高圧瓦斯㈱に資本参加（2024年6月 資本解消）
- 1965年8月 肥料製造会社日之出化学工業㈱の経営権を取得（現・連結子会社）
- 1966年10月 機能・加工製品事業開始（デンカポリマー㈱現・連結子会社）
- 1968年4月 特殊混和材「デンカCSA」販売開始。以降各種特殊混和材事業拡大
- 1971年4月 デンカエンジニアリング㈱を設立（現・連結子会社）
- 1971年4月 大牟田工場にて溶融シリカの製造開始
- 1972年9月 山富商事㈱（現YKアクロス㈱）に資本参加
- 1975年9月 渋川工場にて高性能接着剤「ハードロック」製造開始
- 1976年6月 モノクロル酢酸の製造・販売の合併会社デナック㈱を設立
- 1979年7月 東京芝浦電気㈱（現㈱東芝）より同社所有の東芝化学工業㈱の株式を譲受（1982年1月デンカ生研㈱と商号変更。）
- 1980年9月 アセチレンブラック製造のためシンガポールにデンカシンガポールP. L. 設立（現・連結子会社）
- 1985年6月 渋川工場にて電子基板「HITプレート」製造開始
- 1987年10月 モノシランガス製造・販売の合併会社デナールシラン㈱設立（現・連結子会社）
- 1989年12月 溶融シリカ製造のためシンガポールにデンカアドバンテックP. L. 設立（現・連結子会社）
- 1992年1月 住友化学工業㈱（現住友化学㈱）との合併会社千葉スチレンモノマー㈱設立（2014年3月清算）
- 1996年1月 塩化ビニール事業を東ソー㈱および三井東圧化学㈱（現三井化学㈱）と事業統合（合併会社大洋塩ビ㈱）
- 1998年8月 東洋化学㈱が金属雨どい製造会社中川テクノ㈱（現デンカアステック㈱）に資本参加
- 1999年4月 ポリスチレン事業を新日鐵化学㈱（現日鉄ケミカル&マテリアル㈱）およびダイセル化学工業㈱（現㈱ダイセル）と事業統合。合併会社である東洋スチレン㈱（現・連結子会社）に移管
- 1999年12月 デンカ生研㈱が日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定（2004年12月にジャスダック証券取引所に株式を上場、2008年3月に上場廃止）
- 2001年7月 コンクリート構造物の補修事業会社㈱デンカリノテックを設立
- 2002年10月 東洋化学㈱を株式交換により完全子会社化
- 2003年3月 大阪・名古屋・福岡各証券取引所の株式上場を廃止
- 2003年4月 東洋化学㈱を吸収合併
- 2003年7月 デンカアヅミン㈱を設立（現・連結子会社）
- 2006年1月 電化精細材料（蘇州）有限公司を設立（現・連結子会社）
- 2007年10月 連結子会社のデンカ化工㈱運営の伊勢崎工場を当社直接運営体制に変更
- 2008年4月 デンカ生研㈱を株式交換により完全子会社化
- 2009年4月 アジア地域統括持株会社としてデンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックP. L. を設立（2009年6月にデンカシンガポールP. L. およびデンカアドバンテックP. L. を同社の子会社化。現・連結子会社）
- 2013年12月 塩化ビニール製粘着テープ「ビニテープ」製造のため、ベトナムにデンカアドバンストマテリアルズベトナムCO., LTD. を設立（現・連結子会社）

- 2014年12月 アメリカに三井物産㈱との共同出資会社デンカパフォーマンスエラストマーLLCを設立（2015年10月に同社がDuPont社よりクロロブレンゴム事業を譲受、現・連結子会社）
- 2015年8月 ドイツのノマッド社より同社が保有するバイオ医薬品研究開発企業アイコンジェネティクスGmbHの全株式のうち、51%を譲受（現・連結子会社）
- 2015年10月 商号を「デンカ株式会社」に変更
- 2017年8月 アイコンジェネティクスGmbHを完全子会社化
- 2019年6月 「監査等委員会設置会社」へ移行
- 2020年4月 デンカ生研㈱を吸収合併
- 2021年4月 吸収分割により住設関連事業を中川テクノ㈱に承継させ、デンカアステック㈱（現・連結子会社）へ商号変更
- 2023年3月 吸収分割によりセメント販売事業をTDセメント販売㈱に承継
- 2023年10月 アセチレンブラック製造のためタイにSCG CHEMICALS PUBLIC CO., LTD.との合弁会社デンカSCGCアドバンストマテリアルズCO., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 2026年3月 ㈱カイノスを株式公開買付けにより子会社化（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（デンカ株式会社）、子会社57社および関連会社11社より構成されており、「電子・先端プロダクツ」、「ライフイノベーション」、「エラストマー・インフラソリューション」、「ポリマーソリューション」の製造・販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 電子・先端プロダクツ

主要な製品は、熔融シリカ、球状アルミナ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料、アセチレンブラック、電設資材、接着剤、粘着テープ、半導体工程用材料等であります。

当社が製造・販売をおこなうほか、子会社のYKアクロス㈱が当社製品の販売をおこなっております。国内では子会社のデナルシラン㈱がモノシランガス等の製造・販売をおこなっております。海外では、シンガポールで子会社のデンカアドバンテックP. L. が熔融シリカおよび球状アルミナの製造・販売、デンカシンガポールP. L. がアセチレンブラックの製造・販売をおこなっております。また、中国では電化精細材料（蘇州）有限公司が電子部品包装材料の製造・販売、電化電子材料（大連）有限公司がアルシンの製造・販売をおこない、ベトナムではデンカアドバンスマテリアルズベトナムC. L. が電子部品包装材料およびビニテープの製造・販売をおこなっております。

(2) ライフイノベーション

主要な製品は、ワクチン、抗原迅速診断キット、臨床試薬、がん治療ウイルス製剤等であります。

国内では、当社が当部門主要製品の製造・販売をおこなっております。

また、当連結会計年度において、㈱カイノスの株式を取得し、同社を連結子会社としております。同社は臨床試薬の開発・製造・販売を行っており、当社グループのライフイノベーション分野における事業基盤の強化に資するものと位置付けております。

海外では、デンカライフイノベーションリサーチP. L.（シンガポール）にて遺伝子法による簡易診断システム等の研究開発をおこなっております。

(3) エラストマー・インフラソリューション

主要な製品は、クロロプレンゴム、肥料、カーバイド、耐火物、特殊混和材、ポリエチレン製コルゲート管等であります。

当社が製造・販売をおこなうほか、子会社のYKアクロス㈱が当社製品の販売をおこなっております。子会社の日之出化学工業㈱が熔成リン肥および熔成ケイ酸リン肥の製造を、デンカアヅミン㈱が腐植酸苦土肥料および腐植酸液肥の製造をおこなっております。海外では、中国において子会社の電化無機材料（天津）有限公司が特殊混和材の製造・販売を行っているほか、東南アジアでは、デンカインフラストラクチャーマレーシアS d n. B h d.（マレーシア）が特殊混和材および建設化学品の製造・販売を行っております。

(4) ポリマーソリューション

主要な製品は、スチレンモノマー、ABS樹脂、SBC樹脂、N-フェニルマレイミド樹脂、透明樹脂、ポバール、ウィッグ・ヘアピース用合成繊維、食品包装用シート等であります。

当社が製造・販売をおこなうほか、子会社のYKアクロス㈱が当社製品の販売をおこなっております。国内では子会社の東洋スチレン㈱がポリスチレン樹脂の製造・販売を、デンカポリマー㈱が食品包装容器等の製造・販売を、デンカアステック㈱が住設資材の製造・販売をおこなっております。関連会社のデナック㈱がモノクロル酢酸等の製造・販売をおこなっております。海外ではシンガポールにおいて、子会社のデンカシンガポールP.L.がSBC樹脂、MS樹脂といったスチレン系樹脂と、N-フェニルマレイミド樹脂を、デンカアドバンテックP.L.がウィッグ・ヘアピース用合成繊維の製造・販売をおこなっております。

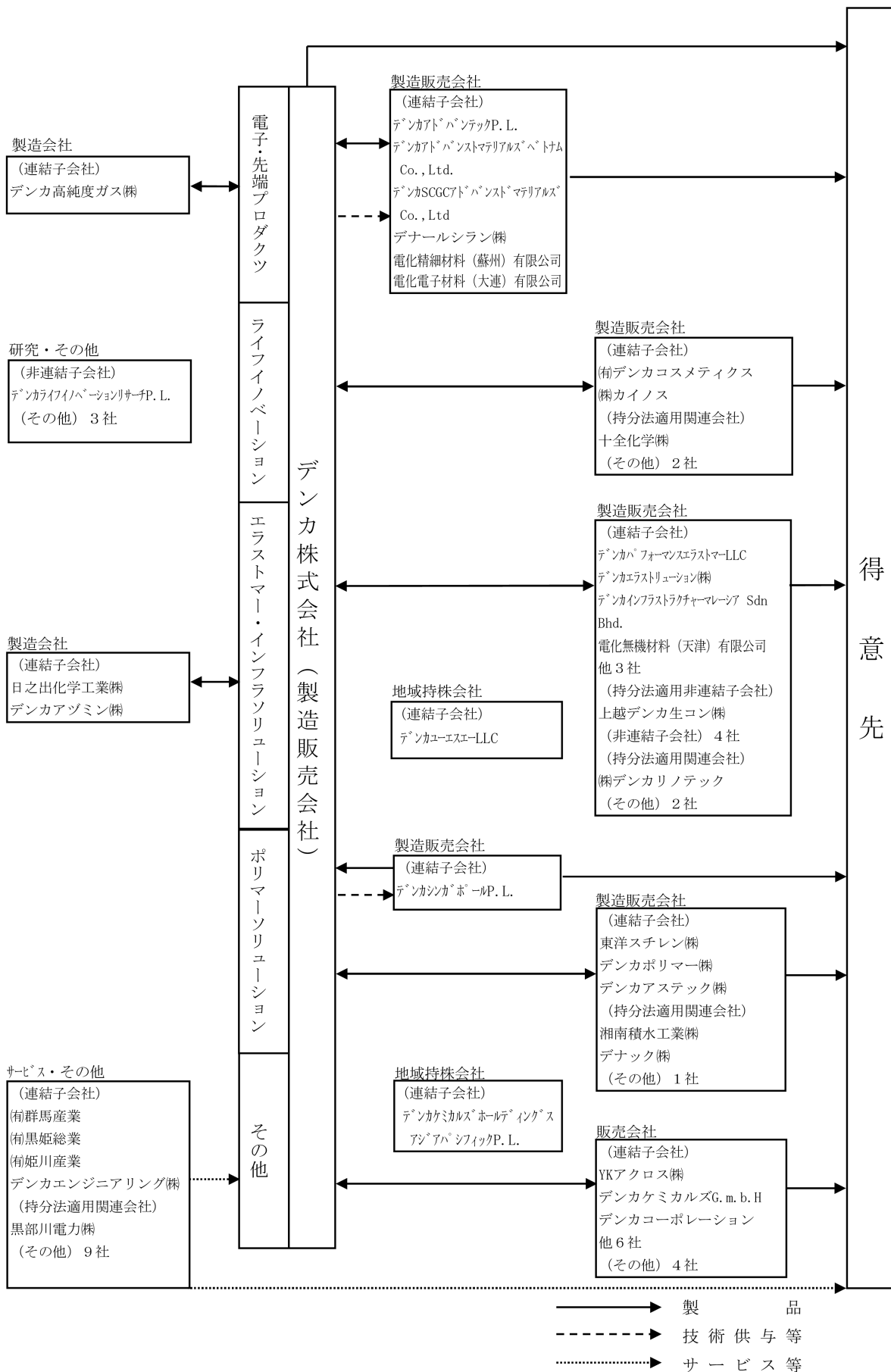
(5) その他

プラントエンジニアリング事業、卸売業等を含んでおります。

子会社のデンカエンジニアリング㈱がプラントエンジニアリング事業を、YKアクロス㈱が当社製品等の卸売を、関連会社の黒部川電力㈱が電力供給事業をおこなっております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等	主な事業上 の関係
(連結子会社) デンカケミカルズ ホールディングス アジアパシフィック Pte.Ltd. (注) 2	シンガポール	6,870万 US\$	電子・先端プロ ダクツ ライファイノベ ーション エラストマー・ インフラソリュ ーション ポリマーソリュ ーション	東南・南アジア における地域統 括持株会社	100.0	当社の役員と兼 務1名	当社の地域統括 持株会社。
デンカシンガポール Pte.Ltd. (注) 2、3	シンガポール	6,941万 S\$	電子・先端プロ ダクツ ポリマーソリュ ーション	アセチレンブラ ックおよび機能 樹脂製品の製 造・販売	100.0 (100.0)	—	当社は技術を供 与している。
デンカアドバン テックPte.Ltd. (注) 3	シンガポール	1,700万 S\$	電子・先端プロ ダクツ ポリマーソリュ ーション	溶融シリカ、球 状アルミナおよ び合繊かつら用 原糸の製造・販 売	100.0 (100.0)	—	当社は技術を供 与している。
デナールシラン(株)	東京都中央区	500	電子・先端プロ ダクツ	モノシランガス 等の製造・販売	51.0	—	当社は完成品を 購入し、販売し ている。
電化精細材料(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省蘇州市	5,544万 中国元	電子・先端プロ ダクツ	電子包装材料の 製造・加工・販 売	100.0	—	当社の製品を原 料として供給し ている。
電化電子材料(大連) 有限公司	中国 遼寧省大連市	1,000	電子・先端プロ ダクツ	電子材料の加 工・販売	100.0	—	当社の製品を原 料として供給し ている。
デンカアドバンストマ テリアルズベトナム CO.,LTD. (注) 3	ベトナム フイエン省	1,200万 US\$	電子・先端プロ ダクツ	電子包装材料お よび工業用テー プの製造・販売	100.0 (100.0)	—	当社は技術を供 与している。
デンカSCGCアドバンス トマテリアルズ CO.,LTD. (注) 2、3	タイ ラヨン県	7,219,191 千THB	電子・先端プロ ダクツ	アセチレンブラ ックの製造・販 売	60.0 (35.0)	—	当社は技術を供 与している。
(株)カインス (注) 5	東京都文京区	831	ライファイノベ ーション	臨床検査薬の製 造・販売	73.4 (73.4)	—	当社の製品を販 売している。
デンカパフォーマンス エラストマーLLC (注) 2、3	アメリカ ルイジアナ州	36,100万 US\$	エラストマー・ インフラソリュ ーション	合成ゴムの製 造・販売	70.0 (70.0)	—	当社は完成品を 購入し、販売し ている。
日之出化学工業(株)	京都府舞鶴市	300	エラストマー・ インフラソリュ ーション	肥料および化学 製品の製造・販 売	100.0	—	当社は完成品を 購入し、販売し ている。
デンカアツミン(株)	岩手県花巻市	300	エラストマー・ インフラソリュ ーション	肥料および農業 資材の製造・販 売	100.0	—	当社は完成品を 購入し、販売し ている。
電化無機材料(天津) 有限公司	中国 天津市	250	エラストマー・ インフラソリュ ーション	特殊混和材の製 造・販売	100.0	—	当社の製品を原 料として供給し ている。
デンカインフラストラ クチャーマレーシア Sdn.Bhd.(注) 3	マレーシア セランゴール州	8,649千 MYR	エラストマー・ インフラソリュ ーション	建設化学品の製 造・販売	100.0 (100.0)	—	当社は技術を供 与している。
デンカコンストラクシ ョンソリューションズ マレーシア Sdn.Bhd.(注) 3	マレーシア セランゴール州	1,500千 MYR	エラストマー・ インフラソリュ ーション	建設化学品の製 造・販売	100.0 (100.0)	—	当社は技術を供 与している。
ピーティーヒッサント レーディングインドネ シア(注) 3	インドネシア ジャカルタ	10,001,376 千インド ネシアル ピア	エラストマー・ インフラソリュ ーション	インドネシアに おける特殊混和 材等の販売	100.0 (100.0)	—	当社の製品を販 売している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等	主な事業上の 関係
デンカポリマー(株)	東京都江東区	2,080	ポリマーソリューション	各種包装材料およびプラスチック製容器の製造・販売	100.0	—	当社の製品を原料として供給している。
デンカアステック(株)	東京都港区	50	ポリマーソリューション	雨どい製品の製造・加工・販売	100.0	—	当社は製品の製造を受託している。
東洋スチレン(株) (注) 2, 4	東京都港区	5,000	ポリマーソリューション	ポリスチレン樹脂およびスチレン系特殊樹脂の製造・加工・販売	65.0	—	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。
電化(上海)管理有限公司	中国 上海市	200万 US\$	その他	各種製品の販売および中国内グループ会社の統括会社	100.0	—	当社の地域事業統括会社。
デンカケミカルズ G.m.b.H	ドイツ デュッセルドルフ	256千 ユーロ	その他	化学品および電子製品の輸出入・販売	100.0	—	当社の製品を販売している。
デンカエンジニアリング(株)	千葉県市原市	50	その他	各種産業設備および輸送設備等の設計・施工	100.0	—	当社の建設工事に伴う設計・施工等をしている。
YKアクロス(株) (注) 2	東京都港区	1,200	その他	無機工業製品、有機工業製品、土木建築材料および内装材料等の販売	77.5	—	当社の製品を販売している。
亜克洛斯商貿(上海)有限公司 (注) 3	中国 上海市	30万 US\$	その他	電子包装材料等の販売	100.0 (100.0)	—	当社の製品を販売している。
台湾超碩股份有限公司 (注) 3	台湾 新竹市	2,900万 台湾\$	その他	樹脂および半導体関連材料等の販売	100.0 (100.0)	—	当社の製品を販売している。
その他 13社 (持分法適用非連結子会社) 1社							
(持分法適用関連会社)							
(株)デンカリノテック	東京都中央区	50	エラストマー・インフラソリューション	コンクリート構造物の補修・設計・施工・管理	49.0	—	当社の製品を販売している。
湘南積水工業(株)	千葉県佐倉市	100	ポリマーソリューション	発泡ポリスチロールペーパーの製造・販売	30.0	—	当社(関係会社)の製品を原料として供給している。
デナック(株)	東京都千代田区	600	ポリマーソリューション	モノクロル酢酸の製造・販売	50.0	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料として供給し、副生物の一部を購入している。
十全化学(株)	富山県富山市	65	ライフイノベーション	医薬品・工業薬品の製造・販売	50.0	当社の役員と兼務1名	—
黒部川電力(株)	東京都千代田区	3,000	その他	電力事業の運営および付帯関連事業	50.0	当社の役員と兼務1名	当社は電力を購入している。

(注) 1. 「主要な事業の内容」のセグメント欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、他の連結子会社による間接保有割合であり、内数表示をしております。

4. 関連会社であった東洋スチレン株式会社の株式を株式会社ダイセルより取得し、2026年3月31日付で子会社といたしました。

5. 株式会社カイノスの株式を公開買付けにより取得し、2026年3月31日付で子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(経営方針、経営環境及び対処すべき課題)

当社グループは、企業価値の持続的な向上の実現に向け、2023年度より経営計画「Mission 2030」を推進してまいりましたが、計画策定時からの急激な事業環境の変化により、収益力が低下したことに加え、米国のクロロブレンゴム事業が当社グループの収益を大きく圧迫していることから、足元の業績立て直しが急務となっております。2025年度は、当社が直面している、米国クロロブレンゴム事業の不振、電子・先端プロダクツ部門における先行投資の回収遅れ、ポリマーソリューション部門の業績停滞、全社的なコスト負担増、という4つの収益課題を克服し成長軌道へ回帰するため、投資の厳選を徹底し財務規律の統制を図りながら、「ポートフォリオ変革の加速」と「稼ぐ力の回復」を最優先に取り組みました。

ポートフォリオ変革の最優先事項である米国クロロブレンゴム事業の抜本的対策については、2025年5月に米国製造子会社デンカパフォーマンスエラストマー社（以下DPE）が、クロロブレンゴム製造設備を、期限を定めず暫定停止いたしました。DPEでは、製造設備の安全な状態での休止を目的として、原材料や中間品などの物質の抜き出しおよび処分作業を進めており、これらは最終段階を迎えつつあります。同社の操業休止に伴い、今後も連結上一定の特別損失の発生が見込まれており、資産売却等による補填を検討するとともに、これら負担を最小化すべく、関係当局も含めたステークホルダーとの協議等を着実に進めてまいります。不採算事業の整理としては、2025年6月にセメントの生産を停止し、2026年3月には大船工場を閉鎖しカラリヤンフィルム・テープ事業から撤退するとともに、合繊かつら用原糸はシンガポール子会社への事業集約を実施いたしました。事業構造改革としては、2026年2月に、スチレン関連事業について、2027年4月を目途に分社化の検討を開始することを決定しました。分社化により事業の独立性や採算性を高め、構造改革の推進力強化につなげるとともに、外部パートナーとの協業や資本提携など多様な戦略的選択肢を取りうる体制等を整えることといたしました。また、2026年3月には、臨床検査薬メーカーであるカイノス社を日本政策投資銀行との共同出資により子会社化いたしました。同社とは既に一部で協業関係にあり、特に臨床試薬の分野では高い補完関係となっており、海外展開も含めシナジーの最大化を図ってまいります。

また、「コストベンチマーク」や「最適なコストダウン手法」など従来とは違った社外の知見を全面的に活用し、全社で取り組んできたコストダウンプロジェクトは、スタートした2024年度の効果額は9億円にとどまっていたものが、2年目の2025年度は、収益寄与の本格化と取り組みの深化により、37億円を実績化しました。

2025年度の業績は、以上のとおりポートフォリオ変革やコストダウン等の施策を強力に推し進めたことに加え、電子・先端プロダクツ部門での先行投資の刈り取りに注力し、拡大するAI関連や電力インフラ向けの需要を取り込み実績化したことで、営業利益は必達目標としていた250億円を上回り、262億円となりました。

当社グループは、外部環境の急激な変化等を踏まえ、今般、経営計画「Mission 2030」の見直しをおこないました。不採算事業の整理や事業構造改革と合わせ、成長分野での先行投資を実施した2023年度から2025年度までをフェーズ1とし、2026年度から2028年度までの3カ年をフェーズ2として、さらなる成長に向けた「稼ぐ力の再構築」と「新たな成長ステージへの基盤固め」に注力する期間と位置づけ、この期間中に営業利益の過去最高益更新とROE8%を目指します。

このフェーズ2での取り組みは、成長戦略・構造改革・財務規律のバランスが取れたものとするを基本とし、メガトレンド（成長性）とスペシャリティ（収益性）の観点から、事業領域ごとに「成長ドライバー」、「安定成長」、「キャッシュカウ」の方向性を明確にいたしました。そのうえで、それぞれの事業領域において、「戦略的拡大」、「先行投資の刈り取り」、「資本効率改善・事業モデル転換」の3つに区分し、次の領域別事業戦略に基づき、メリハリをつけて実行いたします。

成長ドライバーとして会社の成長を牽引する「ICT &Energy」は、当社が得意なサーマルマネジメント分野でキーとなる材料を供給し、トップシェアを維持しながら、今後さらなる伸長が見込まれるAIや電力インフラの市場等、最先端分野でのデファクトスタンダード化を実現いたします。「Healthcare」は、既存の診断薬事業での安定成長を追求しつつ、業界におけるアライアンス形成のフロントランナーとして中心的な役割を担うことで、市場を創出・拡大させ、成長ドライバーへと昇華させます。「Sustainable Living」は、カーバイドチェーンとスチレンチェーンのキャッシュカウ化を実現いたします。

また、経営計画「Mission 2030」の達成に必要な不可欠な新規事業創出については、2030年度を見据え、早期事業化を実現するため、当社の強みである有機、無機、バイオの技術知見を基盤に既存事業の周辺の潜在ニーズを掘り起こ

していく「浸み出し戦略」に重点をおいた取り組みを展開いたします。具体例としては、今後プリント配線基板や次世代半導体での需要が見込まれる低誘電有機絶縁樹脂“スネクトン”について、多様な用途に対応すべくシリカやアルミナといった他の自社材料と掛け合わせ、ラインナップを拡充させることで、高度化する需要に対する迅速なソリューションの提供につなげます。

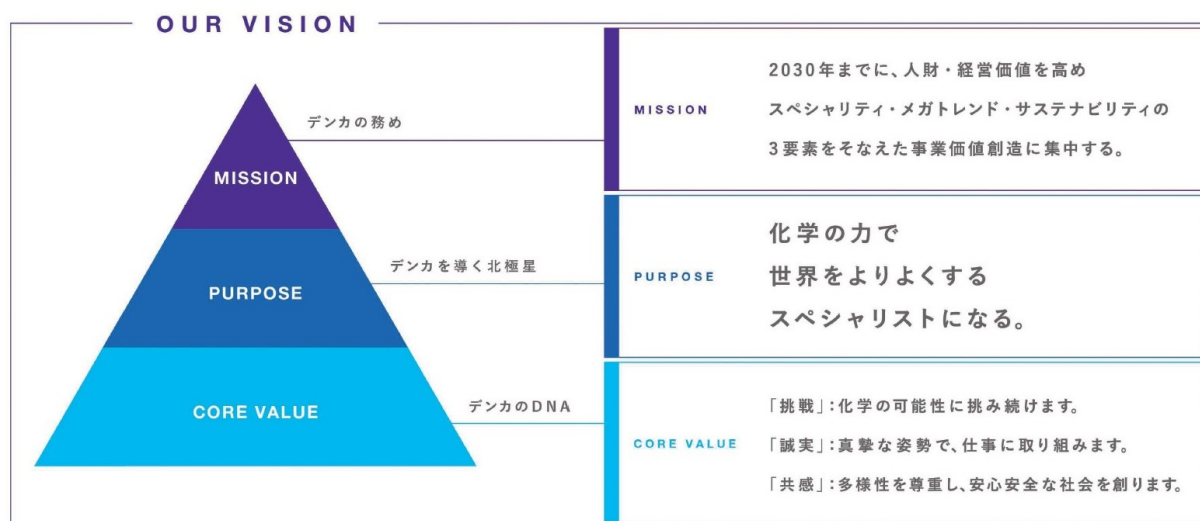
本年度からスタートした経営計画「Mission 2030」のフェーズ2では、これらの施策を確かな成果につなげる覚悟をもって実行することで、稼ぐ力を再構築し、新たな成長ステージへの基盤を固めてまいります。そしてフェーズ3以降は、「ICT & Energy」における市場拡大を捉えた勢いのある成長分野と、「Healthcare」における安定的で着実な成長分野という、異なる角度の成長トレンドを掛け合わせたベストミックスを通じて、また「Sustainable Living」は勝ち残る事業に厳選し、社会課題の解決につなげることで、デンカらしい持続的な成長を実現してまいります。

◇新たなビジョンと新経営計画「Mission 2030」～OUR “NEW” VISION & Mission 2030～

2023年4月、デンカグループは新たな挑戦をはじめました。これまで指針としてきた「The Denka Value」（企業理念）、Denkaの使命、Denkaの行動指針は、従業員の声をふまえ、より未来のデンカを見据えた新たな「ビジョン」へと進化。同時に、2023～2030年度の8カ年を対象とする新経営計画「Mission 2030」が始動しました。

デンカの新たなビジョン

新たなビジョンは、デンカのDNAであるコアバリューを土台とし、デンカを導く北極星となるパーパス、2030年に成し遂げたい務めとしてのミッションを重ねた構成とすることで、文字の域を超え、全従業員が自分ごと化できる新しいデンカの未来像を表しました。



コーポレートメッセージ 世界に誇れる、化学を。

コアバリュー

「コアバリュー」とは、デンカのDNA。さまざまな判断をする上での拠り所にもなります。「挑戦」「誠実」「共感」は、デンカが脈々と受け継いできた姿勢を改めて言語化したものです。これからも一層大切にしていけるべき信条です。

パーパス

「パーパス」とは、デンカを導く北極星。デンカが存在する根本的理由です。デンカは世界でどのような存在でありたいのか、デンカだからこそできることは何かを突き詰めて考え、「化学の力」「世界をよりよくする」「スペシャリスト」といった言葉一つひとつを選び出しました。

ミッション

「ミッション」は、デンカの務め。大胆で説得力のある野心的目標です。「コアバリュー」や「パーパス」が普遍性を持つものであるのに対して「ミッション」は明確なゴールと期限があり、例えるならば“登るべき山”です。2030年に、その頂上にたどり着くことを目指し、具体的な戦略を経営計画「Mission 2030」に落とし込んでいます。

コーポレートメッセージ

このデンカのビジョンを社内外に分かりやすく伝達する言葉としてコーポレートメッセージ「世界に誇れる、化学を。」を創りました。世界に誇れる唯一無二の存在（＝スペシャリスト）として、化学の力で世界をよりよくすることを目指すという想いを込めました。

(ご参考)

経営計画「Mission 2030」フェーズ2 (2026～2028年度)

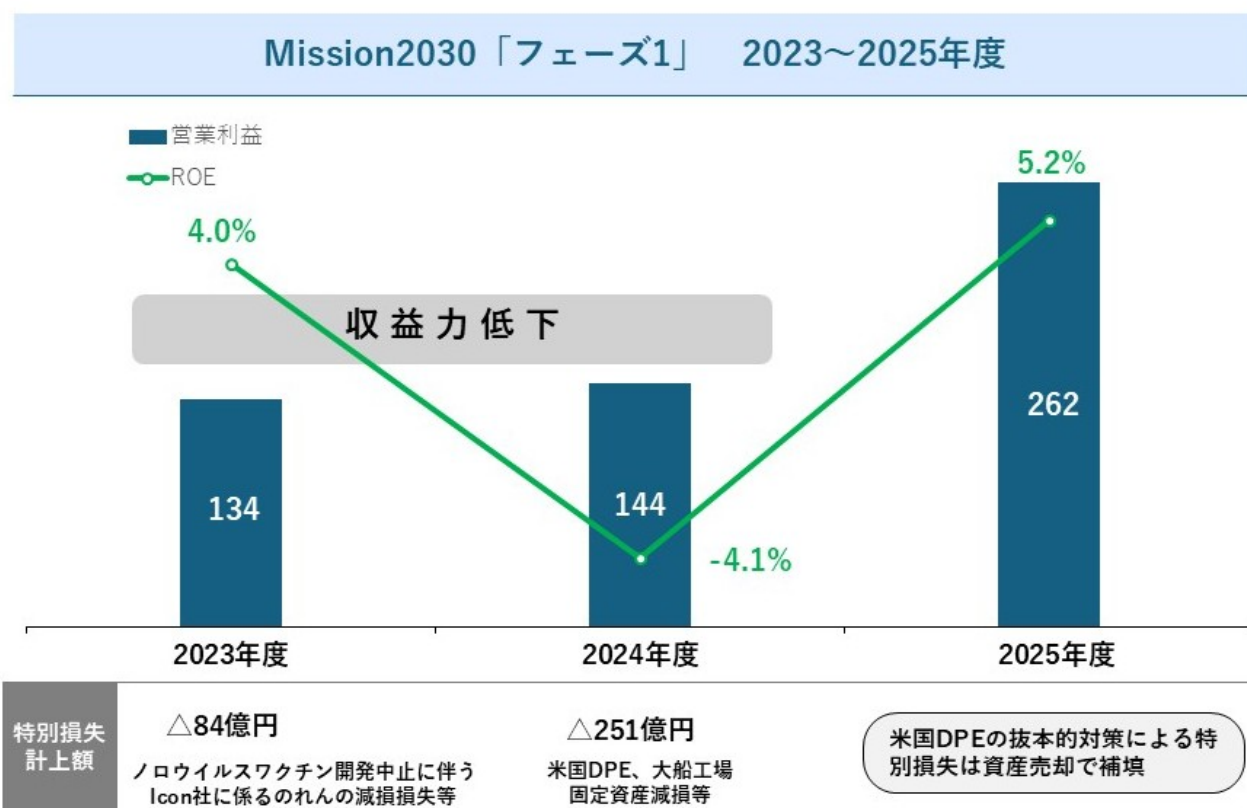
デンカ株式会社は、Visionに掲げるMission「2030年までに、人財・経営価値を高め、スペシャリティ・メガトレンド・サステナビリティの3要素を備えた事業価値創造に集中する」の実現に向け、経営計画『Mission 2030』を推進しております。

2023～2025年度のフェーズ1では、不採算事業の整理や事業構造改革と合わせ、成長分野での先行投資の実施により、短期間での成長と長期的な成長基盤強化の両立を目指しましたが、電材需要の低迷やEV市場の変調に伴う先行投資の回収遅れなど、急激な事業環境の変化に十分な対応ができず、収益力が低下する結果となりました。

これを受け、2026～2028年度のフェーズ2は「稼ぐ力の再構築と新たな成長ステージへの基盤固め」に注力する期間と位置づけ、確度の高い計画として営業利益の過去最高益更新とROE 8%を設定しました。また、フェーズ3以降では再構築した稼ぐ力を基盤に、「異なる成長トレンドを持つICT&EnergyとHealthcareのベストミックス」を確立させ、企業価値の持続的な向上を実現してまいります。

1. 「Mission2030」の進捗状況

(1) 財務



<主な収益力低下の要因>

- ・2021年度比で約150億円の固定費増 (先行投資に伴う償却負担増など)
- ・米国クロロプレンゴム事業 (DPE) の低迷
- ・半導体、EV等電材需要の変調
- ・スチレン系樹脂の需要減
- ・新規事業・製品開発の遅延

(2) 非財務

第一部 第2の2 サステナビリティに関する考え方及び取組をご参照ください。

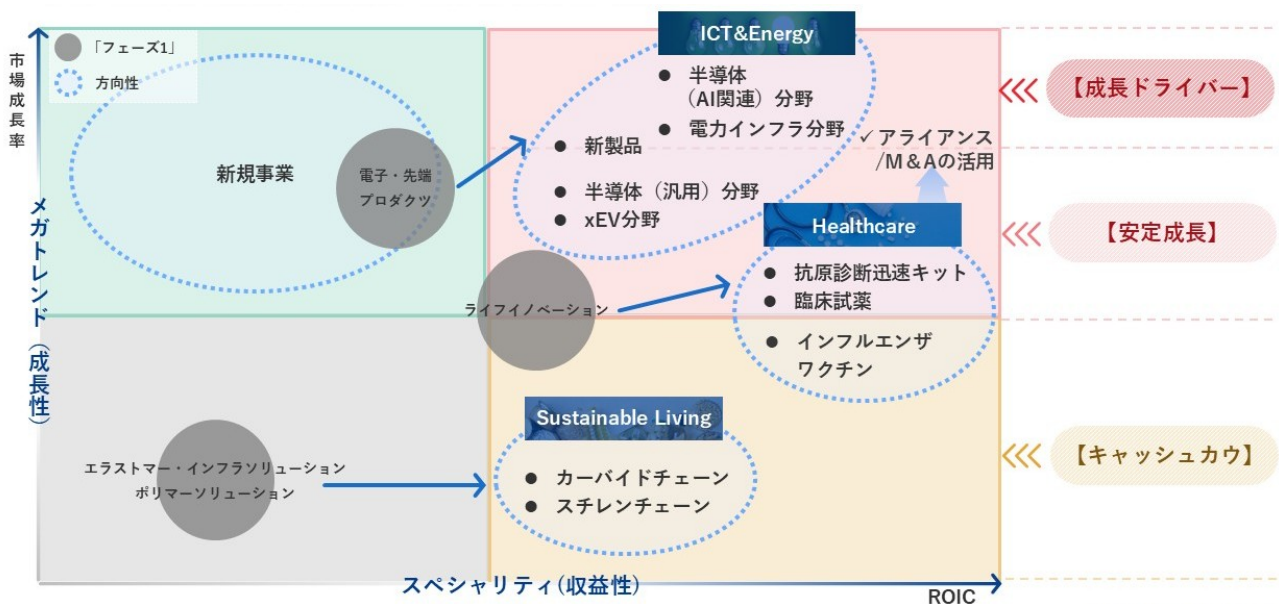
2. フェーズ2 (2026~2028年度) の取り組み

- ・ 蓋然性の高い事業計画を前提とし、成長戦略・構造改革・財務規律のバランスを図る。
- ・ 事業領域ごとに「成長ドライバー」「安定成長」「キャッシュカウ」の方向性を明確化し、「戦略的拡大」「先行投資の刈り取り」「資本効率改善・事業モデル転換」の3つの戦略でメリハリをつけて実行。
- ・ フェーズ3以降は、再構築した稼ぐ力を基盤に「異なる成長トレンドを持つICT&EnergyとHealthcareのベスタミックス」を確立させ、Sustainable Livingでは、勝ち残る事業に厳選し、新たな価値創造を図る。

(1) 成長戦略

<事業領域別の戦略>

ICT&Energy	サーマルマネジメントにおけるキーマテリアルを供給し、メガトレンド (AI、高速通信、xEV、再生可能エネルギー、半導体) における最先端分野でのデファクトスタンダード化を実現
Healthcare	診断薬事業での安定成長を基盤に、業界におけるアライアンス形成 (M&Aを含む) のフロントランナーを目指す
Sustainable Living	事業チェーン最適化・再構築によるキャッシュカウ化を実現した上で、勝ち残る事業のみへのポートフォリオ変革を断行



(2) 構造改革

- ・ ライフィケーションにおけるアライアンス : カイノス社の完全子会社化では、シナジーの早期実現を目指す (TOB 3月完了)
- ・ スチレンチェーン再構築 : スチレン系事業の分離により、意思決定のスピードを速め、競争力強化に向けた協業や資本提携を含む選択肢の拡大を目指す
- ・ カーバイドチェーン最適化 : 青海工場1拠点体制でのクロロプレングム最適生産および収益の最大化

(3) 財務目標

<数値>

(億円)

	当初計画		フェーズ1			フェーズ2		
	26年度	30年度	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度	27年度	28年度
営業利益	600	1,000	134	144	262	350	400	450
当期利益	—	—	119	△123	157	180	220	260
ROE (資本効率) *1	11%	15%以上	4.0%	△4.1%	5.2%	6.0%	7.0%	8.0%
ROIC (資本効率)	7%以上	10%以上	2.5%	2.5%	4.2%	5.0%	5.5%	6.0%
D/Eレシオ (財務健全性)	0.6~0.8倍 (信用格付A格維持)		0.57	0.73	0.71	0.75	0.70	0.7 以下
投資額	8年間5,700億円		440	700	608	430	340	330
総還元性向	8年累計50%水準		72%	—	55%	株主還元方針を維持		
年間配当額(円/株)			100	100	100			

*1: ROE (資本効率) に関しては、フェーズ2の26年度~28年度のいずれかでROE8.0%の達成を目指します。

<キャピタルアロケーション>

・フェーズ2でも財務規律を統制しながら成長戦略を推進すると共に、株主還元方針「経営計画8年間累計の総還元性向50%を目安」を継続。

フェーズ1 (2023~2025年度)

D/Eレシオ 0.71



フェーズ2 (2026~2028年度)

D/Eレシオ 0.7 以下へ



「化学の力で世界をよりよくするスペシャリストになる」ため、デンカグループ一丸となって『Mission 2030』フェーズ2達成に注力してまいります。

※文中の将来に関する事項は、計画発表時において当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) デンカグループESG基本方針と経営重要課題（マテリアリティ）

当社はサステナビリティ（中長期的な持続性）を巡る課題への対応が、企業存続を左右する重要な経営課題（マテリアリティ）であるとの認識の下、2021年11月に「デンカグループESG基本方針」を制定するとともに、2023年度より開始した経営計画「Mission2030」では、マテリアリティを基盤に据える成長戦略（事業価値創造、人財価値創造、経営価値創造）を推進しています。当社グループとしての経営の持続性を高め、果たすべきサステナビリティ課題解決の追求を通じた、グループ全体の企業価値向上を目指しています。

デンカグループESG基本方針とマテリアリティ

デンカグループESG基本方針		マテリアリティ(14項目)			
<ul style="list-style-type: none"> E 気候変動対策の推進 E 環境負荷低減と生物多様性の保全・保護 E/S 持続可能な経済成長と社会課題の解決 S 人権の尊重 S/G ダイバーシティ&インクルージョンの推進と人財育成・働き方改革 	サステナビリティ社会への責任と貢献(5項目)	<ul style="list-style-type: none"> ・新事業創出による持続的成長 ・健康寿命の延伸と健康格差の是正 ・サステナブルな都市と暮らしの充実 ・カーボンニュートラルの実現 ・環境の保全・環境負荷の最小化 			
		<ul style="list-style-type: none"> S 安全最優先・働きやすい職場づくり S より良い地域社会形成への参画・貢献と信頼の醸成 S お客さまとの信頼関係の構築 G 公正な企業活動 G 情報開示とステークホルダーとの建設的な対話 G リスクマネジメント G 会社の有形・無形資産の保護と管理 G 経営トップの役割と本方針の徹底 	事業基盤の強化(9項目)	<ul style="list-style-type: none"> ・人財育成体制の強化 ・ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 ・健康経営と働き方改革 ・プロセス革新 ・人権の尊重 ・安全最優先 ・サプライチェーン・マネジメント ・製品安全と品質の向上 ・コーポレートガバナンス高度化 	

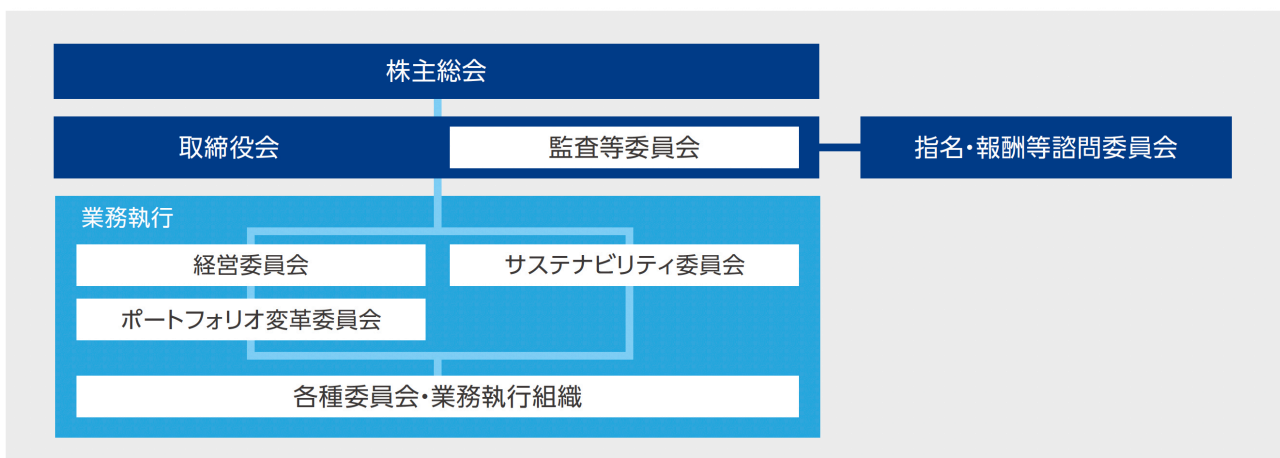
経営計画「Mission2030」とマテリアリティ
経営計画「Mission2030」

<p>事業価値創造</p> 	<p>マテリアリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> 新事業創出による持続的成長 健康寿命の延伸と健康格差の是正 サステナブルな都市と暮らしの充実 カーボンニュートラルの実現 環境の保全・環境負荷の最小化
<p>人財価値創造</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 人財育成体制の強化 DE&Iの推進 健康経営と働き方改革
<p>経営価値創造</p> 	<ul style="list-style-type: none"> プロセス革新 人権の尊重 安全最優先 サプライチェーン・マネジメント 製品安全と品質の向上 コーポレートガバナンス高度化

(2) ガバナンス

当社は、サステナビリティ（中長期的な持続性）に向けた取り組みを推進し、活動内容に対する審議と提言を行う「サステナビリティ委員会（委員長：社長）」を執行部門内に設置しています。経営計画「Mission2030」のサステナビリティに係る活動と非財務目標・KPIの進捗及びリスク・収益機会への対応について、対象部門より定期的に報告を受け、審議・提言を行い、その結果を取締役会へ報告するとともに、経営計画の進捗状況として、ステークホルダーの皆様へご報告いたします。

(a) ESG経営推進体制



(b) 主要なサステナビリティ推進主体の活動状況

組織体	開催頻度 (2025年度)	役割
取締役会	18回/年	当社のビジョンにおけるミッション達成のための戦略立案や経営計画をふまえた、重要な業務執行の決定と執行役員の業務執行に対する監視・監督を行う。
サステナビリティ委員会	5回/年	非財務目標達成のためのサステナビリティ（中長期的な持続性）を巡る課題に対して、業務執行部門による取り組みを監督するために設置。 事業活動におけるリスク及び収益機会と、事業・人財・経営に係る価値創造戦略との整合性を考慮して、各部門活動を審議し、取締役会に報告する。

(3) 戦略

当社は経営計画「Mission2030」における「3つの成長戦略」において、サステナビリティを巡る重要経営課題（マテリアリティ）を考慮した基本的な方針を定め、施策を推進しています。

「事業価値創造」としては、「2050年までのカーボンニュートラルの実現」「サステナブルな都市と暮らしの充実」「環境の保全・環境負荷の最小化」を方針として、CO₂を代表とする温室効果ガスの削減に向けたポートフォリオ変革の実施、再生可能エネルギーの拡大、SDGsに貢献する製品開発、循環型社会の実現に資するスチレン系包装材料のサーキュラーエコノミー推進等の施策を進めます。

また、「人財価値創造」としては、“挑戦を後押しする風土づくり”を目指し、「人財育成体制の強化」「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進」「健康経営と働き方改革」を方針として、将来の経営層育成と全社一貫の教育体系の構築および自ら学ぶ文化の醸成、多様な考え方をを持った人間が活躍できる職場環境・制度・文化の醸成、「明日も来たくなる職場」のための制度改革を推進します。

そして「経営価値創造」では、ESG経営の観点から、企業存続の前提となる経営基盤の強化を図るため、プロセス革新、人権の尊重、安全最優先、サプライチェーンマネジメント、製品安全、コーポレートガバナンスの高度化を基本方針として掲げています。

(4) リスク管理

サステナビリティ委員会は、経営計画「Mission 2030」のサステナビリティに係る活動指標と目標を、担当する担当部門から報告を受けて審議と提言を行い、取締役会への報告を行います。重要なテーマである気候変動問題と人権尊重の取り組みに関わるリスク管理および統合リスクマネジメントについては、以下の通り実施しており、さらにこれらの取り組みを推進いたします。

(a) 気候変動

中長期の気候変動問題への対応は、取締役会による監督の下、サステナビリティ推進担当役員が統括しています。目標や基本方針の策定、重要施策、指標の設定・評価などの非財務関連の重要事項は、サステナビリティ委員会（2025年度：5回開催）で議論され、取締役会が意思決定を行います。

また、環境対応方針の包括的な管理・運営のため、ワーキンググループを設置しています。定期的に行われる会議では、担当役員がリーダーとなり、実務面を含めた議論を行い、対応の促進を図るとともに、重要事項については取締役会への報告を行い審議・決定しております。

気候変動に伴うシナリオ分析に基づくリスクと機会の抽出

シナリオ	リスク機会	区分	リスクと機会の事象	インパクト		当該事業部	主たる関連事業所	対策		
				インパクト算出の考え方	中期(2030)				長期(2050)	
1.5℃	リスク	法・規制	炭素税の上昇に伴うコスト増加	2022年度のGHG排出量を基準として、IEA WEOの予測炭素価格をもとに炭素税額を算出	脱炭素化施策を講じない場合のコスト負担額の算出 210億円	脱炭素化施策を講じる場合のコスト負担額の算出 (2013年度比で2030年までに60%、2050年までに100%のCO ₂ 排出量 (Scope1・2) を削減) 770億円	0円	全部門	青海工場	・クリーンエネルギーの拡充や省エネ対応、新技術の導入
	機会	製品・サービス	脱炭素に貢献する製品（窒化ケイ素・アセチレンブラック・球状アルミナ）の需要拡大	2022年度の売上実績を基準として、市場成長率から売上増分を算出	190億円	—	電子・先端プロダクト部門	大牟田工場	・需要拡大に即した製造設備増強	
			食糧危機の解決に貢献する製品（バイオスティミュラント肥料）の需要拡大	2022年度の売上実績を基準として、市場成長率から売上増分を算出	1~10億円	—	エラストマー・インフレーション部門	デンカアヅミン(株)	・市場投入と拡販 ・さらなる高機能製品の研究開発	
CO ₂ を有効利用した製品（CO ₂ 吸収・固定型コンクリート/LEAF）の需要拡大			販売計画を元に売上増分を算出	1~20億円	—	エラストマー・インフレーション部門	青海工場	・市場投入と拡販 ・さらなる高機能製品の研究開発		
3~4℃	リスク	マーケット	ナフサ価格の上昇に伴う原燃料コスト増加	2022年度の燃料購入額を基準として、価格上昇率からコスト増加額を算出 (IEA WEO)	-40~60億円	-50~120億円	ポリマーソリューション部門	千葉工場	・使用済みポリスチレンのケミカルリサイクルによる資源循環の推進やバイオ由来原料製品の開発販売	
			天然ガス価格の上昇に伴う原燃料コスト増加	2022年度の燃料購入額を基準として、価格上昇率からコスト増加額を算出 (IEA WEO)	-60~10億円	-80~10億円	全部門	青海工場・千葉工場	・プロセスの電化による使用量低減 ・生産フローの最適化による省エネ化	
	物理リスク	自然災害の激甚化に伴う生産設備への被害増加や操業停止	海・河川隣接事業所での年間雨量の増加率・浸水被害発生リスクから算出	10億円以下	10億円以下	全部門	大牟田工場	・設備保全対策の見直しと強化		
	機会	製品・サービス	感染症の予防と診断に貢献する製品（検査試薬）の需要拡大	2022年度の売上実績を基準として、市場成長率から算出	170億円	—	ライフソリューション部門	五泉事業所	・研究開発強化/新技術の導入 ・需要拡大に即した製造設備増強	

(b) 人権尊重の取り組み

デンカグループESG基本方針では、人権の尊重の条項として、「デンカグループは、強制労働の撤廃、児童労働の実効的廃止、雇用と職場に関する差別の排除、労働者の結社の自由と団体交渉権の承認を含め、グループの事業に関わるすべての人々の人権を尊重するとともに、人権意識の啓発と向上に努め、企業責任を果たすために行動します。」を掲げています。



2023年度は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」並びに「グローバルコンパクト」に則した「デンカグループ人権方針」を2023年9月に取締役会承認を経て制定しました。さらに、デンカグループが取り組むべき重要人権リスク特定のため、2025年度までの3年間、本体の各事業所、国内外のグループ会社を対象に、書面及びヒアリングでの調査を実施し、優先的に取り組むべきリスク項目の特定を行いました。その結果、個別の製造現場における労働安全衛生と、各職場内やサプライチェーンにおけるハラスメント発生の可能性などについてのリスクが認められました。

今後は関係部署と特定された各リスクに対する認識の共有と軽減を進めるとともに、2030年度までの目標に掲げている、サプライチェーンを含む、グループ全体の人権デュー・ディリジェンスプロセスの確立に向けた取り組みを行ってまいります。

<デンカグループ重要人権リスク>

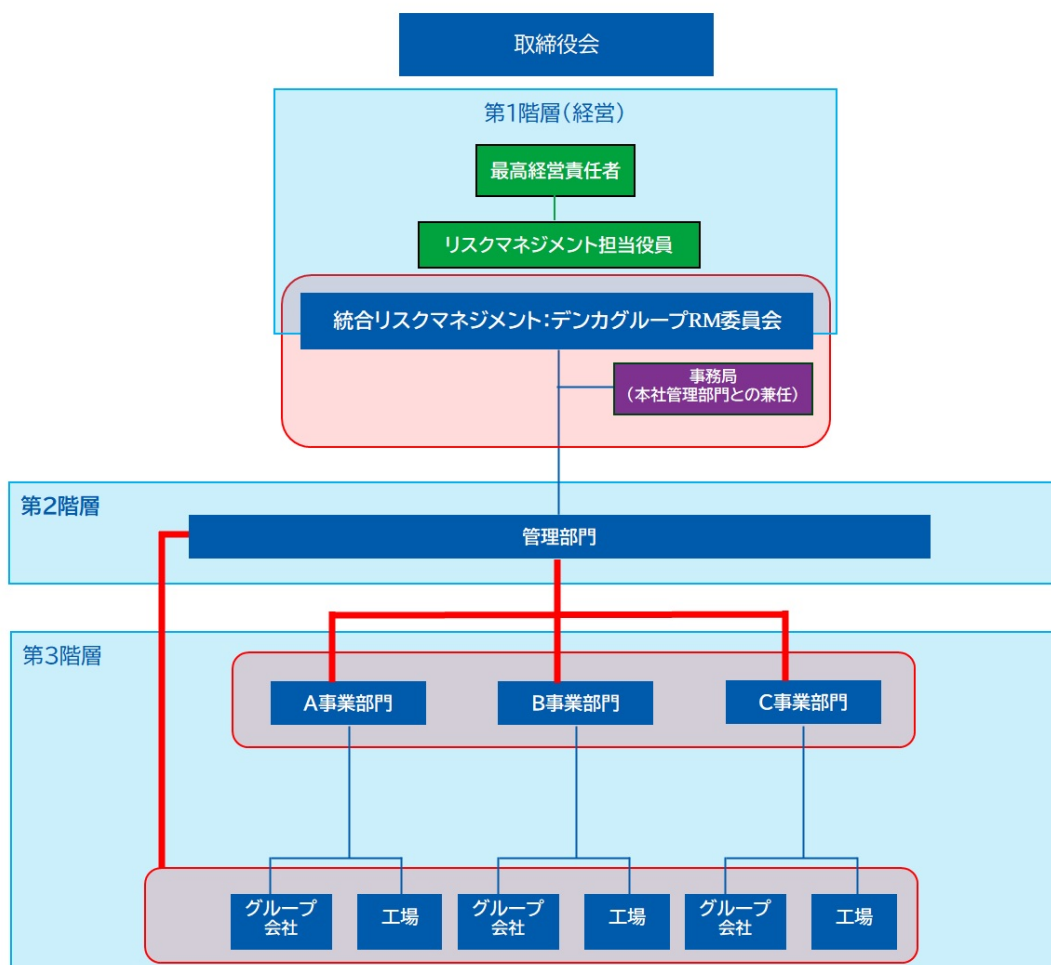
カテゴリー	リスク項目
労働安全衛生	労働環境（安全・衛生）の人権
パワハラ	従業員間のパワハラ発生のリスク
	サプライヤー（協力会社を含む）従業員に対するパワハラ発生のリスク
	顧客から自社従業員へのパワハラ発生のリスク
長時間労働	長時間労働・過重労働のリスク
居住移転の自由	転勤・異動の強制等による居住移転の自由の侵害リスク
先住民・地域住民の権利	製品の製造、廃棄等に伴う周辺住民の生活への悪影響発生のリスク
消費者の安全と知る権利	製品に関する情報の誤りによる販売先や消費者の「知る権利」侵害発生のリスク
強制労働・児童労働	原料等の生産現場および、販売先（および工場）内における深刻な形態の強制労働、児童労働発生のリスク

(c) 統合リスクマネジメント

当社は、気候変動に関連した社会のレジリエンスの要請の高度化、人権尊重の高度化を含む急速な社会変化、めまぐるしい事業環境の変化や本格化する事業ポートフォリオ変革など、事業をめぐる不確実性が増大する中でも、これらの不確実性を自社の成長の機会と捉え、サステナビリティへの取り組みと事業活動とを統合していきます。

これらの取り組みに際し、デンカグループを取り巻くさまざまなリスクを適切にコントロールし、資本コストを最小化していくため、当社は、社長を委員長とするデンカグループ・リスクマネジメント委員会を組織しております。同委員会は、統合リスクマネジメント（ERM）の仕組みと年間を通じた諸活動を通じて、デンカグループのリスク管理体制の強化を図っています。

デンカグループ・統合リスクマネジメント体制図



デンカグループ・リスクマネジメント委員会は、具体的な、リスクの識別・評価、リスクの管理、サステナビリティ推進活動への統合を、以下の手順で実施しています。

- ① リスクの識別・評価： 化学業界にある当社にとって脅威と考えられる56の主要なリスク項目を抽出し、それぞれのリスクを、①発生頻度 ②影響度 ③対策度合い の評価軸を用いて5段階で評点化し、更にリスクオーナーとのディスカッションを経て最終的にデンカグループにとっての重大リスクを選定します。2023年度に、下表の10大重要リスクを抽出しています。
- ② リスクの管理： 重大リスクに対しては、課題の把握とリスク対策の進捗を継続的にモニタリングすることにより、リスク顕在時における業績への影響低減に努めています。2025年度は、特定された優先リスクへの対応として、事業継続計画の見直し、危機管理基本要綱および本社災害時初動対応マニュアルの整備を実施いたしました。
- ③ 全体への統合： また、デンカグループ・リスクマネジメント委員会は、リスク低減への取り組み状況を、気候変動（TCFD）や人権尊重への取り組みと併せて、定期的に取り締役員へ報告しており、それぞれがサステナビリティ推進における機軸として認識されています。同委員会は、年間を通じてこれらのリスク低減活動を実施し、その結果を分析して翌年度のERM実施計画に反映しております。これらの一連の活動により、デンカグループのリスク管理が統合される仕組み・プロセスとなっています。

【優先リスク】とそのリスクオーナー 一覧

大分類	中分類	小分類	リスクオーナー
事業リスク	災害	震災（地震・津波）	総務部
事業リスク	事故・犯罪	第三者による当社への重大な犯罪（国内におけるテロ、放火、脅迫等）	総務部/ 環境保安部
経営リスク	事業環境（社会、経済、政治）	地政学リスクによる輸出・事業展開等の不能	経営企画部
経営リスク	事業環境（社会、経済、政治）	経済危機・景気変動・為替変動	経理部/ 財務戦略部
経営リスク	関係会社（グループ会社等）	グループガバナンスの失敗	内部統制部
事業リスク	災害	気候変動リスク（寒波、熱波、干ばつ、長雨、天候不良等）	サステナビリティ推進部
事業リスク	事故・犯罪	業務上の事故（工場における火災・爆発等）	環境保安部
事業リスク	IT・情報管理	サイバー攻撃・不正アクセスによる情報システム全般の障害	デジタル戦略部
事業リスク	製品・サービス	製品・サービス品質不良によるトラブル（製品事故、薬害、大規模食中毒、異物混入、大規模リコール等）	品質保証部
事業リスク	法令・規則等への違反・不適合	情報の隠ぺい・改ざん・虚偽報告（製品偽造、品質・性能・データ偽造、労災隠し等） 国内外の法令違反・契約・社内規定違反 →グローバルコンプライアンス	法務部/ 内部統制部

統合リスクマネジメント（ERM）の全体図



(5) 指標及び目標

サステナビリティ関連のリスク及び機会に関する連結会社の実績を長期的に評価し、管理し、及び監視するために用いる情報として、当社は、経営計画「Mission 2030」の事業価値創造、人財価値創造、経営価値創造という3つの成長戦略の中で、非財務KPIによる指標を設けるとともに、経営計画最終年度である2030年度目標を設定しています。

経営計画「Mission 2030」における主要なKPI目標は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

非財務KPI	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2030年度目標
温室効果ガス 排出量削減（Scope1/2） <基準> 2013年度：247万t-CO ₂	△29% (175万t-CO ₂)	△28% (177万t-CO ₂)	△51% (120万t-CO ₂) *本数値は見込値	△60% (98万t-CO ₂)
再生可能エネルギー発電最大出力	146MW	147MW	145MW	150MW
労働災害度数率 (死傷者数÷延べ実労働時間×100万)	0.43	0.73	0.44	0.20以下
女性管理職比率 ※	5%	5%	5%	15%

※提出会社単体の状況を記載しています。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。ただし、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、現時点では予見出来ないまたは重要と見なされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外部事業環境等

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原燃料市況ならびに為替相場の変動、関税の引き上げ等の影響を受ける可能性があります。当社グループは、経営計画「Mission 2030」において、全ての事業をスペシャリティ・メガトレンド・サステナビリティの3要素をそなえた「3つ星事業」とすることを目指し、外部環境の変化に左右されにくい、企業体質の強化を進めてまいります。

(2) 品質、製造物責任

昨今の科学技術の急速な発展により、品質保証活動は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、社会および顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供のため、本社コーポレート部門、各事業部門、各生産拠点に品質保証部門を配置する3層の品質保証体制を取っております。当社および主要子会社の全事業所の対象製品における品質管理、および継続的な品質改善に努めることで、ステークホルダーからの当社への満足度向上にむけ推進しております。

(第三者認証等における不適切行為について)

当社は、2023年に品質等に関する不適切行為が判明したことを受け、外部調査を実施し、その結果をもとに、再発防止のためにデンカ対応策マスタープランを定め、是正と再発防止に取り組んでまいりました。今般、2026年3月末をもって、再発防止対応策の完了を確認いたしましたので、その旨をご報告申し上げますとともに、再発防止対応策進捗状況の定期的なご報告を終了させていただきます。再発防止対応策の完了状況は、当社公式ホームページをご参照ください。

今後も、当社グループ役員一同、引き続きコンプライアンス強化と徹底遵守に努め、皆様に信頼していただける企業を目指して全力で取り組んでまいります。

(3) 事故・自然災害

当社グループは、安全最優先をすべての生産に係る活動の基盤と位置付けております。過去に発生させてしまった重大事故を教訓に、その再発防止対策としてリスクアセスメントの質的向上、工事安全管理、ノンテクニカルスキルに力点を置いた安全保安教育、安全監査など、すべての現場で災害を起こさないための総合的な取り組みを進めております。しかしながら、重大な産業事故や、地震、気候変動による集中豪雨および大型台風などの自然災害が発生した場合、従業員や第三者への人的、物的な損害、生産設備の損壊や生産停止等が生じるリスクがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境

当社グループは、環境に関する各種法律、規制を遵守するとともに、パリ協定および日本政府が掲げる目標を念頭に、2050年のカーボンニュートラル達成に向けた温室効果ガスの排出量削減に関する中長期目標を定め、自家用再生エネルギー導入などを通じたクリーンエネルギーの利用拡大、温室効果ガスを回収・固定化・有効利用する革新技術の開発、製品のライフサイクルを通じた地球温暖化ガスの排出削減、グループ各工場の環境負荷物質排出削減など、環境負荷の低減に取り組んでおります。しかしながら、環境に関する規制の強化や2026年度から開始された排出量取引制度や、2028年度から導入が見込まれる化石燃料賦課金などにより、今後は事業活動の制限や対応費用の負担等が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開

当社グループは、アジア、米国、欧州等の国および地域に進出し、現地生産や販売をおこなうなど、海外展開を推進しております。海外での事業活動には予期できない法律や制度の変更、労使や人材確保の問題、テロや戦争などによる社会的混乱等のリスクが内在しており、これらのリスクが発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 財務

当社グループは、将来の安定的な成長を持続するため、良好な財務バランスを維持することが重要と考えており、資金需要に見合った資金調達をおこなうことを基本的な方針としております。資金の流動性については、適正な水準の現預金を保持した上で、不測の事態に対応するため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結することで流動性を確保しております。また、長期借入金の金利を固定化する等、金利変動リスクの低減を図っております。しかしながら、金融環境が急激に悪化した場合、資金調達リスクや金利の上昇等が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当社グループが保有する固定資産について、事業環境の著しい悪化による収益性の低下等があった場合には、減損損失が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等

当社グループは、倫理規定をはじめ各種社内規定に基づき、国内外の法令遵守はもちろんのこと、当社グループの社会における信頼を維持・確保することに努めておりますが、広範な事業活動を行う中で訴訟やその他の法律的手続きの対象となり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、訴訟等については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 ② 訴訟」をご参照下さい。

(9) 新型コロナウイルス等の感染症

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、顧客、従業員、関係先等の安全・安心を第一に考え、国内外の事業所において各国の状況にあわせた感染防止対策をおこなっております。

今後、新型コロナウイルスやその他の感染症の流行が発生した場合には、ロックダウンなどによる活動の制限、サプライチェーンの停滞、世界経済の悪化などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 国際情勢

当社グループはESG基本方針に則り、人権の尊重やサステナビリティの観点から、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢に対する国際社会の動きや日本政府の方針を尊重するとともに、日本政府を含むステークホルダーと建設的な対話に努め、適切に対応してまいります。

国際情勢は日々変化を続けており、今後一部原料の調達難に伴う操業への影響、およびナフサ・天然ガス・石炭など原燃料価格の継続的な高騰などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、株式相場の変動、繰延税金資産の取崩し等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当期のわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復に向かいました。世界経済は、全体としては持ち直しましたが、米国の通商政策の動向や中東情勢の緊迫化などにより、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、2023年度にスタートした8カ年の経営計画「Mission2030」に掲げる「事業価値創造」、「人財価値創造」、「経営価値創造」の3つの成長戦略にもとづく施策を推進し、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。

この結果、当期の業績は、電子・先端製品の販売数量が増加しましたが、原燃料価格の下落に応じた販売価格の見直しなどによる手取り減があり、売上高は3,842億47百万円と前年同期に比べ160億3百万円(4.0%)の減収となりました。収益面では、営業利益は262億25百万円(前年同期比118億11百万円増、82.0%増益)となり、経常利益は192億95百万円(前年同期比116億71百万円増、153.1%増益)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、期限を定めず暫定停止している米国の子会社デンカパフォーマンスエラストマー社に関わる特別損失を計上した一方で、特別利益として大船工場の工場用地の譲渡益や政策保有株式の売却益を計上したことから、156億95百万円(前年同期は123億円の損失)となりました。

<電子・先端プロダクツ部門>

当部門の製品は、AI関連や電力インフラ向けの需要が拡大しました。球状シリカ、球状アルミナの販売は、AI向け半導体等の需要拡大に伴い、好調に推移しました。高機能フィルムも電子部品向けの需要が緩やかに回復し増収となりました。また、アセチレンブラックの販売は、xEV向けは前年を下回りましたが、高圧ケーブル向けが前年を上回り、全体で増収となりました。このほか、高信頼性放熱プレート“アルシンク”は、電鉄向けの需要回復や直流送電向けの需要増加により増収となり、新製品である低誘電有機絶縁樹脂“スネクトン”の販売も順調に伸ばしました。

この結果、当部門の売上高は1,044億30百万円(前年同期比122億27百万円(13.3%)増収)となり、営業利益は138億86百万円と前年同期に比べ47億17百万円(51.5%)の増益となりました。

<ライフイノベーション部門>

POCT検査試薬は、インフルエンザや新型コロナウイルスなどの感染症は一定程度流行しましたが、年明け以降、急速に収束し検査数が減少したことから、全体では販売数量が前年を下回りました。また、その他の検査試薬の販売は、一部海外向けの不調もあり、前年を下回りました。このほか、インフルエンザワクチンは計画通りの出荷となりました。

この結果、当部門の売上高は405億20百万円(前年同期比27億42百万円(6.3%)減収)となり、営業利益は62億47百万円と前年同期に比べ33億54百万円(34.9%)の減益となりました。

<エラストマー・インフラソリューション部門>

クロロプレンゴムの需要は引き続き低調に推移しましたが、高コストである米国子会社の製造設備を暫定停止しており収益性は改善しました。このほか、農業・土木用途向けのコルゲート管の販売は増収となりましたが、特殊混和材の販売は工事遅れなどの影響により前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は975億83百万円（前年同期比140億90百万円（12.6%）減収）となり、営業利益は68百万円と前年同期に比べ80億30百万円の増益（前年同期は営業損失79億62百万円）となりました。

<ポリマーソリューション部門>

当部門の各製品は、原燃料価格の下落に応じて販売価格の見直しを行いました。AS・ABS樹脂やスチレンモノマーの出荷は前年を上回りましたが、デンカシンガポール社のMS樹脂は前年を下回りました。このほか、食品包材用シートおよびその加工品の販売は、需要回復が遅れており、前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は1,241億61百万円（前年同期比112億4百万円（8.3%）減収）となり、営業利益は35億74百万円と前年同期に比べ24億20百万円（209.8%）の増益となりました。

<その他部門>

YKアクロス株式会社等の商社は取扱高が概ね前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は175億52百万円（前年同期比1億94百万円（1.1%）減収）となり、営業利益は24億27百万円と前年同期に比べ31百万円（1.3%）の増益となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ254億82百万円増加の6,810億6百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産の減少などにより前連結会計年度末に比べ103億79百万円減少の2,600億75百万円となりました。固定資産は有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ358億61百万円増加の4,209億30百万円となりました。

負債は、工事未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ50億47百万円減少の3,421億80百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ305億30百万円増加の3,388億26百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.2%から45.6%となり、1株当たり純資産は3,436円95銭から3,604円53銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、352億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億32百万円の減少となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、361億54百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払いなどにより、450億21百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、76億3百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	51.7	50.1	49.9	45.2	45.6
時価ベースの自己資本比率(%)	52.6	39.8	32.8	28.1	44.7
債務償還年数(年)	3.2	19.0	4.8	11.7	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.4	8.1	21.7	8.9	17.7

自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

債務償還年数……………有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

③ 生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品がほとんどであるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため「生産、受注及び販売の実績」については、「①財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの経営成績に関連付けて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

2025年度のわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復に向かいました。世界経済は、全体としては持ち直しましたが、米国の通商政策の動向や中東情勢の緊迫化などにより、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、2023年度にスタートした8カ年の経営計画「Mission 2030」に掲げる「事業価値創造」、「人財価値創造」、「経営価値創造」の3つの成長戦略にもとづく施策を推進し、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。

この結果、当期の業績は、電子・先端製品の販売数量が増加しましたが、原燃料価格の下落に応じた販売価格の見直しなどによる手取り減があり、売上高は3,842億円と前年同期に比べ160億円の減収となりました。収益面では、営業利益は262億円（前年同期比118億円増）となり、経常利益は192億円（前年同期比116億円増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、米国製造子会社デンカパフォーマンスエラストマー社（以下DPE）に関わる特別損失を計上した一方で、特別利益として大船工場の工場用地の譲渡益や政策保有株式の売却益を計上したことから、156億円（前年同期は123億円の損失）となりました。

当社グループは、経営計画「Mission 2030」の策定時からの急激な事業環境の変化等により収益力が低下し、業績立て直しが急務となっていたことから、2025年度は、収益課題を克服し成長軌道へ回帰するため、投資の厳選を徹底し財務規律の統制を図りながら、「ポートフォリオ変革の加速」と「稼ぐ力の回復」を最優先に取り組みました。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは361億54百万円の収入となりましたが、経営計画「Mission2030」にもとづく厳選した投資案件への支出および株主還元方針にもとづく配当を実施した結果、当連結会計年度末のネット有利子負債残高は前連結会計年度末比で57億66百万円増加し、1,864億44百万円となりました。なお、自己資本比率は45.6%、ネットD/Eレシオは0.60倍となり、引き続き良好な財政状態を維持しているものと判断しております。

資本の財源及び資金の流動性については、当社グループでは将来の安定的な成長を持続するため、良好な財務バランスを維持することが重要と考えており、資金需要に見合った資金調達を行うことを基本的な方針としております。

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金、設備投資資金等であり、必要資金の調達については、自己資金を主とし、運転資金の一部を短期借入金やコマーシャル・ペーパーによって、設備資金等の長期資金の一部を長期借入金や社債によって外部調達しております。

資金の流動性については、適正な水準の現預金を保持した上で、不測の事態に対応するため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結することで流動性を確保しております。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、収益、費用、資産、負債の計上について判断しております。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、例えば一般債権に対する貸倒引当金の引当については主として過去の貸倒実績率を、繰延税金資産の計上については将来の税務計画を、退職給付債務については、昇給率、割引率などを使用して見積っておりますが、見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、主なものは以下のとおりであります。

(a) 固定資産

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。また、年次の減損テストが必要な場合、資産グループの公正価値を算定し、その帳簿価額が公正価値を超過する場合には、公正価値まで減額を行います。将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、事業計画をもとに最新の事業環境に関する情報等を反映しているほか、必要に応じて外部専門家による評価を活用しております。

減損損失の認識及び測定に当たっては、慎重に検討をおこなっておりますが、将来の予測不能な事業環境の著しい悪化等により見直しが必要となった場合、減損損失が発生する可能性があります。

(b) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、収益力もしくはタックス・プランニングに基づく将来の課税所得の十分性により判断しており、課税所得の算定にあたっては、各納税主体の事業計画をもとに最新の事業環境に関する情報等を反映し見積っております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の予測不能な経営環境の著しい悪化等により見直しが必要となった場合、評価性引当額が変動し損益に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 退職給付債務の算定

当社グループでは、簡便法を採用している連結子会社を除き、確定給付制度の退職給付債務および関連する勤務費用について、数理計算上の仮定を用いて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、昇給率、期待運用収益率等の計算基礎があり、これらの計算基礎については、例えば期待運用収益率であれば前提となる企業年金の運用方針などを、定期的かつ合理的な見直しをおこなっております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、退職給付債務および関連する勤務費用が変動する可能性があります。

5 【重要な契約等】

(技術援助契約の概要)

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約期間	契約年
デンカ㈱ (当社)	独立行政法人物質・材料研究機構 (日本)	サイアロン蛍光体基本技術	実施料	2004年9月1日～ 特許消滅日まで	2004年
デンカ㈱ (当社)	独立行政法人物質・材料研究機構 (日本)	赤色蛍光体およびそれを用いる発光デバイスに関する特許の実施許諾	頭金 他に実施料	2010年10月7日～ 特許消滅日まで	2012年
デンカ㈱ (当社)	日亜化学工業㈱ (日本)	赤色蛍光体およびそれを用いる発光デバイスに関する特許の実施許諾	頭金 他に実施料	2012年4月10日～ 特許消滅日まで	2012年
デンカ㈱ (当社)	メディミューン (アメリカ)	ワクチン製造に用いるウイルス株の調整方法であるリバースジェネティクス法技術	頭金 他に実施料	2009年9月20日開始	2009年
デナールシラン㈱ (連結子会社)	エア・リキード (フランス)	モノシランガス取り扱いに関するノウハウ	実施料	1988年4月1日～ 2008年12月31日 以後1年ごとの自動更新	1988年

(財務上の特約の付されたローン契約の概要)

当社は、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結しております。

契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

なお、概ね同種の特約が付与されている契約については合算して表示しております。

(1) 契約締結日

2021年3月～2025年8月

(2) 金銭消費貸借契約の相手方の属性

都市銀行、地方銀行等

(3) 金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

債務の期末残高 : 94,000百万円

弁済期限 : 2027年6月～2030年8月

担保 : 無担保

保証 : 無保証

(4) 財務上の特約の内容

- ① 各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日、あるいは各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ一定額以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「一番上手にできる技術」の幅を拡大し、持続可能な社会の実現に貢献する独自の製品開発を推進するとともに、新たな価値を創出する新規事業および新製品の創出を加速しております。そのため、異種技術の融合を図るとともに、組織および領域を超えたグループ全体のシナジーを発揮し、総合力を活かした研究開発を推進しております。

また、デンカイノベーションセンターを中核拠点として、国内外の産学官との連携によるオープンイノベーションを推進しております。物質・材料研究機構（NIMS）との「NIMS-Denka次世代材料研究センター」や、山形大学および新潟大学との包括共同研究を継続するなど、外部連携の強化に努めております。さらに、研究開発および製品化の加速を目的として、研究組織の機能統合および再配置による体制強化を進めております。あわせて、既存事業との連携を強化し、新事業創出および既存事業の発展を図るとともに、研究開発の責任および運営体制の明確化を進めております。これにより、市場動向を的確に把握し、次世代ニーズに迅速に対応することで、研究成果の早期実用化を目指しております。

また、サステナビリティ経営の高度化に向け、ESGの視点を研究開発活動に組み込み、社会課題を踏まえた取り組みを推進することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は14,768百万円、研究要員は849名であり、当連結会計年度に国内で出願公開された特許は377件、国際出願で公開された特許は173件、国内で登録された特許（実用新案を含む）は308件となりました。当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 電子・先端プロダクツ

電子部材分野では、市場が拡大するパワーモジュール、車両電動化向けなど電子回路基板や放熱材料の多様なニーズに対応したソリューションを提案すべく、当社固有のセラミックスの開発技術や有機・無機材料の複合化技術の進化による高機能材料や新規部材の研究開発を、産学官との連携も行いながら推進しております。高機能粘接着分野では、ハードロックSGA（高機能構造用接着剤）の新グレード、新規用途開発を推進するとともに、ハードロックOP/UVでは紫外線硬化技術を応用した各種ディスプレイ向けを中心とした新製品開発の他、電子デバイス製造プロセス用仮固定剤(TBM)の開発などの新規市場開拓にも取り組んでおります。

高機能フィルム分野では、当社保有の樹脂素材技術、有機・無機複合材料設計技術に加え、シートやフィルムの先端加工技術を活かし、電子部品半導体搬送テープ、半導体ウェハや光学部品のパッケージの保護・仮固定用粘着テープやダイアタッチメントフィルム(DAF)用ダイシングテープなど、最先端ニーズを先取りした新規製品を供給すべく開発を進めております。

先端機能材料分野では、半導体封止材向け球状シリカ、放熱材料向け球状アルミナ等、フィラーの高性能化を進めるとともに、5G、次世代高速通信に対応する低誘電有機絶縁材料(商品名スネクトン)を中心とした、先進的な各種機能材料の開発を積極的に推進しております。

機能性セラミックス分野では液晶ディスプレイ・照明に用いるLED向けサイアロン蛍光体や放熱材料として用いられる各種窒化物等の特性向上、さらに低誘電特性を持つフィラーの品種展開にも取り組んでおります。

特殊導電材料分野では、電力インフラ、車両電動化に必要な不可欠なリチウムイオン二次電池市場での事業を更に拡大すべく超高純度かつ高機能なカーボンブラックの新製品開発と事業化及び次世代電池分野への開拓に取り組んでおります。

当セグメントに係わる研究開発費は5,516百万円でした。

(2) ライフイノベーション

ヘルスケア分野では、デンカイノベーションセンター（東京都町田市）、五泉事業所（新潟県五泉市）、Denka Life Innovation Research（シンガポール）の3拠点体制により、ニーズを重視した研究開発に取り組んでおります。グローバルな視点で先端技術の導入を進めるとともに、既存事業の高度化および新規事業創出に向けた研究開発を推進しております。

既存事業であるワクチンおよび臨床試薬では、感染症迅速検査試薬や臨床生化学・免疫検査試薬の開発を進めるとともに、産学連携を活用し、Mission2030に向けた製品開発活動を推進しております。あわせて、次世代mRNAインフルエンザワクチンの研究開発についても外部機関との共同研究により取り組んでおります。

新規事業領域では、がん治療用ウイルス「G47Δ」について、製造プロセスの見直しを通じた供給体制の改善に取り組んでおります。本治療法は従来の治療法とは全く異なる新たな治療アプローチとして期待されており、その社会実装と拡大を目指し今後も取り組んで参りたいと考えております。また、遺伝子領域では、感染症向け遺伝子検査システムの開発を推進しております。

当セグメントに係わる研究開発費は4,549百万円でした。

(3) エラストマー・インフラソリューション

エラストマー分野においては、海外市場を含めた事業拡大のために、スペシャリティー製品の開発および生産技術の強化を進めております。クロロプレンゴムは世界トップシェア維持を確実なものとするべく、独自の技術で差別化した新規グレードを開発し事業の拡大を推進しています。また、エラストマー加工技術を保有するデンカエラストリユーション社との連携も強化しております。

特殊混和材分野では鉄道や道路などを中心としたトンネル建設用コンクリート混和材に加え、コンクリート製品の製造時に二酸化炭素を吸収・固定化・排出削減できる環境対応技術、3Dプリンティングやコンクリート製品の生産性向上、工事現場における施工時間短縮といった省力化に繋がる技術、老朽化した構造物の修繕・補強、長寿命化に貢献する技術といった、次世代型技術・製品の開発と事業化に注力しております。

アグリプロダクツ分野では国内のみならず海外市場に向けた次世代農業資材として、従来の肥料開発で蓄積した製品技術と遺伝子発現解析技術を基盤とした高機能性バイオスティミュラント製品の開発をデンカアヅミン社とともに推進しております。

当セグメントに係わる研究開発費は2,416百万円でした。

(4) ポリマーソリューション

耐熱樹脂、シュリンクラベル用樹脂、透明樹脂など、特長あるスチレン系機能性樹脂の分野では、市場トレンドにマッチした新規用途展開、そして更なる品質向上や生産技術の深耕をシンガポール子会社と一体となり推進しております。

機能樹脂分野においては、ABS樹脂の耐熱性付与剤であるデンカIP®に関して、当社のスチレン系の精密・重合技術をより深化させることで開発した塗装性等の特性に優れるグレード デンカIPXシリーズの市場展開を進めております。光学用途では、ミニLEDテレビやディスプレイの高輝度化・高精細化のトレンドに対応した透明樹脂の開発を推進中です。更に重合技術を駆使した新規高分子材料の開発にチャレンジしております。

また、連結子会社となった東洋スチレン社と取り組んでいるスチレンケミカルリサイクルによる使用済みポリスチレンの再資源化・再製品化をはじめとして環境対応にフォーカスした各種開発活動にも取り組んでおります。更にデンカグループでは、独自の資源循環システムブランド「D-NODE® (ディーノード)」を立ち上げており、スチレン系製品の開発活動においても持続可能な資源循環の実現を目指した取り組みを進めております。

化成品分野においては、PVA樹脂の水溶性、生分解性などの特長を活かし、多岐に亘る用途に対応した開発を推進しております。

樹脂加工製品分野においては、食品包装用で電子レンジ対応容器等に用いる耐熱性透明シートなどの製品群の開発を引き続き推進しております。更にバイオマス材料の活用等による各種環境対応新規製品、フードロス低減に対応した製品を開発し市場展開を進めております。

ウィッグ・ヘアピース用合成繊維 ToyokaIon®に関しては、2026年3月末の大船工場稼働停止に伴いシンガポール子会社へ開発業務を移管し市場ニーズにマッチした差別化製品開発や市場展開、および環境負荷低減ニーズに対応した製品開発活動を推進しております。

当セグメントに係わる研究開発費は1,873百万円でした。

(5) その他事業

生産設備の設計・調達・施工（EPC業務）を行なっているデンカエンジニアリング(株)では、効率的な粉体の空気輸送設備の技術開発のための試験設備を保有し、空気輸送性能の検証に活用しております。又、各事業所に設置している生産技術部を中心に、デジタル技術を活用した生産性向上について検討する等、研究段階から事業化を見据えたプロセス設計、開発の充実を図っております。

その他事業に係わる研究開発費は412百万円でした。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、2023年度より経営計画「Mission2030」をスタートし、「事業価値創造」、「人財価値創造」、「経営価値創造」の3つを成長戦略として、企業価値の向上に取り組んでおります。設備投資については、8カ年累計で戦略投資3,600億円を含む合計5,400億円の投資を計画しましたが、経営計画の前提条件が変動していることに対応し、1,000億円の削減を目標として厳選した投資案件に経営資源を集中しております。当期は過年度に決定した設備投資を含め、全体で56,101百万円の設備投資を実施いたしました。

電子・先端プロダクツ部門では、「ICT & Energy」分野で、需要が拡大しているAI関連の半導体や電力インフラ、中長期的なメガトレンドであるxEVなどに対応する投資として、当社千葉工場での低誘電有機絶縁材料「スネクトン」の製造プラント建設工事、当社大牟田工場での高信頼性放熱プレート「アルシンク」の生産能力増強工事、タイの連結子会社デンカSCGCアドバンストマテリアルズ社でのアセチレンブラック生産プラント建設工事など、37,947百万円の設備投資を実施いたしました。

ライフイノベーション部門では、「Healthcare」分野の投資として、当社五泉事業所で、2,050百万円の設備投資を実施いたしました。

エラストマー・インフラソリューション部門では、当社青海工場などで、11,125百万円の設備投資を実施いたしました。

ポリマーソリューション部門では、シンガポールの連結子会社デンカアドバンテック社でのToyokalon事業の集約化工事など、5,019百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度中に完成した主要な設備工事といたしましては、電子・先端プロダクツ部門では、当社大牟田工場での次世代高機能球状フィルター製造設備や、ライフイノベーション部門では、当社五泉事業所での抗原迅速診断キットおよび検査試薬の生産能力増強工事があります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 注5		その他 帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
青海工場 (新潟県糸魚川市、 長野県北安曇郡小谷 村)	エラストマー・ インフラソリュ ーション ポリマーソリュ ーション	無機・有機化 学製品生産設 備	27,861	28,801	6,731 (1,793) 注3	6,712	4,593	67,968	904
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	電子・先端プロ ダクツ エラストマー・ インフラソリュ ーション	無機・有機化 学製品・電子 機能材料生産 設備	14,780	22,424	691	8,030	2,593	47,829	581
千葉工場 (千葉県市原市)	電子・先端プロ ダクツ エラストマー・ インフラソリュ ーション ポリマーソリュ ーション	有機化学製 品・樹脂加工 製品生産設備	7,086	11,807	703	21,946	9,499	50,340	499
渋川工場 (群馬県渋川市)	電子・先端プロ ダクツ	電子機能材料 製品生産設備	2,470	3,354	188	4,774	1,042	11,642	206
大船工場 (神奈川県鎌倉市)	電子・先端プロ ダクツ ポリマーソリュ ーション	樹脂加工製品 生産設備	—	—	46 (46) 注4	—	—	—	59
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市、 群馬県太田市)	電子・先端プロ ダクツ ポリマーソリュ ーション	電子機能材 料・樹脂加工 製品生産設 備・研究開発 設備	1,979	2,607	91	3,071	205	7,864	239
五泉事業所 (新潟県五泉市)	ライフイノーベ ーション	医薬品生産設 備	14,475	14,079	102	1,420	1,510	31,486	791
イノベーション センター (東京都町田市)	全社 (共通)	研究開発設備	2,428	206	33	4,499	890	8,024	188
本社 (東京都中央区他)	電子・先端プロ ダクツ ライフイノーベ ーション エラストマー・ インフラソリュ ーション ポリマーソリュ ーション 全社 (共通)	管理・販売業 務用設備およ び福利厚生施 設	303	0	—	—	1,186	1,489	657
支店・その他 (大阪府大阪市北区、 愛知県名古屋市中村 区他)	電子・先端プロ ダクツ ライフイノーベ ーション エラストマー・ インフラソリュ ーション ポリマーソリュ ーション	管理・販売業 務用設備およ び福利厚生施 設	49	452	102 (8)	2,820	261	3,583	110

(注) 1. 「その他帳簿価額」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定およびリース資産の合計であります。

2. 上記中の () 内は、貸借中のものであります。

3. 年間賃借料は177百万円であります。

4. 年間賃借料は210百万円であります。

5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価をおこなっております。なお、土地の再評価の概要等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
デナールシ ラン(株)	工場 (新潟県糸魚川 市)	電子・先端 プロダクツ	電子機能材料 生産設備	476	1,626	(13)	—	194	2,296	0
デンカポリ マー(株)	佐倉工場 (千葉県佐倉市)	ポリマーソ リユーション	樹脂加工製品 生産設備	150	487	11	673	30	1,340	60
	五井工場 (千葉県市原市)	ポリマーソ リユーション	樹脂加工製品 生産設備	236	762	7	527	115	1,640	193
	香取工場 (千葉県香取郡 多古町)	ポリマーソ リユーション	樹脂加工製品 生産設備	176	632	68 (61)	24	73	905	84
(株)カインス	笠間工場・笠間 研究所・配送セ ンター (茨城県笠間 市)	ライフイノ ベーション	臨床検査薬生 産設備・研究 設備・物流設 備	370	176	20,633	450	9	1,005	61
	本社・営業所 (東京都文京区 他)	ライフイノ ベーション	全社統括業 務・販売業務 統括施設	129	0	2,674	1,336	79	1,546	101
東洋ステレ ン(株)	五井工場 (千葉県市原 市)	ポリマーソ リユーション	有機化学製品 生産設備	756	2,807	(26,296)	—	82	3,646	10
	君津工場 (千葉県木更津 市)	ポリマーソ リユーション	有機化学製品 生産設備	338	1,533	(54,909) 注3	—	232	2,105	52
	広畑工場 (兵庫県姫路 市)	ポリマーソ リユーション	有機化学製品 生産設備	0	167	(7,338) 注4	—	—	168	0

- (注) 1. 「その他帳簿価額」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
2. 上記中の()内は、賃借中のものであります。
3. 年間賃借料は44百万円であります。
4. 年間賃借料は6百万円であります。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
デンカシン ガポール P. L	機能樹脂工場 (シンガポール)	ポリマーソ リユーション	有機化学製品 生産設備	1,895	7,872	(95) 注3	—	1,245	11,013	87
	アセチレンプラ ック工場 (シンガポール)	電子・先端 プロダクツ	電子機能材料 生産設備	1,372	2,167	(21) 注4	—	372	3,912	52
デンカアド バンテック P. L	熔融シリカ工場 (シンガポール)	電子・先端 プロダクツ	電子機能材料 生産設備	4,351	2,849	(24) 注5	—	5,387	12,587	71
	トヨカロン工場 (シンガポール)	ポリマーソ リユーション	樹脂加工製品 生産設備	1,614	332	(21) 注6	—	861	2,809	51
デンカアド バンストマ テリアルズ ベトナム C. L	工業用テープ工 場、機能的なテ ープ工場 (ベトナム)	電子・先端 プロダクツ	電子機能材料 生産設備 樹脂加工製品 生産設備	984	66	(31) 注7	—	8	1,058	164

- (注) 1. 「その他帳簿価額」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定およびリース資産の合計であります。
2. 上記中の()内は、賃借中のものであります。
3. 年間賃借料は147百万円であります。
4. 年間賃借料は61百万円であります。
5. 年間賃借料は42百万円であります。
6. 年間賃借料は28百万円であります。
7. 年間賃借料は10百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営資源の重点的かつ効率的な投入を念頭に策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、重要な計画に関しては当社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループは、多種多様な事業を国内外でおこなっており、内容が多岐に渡るため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は440億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	2026年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
電子・先端プロダクツ	25,000	電子材料製品製造設備拡充工事	主に自己資金
ライフイノベーション	2,000	医薬品製造設備拡充工事	主に自己資金
エラストマー・インフラソリューション	10,000	有機・無機製品生産性向上工事	主に自己資金
ポリマーソリューション	7,000	樹脂関連製品製造設備拡充工事	主に自己資金
合計	44,000		

(注) 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月17日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	88,555,840	88,555,840	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	88,555,840	88,555,840	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日	△354,223,362	88,555,840	—	36,998	—	49,284

(注) 2017年6月22日開催の第158回定時株主総会において、同年10月1日をもって普通株式について5株を1株に併合する旨の議案が承認可決されたことにより、同日付けで発行済株式総数は354,223,362株減少し、88,555,840株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	55	34	402	227	132	40,738	41,588	—
所有株式数(単元)	—	406,150	21,951	38,859	183,522	426	231,488	882,396	316,240
所有株式数の割合(%)	—	46.03	2.49	4.40	20.80	0.05	26.23	100.00	—

(注) 1. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ24単元および17株含まれております。

2. 自己株式2,287,826株は、「個人その他」に22,878単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	157,575	18.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	110,854	12.85
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	32,158	3.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS (東京都港区2丁目15-1 品川インターシティA棟)	26,740	3.10
大樹生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都港区東新橋1丁目5番2号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	23,816	2.76
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	21,780	2.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	19,624	2.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都港区2丁目15-1 品川インターシティA棟)	15,859	1.84
デンカ従業員持株会	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1 日本橋三井タワー10階	15,828	1.83
JPMorgan証券株式会社	千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	12,673	1.47
計	—	436,909	50.65

(注) 1. 上記のほか、自己株式が22,878百株あります。

2. 2025年12月5日(報告義務発生日:2025年11月28日)に、株式会社みずほ銀行から、以下のとおり2社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名または名称	保有株式数(株)	保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	3,215,935	3.63
アセットマネジメントOne株式会社	3,222,500	3.64
計	6,438,435	7.27

3. 2026年3月19日(報告義務発生日:2026年3月13日)に、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から、以下のとおり2社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名または名称	保有株式数(株)	保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	2,066,200	2.33
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	6,085,300	6.87
計	8,151,500	9.20

4. 2026年4月3日(報告義務発生日:2026年3月30日)に、野村証券株式会社から、以下のとおり3社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名または名称	保有株式数(株)	保有割合(%)
野村証券株式会社	-3,508	0.00
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	305,433	0.34
野村アセットマネジメント株式会社	9,328,800	10.53
計	9,630,725	10.88

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,287,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,951,800	859,518	—
単元未満株式	普通株式 316,240	—	—
発行済株式総数	88,555,840	—	—
総株主の議決権	—	859,518	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託が所有する当社株式が68,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数683個含まれております。

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋 室町2丁目1番1号	2,287,800	—	2,287,800	2.58
計	—	2,287,800	—	2,287,800	2.58

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。以下同じ。)に対する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

なお、2023年4月より、執行役員(取締役を兼務する者を除く。以下同じ。)に対しても同様の株式報酬制度を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が設定する信託に金銭を信託し、本信託において当社普通株式の取得を行ない、取締役及び執行役員に対して、当社が定める株式交付規定に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役及び執行役員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時です。

2. 本制度により取得する予定の株式の総数

当連結会計年度末の当該自己株式の株式数は68,300株です。

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の取締役及び執行役員のうち受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,703	6,710,437
当期間における取得自己株式	162	601,106

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡等)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,287,826	—	2,287,988	—

(注) 当期間における処分した取得自己株式数および保有自己株式数には、2026年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの消却の処分を行った株式、単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、2023年4月に、2030年度までの8カ年を対象とする経営計画「Mission 2030」をスタートさせ、「事業価値創造」、「人財価値創造」、「経営価値創造」の3つを成長戦略として、財務・非財務の双方に重点を置き企業価値向上に取り組んでおります。「事業価値創造」では、デンカの全ての事業を、スペシャリティ・メガトレンド・サステナビリティの3要素をそなえた「3つ星事業」とすることを目指し、想定される未来世界とメガトレンドから導き出された「3つの注力分野」である「ICT & Energy」、「Healthcare」、「Sustainable Living」に重点を置いております。

これらの実現へ向けて、戦略投資や研究開発を行っていく一方、株主さまへの配分については、経営計画8年間累計で総還元性向50%を目安にいたします。そのうえで将来キャッシュフローなども加味し、1株当たり配当額の維持・増額を目指した、積極的な株主還元を実施いたします。

経営計画「Mission 2030」における株主還元

総還元性向50%（経営計画8年間累計）を目安にしたうえで、1株当たり配当額の維持・増額を目指す。

※総還元性向＝（配当＋自己株式取得）÷連結当期純利益

（注）基準日が当該当年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2025年11月10日 取締役会決議	4,313	50.00
2026年6月19日 定時株主総会決議（予定）	4,313	50.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

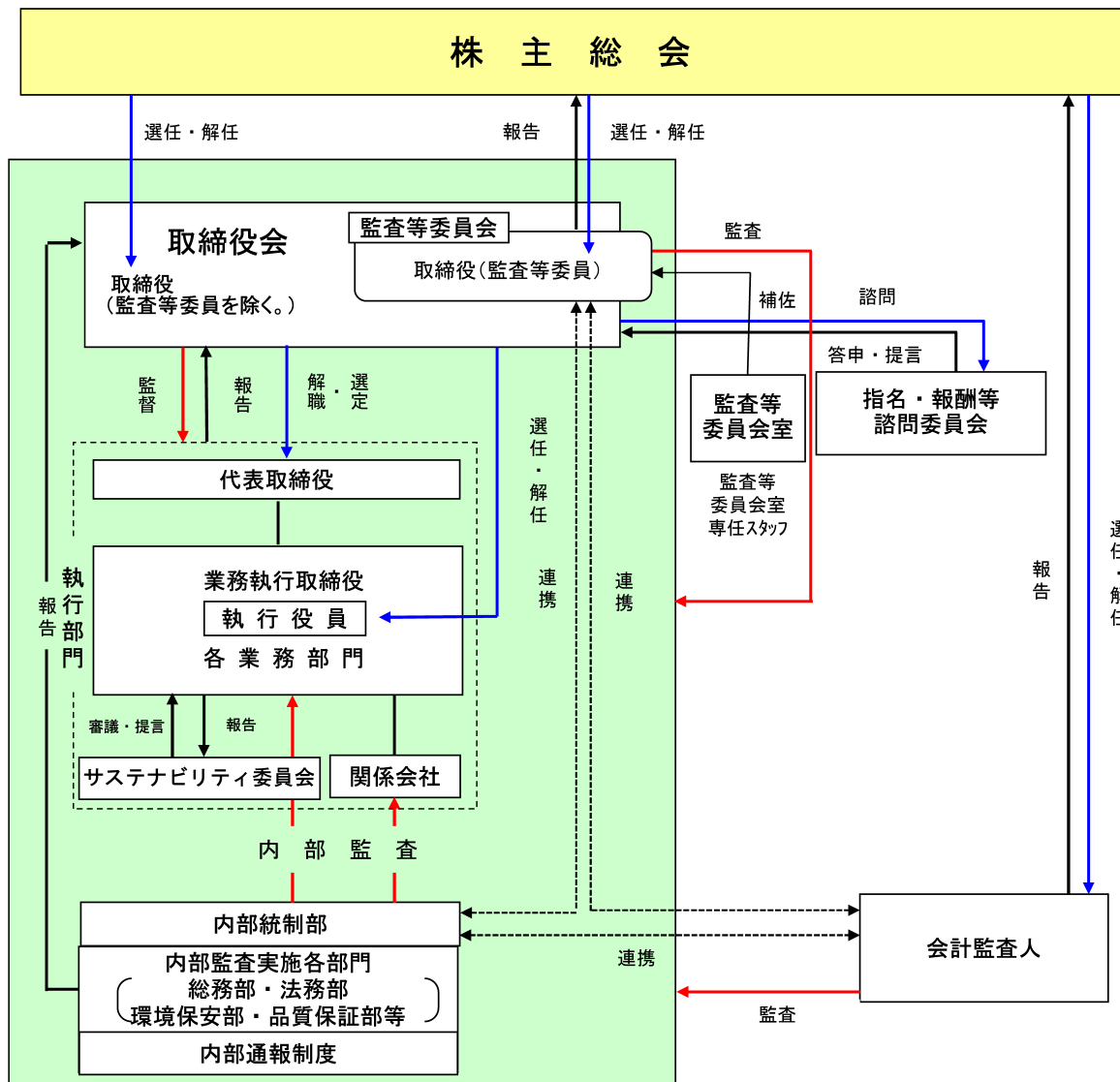
① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主のみなさまをはじめとした、顧客、地域社会、従業員などの多くのステークホルダーのみなさまのご期待・ご信頼に応えるため、当社のDNAであるコアバリューを土台とし、当社を導く北極星となるパーパス、2030年に成し遂げたい務めとしてのミッションを重ねた構成のデンカのビジョン（未来像）のもと、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで、企業価値の向上に努めております。コーポレートガバナンスはそのためのベースと考え、ステークホルダーのみなさまに対する責任を果たすとともに、経営の透明性と健全性を確保するため、ガバナンスの強化に努めてまいりました。

② 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は機関設計として監査等委員会設置会社を採用しております。また、企業統治の体制は、取締役会、監査等委員会、内部統制部や法務部等の内部監査部門・内部統制部門が連携を図る形となっております。（下記図表参照）



・企業統治の体制を採用する理由

当該体制において監督、業務執行および監査の各機能の役割は下記の各項目のとおりであり、当社は、当該体制が当該役割を果たすために最適なものであり、株主・投資者等からの信託を確保していくうえでふさわしいものであると考えております。

ア) 監督機能（取締役、社外取締役、取締役会等）

提出日現在において、取締役は9名（うち、社外取締役4名）を選任しております。

コーポレートガバナンスの強化のため、取締役における役位（専務・常務等）はこれを原則として廃止し、対等な立場で業務執行を監視・監督することに注力しております。

社外取締役4名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、その専門的見地および外部視点から経営全般に対して提言をおこない、取締役会における監督機能をいっそう充実させることをその役割として期待し、選任しております。

当社は社外取締役4名との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、500万円以上で予め定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度額とする、責任限定契約を締結しております。

また当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社取締役（監査等委員である取締役を含む）と執行役員、当社の一部グループ会社の取締役、監査役、執行役員であり原則被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険により、被保険者が会社の役員としての業務につきおこなった行為に起因して損害賠償責任請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなります。ただし、当社が当該役員に対して損害賠償責任を追及する場合は補償対象外とすること、また免責金額を設定するなど、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役会は、法令、定款および取締役会規定に基づき、業務執行に関する重要な意思決定をおこなうとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督しております。

有価証券報告書提出日現在、取締役会の構成員は、取締役の今井俊夫、石田郁雄、林田りみる、香坂昌信、中田るみ子、監査等委員である取締役の内田瑞宏、木下俊男、山本明夫、的場美友紀の9名であり、議長は取締役会長である今井俊夫です。

うち、中田るみ子、木下俊男、山本明夫、的場美友紀の4名は社外取締役です。

当事業年度における取締役会は18回開催しており、個々の取締役の出席状況は下記のとおりです。

なお、役職名については、当事業年度末時点での役職を記載しております。

役職名	氏名	出席回数／開催回数（出席率）
代表取締役会長	今井俊夫	18回／18回（100%）
代表取締役社長	石田郁雄	18回／18回（100%）
取締役	林田りみる	14回／14回（100%）
取締役	香坂昌信	14回／14回（100%）
取締役（社外）	中田るみ子	18回／18回（100%）
取締役常勤監査等委員	内田瑞宏	18回／18回（100%）
取締役監査等委員（社外）	木下俊男	18回／18回（100%）
取締役監査等委員（社外）	山本明夫	18回／18回（100%）
取締役監査等委員（社外）	的場美友紀	18回／18回（100%）

当事業年度における取締役会では、クロロブレンゴム事業の抜本的対策やカイノス社の公開買付け等について、検討を行いました。

また、指名・報酬を含むガバナンス関連等、経営の重要課題について、取締役会が社外取締役の多様な意見や助言を受けることで、透明性と客観性のある経営判断につなげるため、取締役会の諮問機関として社外取締役を委員の過半数とする指名・報酬等諮問委員会を設置しております。

有価証券報告書提出日現在、指名・報酬等諮問委員会の委員は、取締役の今井俊夫、石田郁雄、中田るみ

子、木下俊男、山本明夫、的場美友紀の6名であり、議長は取締役の中田るみ子です。

うち、中田るみ子、木下俊男、山本明夫、的場美友紀の4名は社外取締役です。

当事業年度における指名・報酬等諮問委員会は11回開催しており、個々の委員の出席状況は下記のとおりです。

氏名	出席回数／開催回数（出席率）
今井俊夫	11回／11回（100%）
石田郁雄	11回／11回（100%）
中田るみ子	11回／11回（100%）
木下俊男	11回／11回（100%）
山本明夫	11回／11回（100%）
的場美友紀	11回／11回（100%）

当事業年度における指名・報酬等諮問委員会では、社外取締役も含めた後継者計画や役員体制などについて取締役会より諮問を受け、CHROも出席したうえで、回を重ねて継続的に議論を行い、その結果を答申・提言いたしました。

イ) 業務執行機能（執行役員制度、委員会・審議会等）

コーポレートガバナンスの強化のため、従来、取締役が担っていた業務執行のための権限と役位を執行役員側に移し、業務執行とその監視・監督機能を明確に切り分けることを目的として、執行役員制度を導入しております。

提出日現在において、執行役員は20名（うち、取締役兼務3名）を選任しており、取締役会において、その業務執行の状況を報告し、取締役による監視・監督を受けております。

取締役（監査等委員である取締役を含む。）および執行役員の一部を構成メンバーとする経営委員会を設置し、案件ごとに担当の執行役員等も参加し討議をおこなうことで、経営の重要事項における討議の効率化と迅速化を図っております。また、予算編成、設備投資等の重要個別案件については、機能別の委員会、審議会等を設置し、専門的かつ効率的な審議をおこなっております。

ウ) 監査機能（監査等委員会、内部統制部）

提出日現在において、監査等委員会を構成する監査等委員である取締役は4名（うち、社外取締役3名）を選任しております。

監査等委員である社外取締役3名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、その専門的見地および外部視点を監査体制に活かすことをその役割として期待し、選任しております。

内部監査については、専任部署として内部統制部を設置し、スタッフ17名を配置し、包括的な内部監査を実施しております。

監査機能の詳細については、「（3）監査の状況」に記載しております。

③企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

ア) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社取締役会は、法令、定款および取締役会規定に基づき業務執行に関する重要な意思決定をおこなうとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督する。

業務執行取締役および執行役員は、社長の統括の下、各担当業務を執行するとともに、所管する担当業務部門における従業員の業務執行を監督する。

監査等委員会は、内部統制システムの整備と実施状況を含め、会社その他の重要会議への出席、関係者からの報告聴取等により業務執行状況の調査をおこない、独立した立場から取締役の職務執行の監査をおこなう。

当社は、当社および子会社のすべての役員・従業員の法令遵守に関する行動指針として「デンカグループ企業倫理ポリシー」を定め、社規社則により具体的な法令・定款への適合を確保する。

反社会的勢力に対しては、「デンカグループ企業倫理ポリシー」の定めにもとづき、毅然と対応し、利益供与をおこなってはならないことを基本方針として、社内体制を整備する。

内部監査については、専任部署として内部統制部を設置し、包括的な内部監査を実施するとともに、専門的、個別的領域については、機能別に所管各部門および各種委員会が規定類遵守の教育ならびに遵守状況の監査をおこない、必要に応じ担当役員に報告をおこなう。

また、内部統制部は、金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制報告書」の作成を目的とした、内部統制の整備・運用状況の検討・評価をおこない、その結果を担当役員に報告する。

上記各部門による内部監査を補完し、違反行為を早期に発見、是正するために内部通報制度を設ける。

イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報を取締役会規定、職務基準書等の社内規定に基づき作成し、文書保存規定に基づき保存、管理する。

ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、企業活動に対し重大な影響をおよぼすと思われる危険の発生に対しては、「危機管理基本要綱」を定め対応方針を規定する。

環境、安全衛生、品質管理といった項目については、組織横断的な委員会を組織し包括的に危険の管理をおこない、部門に固有の項目については該当部門の責任において管理をおこなう。

エ) 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、取締役会における経営の意思決定機能の最適化を図り、また、業務執行とその監督の分離を進め、それぞれの機能を強化するため、執行役員制度を採用する。

意思決定機関としての取締役会とは別に、取締役（監査等委員である取締役を含む）および執行役員の一部を構成メンバーとする経営委員会を設置し、案件ごとに担当の執行役員等も参加し討議をおこなうことで経営の重要事項における討議の効率化と迅速化を図る。

予算編成、設備投資等の重要個別案件については、機能別の審議会、委員会等を設置し、専門的かつ効率的な審議をおこなう。

職務基準書において、取締役、執行役員および従業員の基本任務、決裁権限を規定し、職務の執行の効率化を図る。

オ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の管理については、各子会社を所管する部門を定め、当該部門が責任をもって総括的管理をおこなうとともに、各子会社の実情に応じた指導・管理・監督をおこなう。

各子会社の定常業務については、各社の自主性、独立性を尊重し自律的な活動を前提とするが、法令、社会規範の遵守については「デンカグループ企業倫理ポリシー」等必要な規則を適用し、教育と監督をおこなう。

i) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の親会社への報告に関する体制

当社は、子会社に対して、その子会社を所管する部門から取締役等を派遣し、当社取締役会等においてその子会社における重要な事項について情報交換・協議する。

子会社は、その業務執行のうち、当社グループ全体に及ぼす影響の度合い等を勘案し重要性の高いものについては「関係会社管理職務基準書」に基づき、所管する部門を通じて親会社である当社に事前に報告する。

ii) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、子会社の企業活動に対し重大な影響を及ぼすと思われる危険の発生に対しては、「危機管理基本要綱」に準じ、対応する。

子会社の環境、安全衛生、品質管理といった項目については、その子会社を所管する部門から派遣された取締役等が、専門の所管各部門とも協議し助言・指導をおこなう。

iii) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、子会社に対して、その子会社を所管する部門から取締役等を派遣することにより、当社と子会社との情報共有をはかり、当社グループ全体で組織的・効率的に事業を遂行する。

子会社に対してはその重要性の度合いにより、必要に応じて共通の会計システムの導入や管理部門のリソースの提供等をおこない、子会社業務の効率化を図る。

iv) 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、子会社を含む当社グループを適用対象とした「デンカグループ企業倫理ポリシー」を定め、

子会社のすべての役員・従業員に対し法令遵守を促すとともに、「関係会社管理職務基準書」に基づき、子会社の管理を実施する。

子会社に対する内部監査については、当社の内部統制部を主管として、必要に応じて当社の法務部の支援を得て、適時、実施する。

また、子会社における違反行為を早期に発見、是正するために内部通報制度を設ける。

カ) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項、ならびに当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

当社は、監査等委員会の職務補佐機関として、監査等委員会室を設置し、監査等委員会と事前協議のうえ、1名以上の専任従業員を配置する。

監査等委員会室は、監査等委員会の事務局となり監査等委員会から直接指揮命令を受ける。

監査等委員会室に所属する従業員の人事考課およびその他の人事に関する事項の決定については、監査等委員会と事前協議のうえ、実施する。

キ) 当社および子会社の取締役（当社の監査等委員である取締役を除く。）および使用人等が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、監査等委員会に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社および子会社の取締役（当社の監査等委員である取締役を除く。）、執行役員および従業員は、部門ごとまたは子会社ごとに監査等委員会の指示・求めに従い、定期的または必要に応じて担当業務の報告をおこなうとともに、当社グループに著しい損害を及ぼした事実又は及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直接または指揮命令系統もしくは内部通報制度により、間接的に当社の監査等委員会に直ちに報告する。

内部統制部は、当社および子会社に対して実施した内部監査の結果を定期的に監査等委員会に報告する。

当社および子会社のすべての役員・従業員から違反行為を通報するための制度として内部通報制度を設け、監査等委員会室をその通報窓口の一つとして定め、監査等委員会室等に通報があった場合はその内容を監査等委員会に報告する。

内部通報制度等により違反行為を通報した者に対してその通報により不利な処遇を受けることはない旨、「デンカグループ企業倫理ポリシー」に定める。

ク) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用等の処理に関する方針その他監査等委員会が実効的におこなわれることを確保するための体制

取締役は、監査等委員の職務の執行に支障がないよう、必要な予算を確保するとともに、監査等委員から会社法第399条の2第4項に基づく請求があったときは、当該請求にかかる費用または債務が当該監査等委員の職務に必要なと認められた場合を除き、これを速やかに支払う。

内部統制部等の内部監査部門は、監査等委員会による監査と連携し、相互の業務が効率的におこなわれるよう協力する。

④ 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、2023年度より、新しいビジョンと2030年度までの8カ年の経営計画「Mission 2030」のもと、人材・経営価値を高め、スペシャリティ、メガトレンド、サステナビリティの3要素をそなえた事業価値創造に集中するとともに、2030年度の具体的な財務・非財務目標を設定し、その達成に注力することで、中長期的な観点から当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるよう努めております。

当社は、いわゆる買収防衛策は定めておりませんが、当社の企業価値を毀損するおそれのある大量買付けや、これに応じるか否かを判断するために株主の皆様に必要な情報と時間が提供されない大量買付けなどについては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損ねることのないよう、法令等、金融商品取引所の規則などが認める範囲内において適切に対応してまいります。

⑤ 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名以内、監査等委員である取締役6名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任および解任の決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元をおこなうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。

⑧ 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実におこなうことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

2026年6月17日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性7名 女性2名 （役員のうち女性の比率22.2%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役会長	今井俊夫	1959年1月25日生	1982年4月 当社入社 2006年10月 当社スチレン事業部長 2011年6月 当社経営企画室長 2013年4月 当社執行役員、エラストマー・機能樹脂部門長補佐 2015年4月 当社エラストマー・機能樹脂部門長 2017年4月 当社常務執行役員 2019年4月 当社Denka Value-Up推進室長 2019年6月 当社取締役兼常務執行役員 2020年4月 当社取締役兼専務執行役員 2021年4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 2025年4月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 2	192
代表取締役社長	石田郁雄	1962年3月7日生	1985年4月 当社入社 2009年4月 当社電子材料事業本部電子材料事業部機能フィルム部長 2011年10月 当社電子材料事業部アドバンストファイラー部長 2013年10月 当社電子・先端プロダクツ部門先端機能材料部長 2017年4月 当社電子・先端プロダクツ部門長補佐 2019年4月 当社執行役員、電子・先端プロダクツ部門長 2023年4月 当社常務執行役員 2023年6月 当社取締役兼常務執行役員 2025年4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員（現任）	(注) 2	71
取締役 財務戦略担当（CFO） サプライチェーン担当 （CSO） 経理部、財務戦略部、コーポレートコミュニケーション部、資材部、物流統括部担当	林田りみる	1961年7月14日生	1985年4月 当社入社 2009年4月 当社経理部長 2017年4月 当社執行役員、経理部長 2021年4月 当社執行役員 2023年4月 当社常務執行役員 2024年6月 当社財務戦略担当（CFO） 2025年4月 当社専務執行役員 2025年6月 当社取締役兼専務執行役員（現任）	(注) 2	98
取締役 技術統括（CTO） 生産技術部門、 新事業開発部門 統括 技術企画部、サステナビリティ推進部、デジタル戦略部 担当	香坂昌信	1963年1月2日生	1985年4月 当社入社 2015年10月 当社青海工場次長 2015年11月 デンカパフォーマンスエラストマーLLC副社長 2019年6月 当社青海工場副工場長 2021年4月 当社執行役員、青海工場長 2023年4月 当社執行役員 2025年4月 当社常務執行役員 2025年6月 当社取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 2	9

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	中 田 るみ子	1956年4月6日生	1979年4月 1996年4月 2000年6月 2007年2月 2010年5月 2011年12月 2014年1月 2018年3月 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2022年4月 2023年3月 2024年6月	エッソ石油(株)入社(～1992年4月) (株)産業社会研究センター(～2000年5月) ファイザー(株)入社 同社医薬開発人事(広報)部長 同社ビジネス・パートナー人事グループ統括部長 同社執行役員、人事・総務部門長 同社取締役執行役員(～2018年2月) 三菱ケミカル(株)執行役員、ダイバーシティ推進担当 同社常務執行役員、人事部所管 同社取締役常務執行役員、総務部・広報部・人事部所管 同社取締役常務執行役員、リソース所管 同社取締役(～2022年6月) 協和キリン(株)社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)2	—
取締役 常勤監査等委員	内 田 瑞 宏	1961年9月24日生	1984年4月 2008年4月 2010年4月 2014年4月 2017年7月 2021年4月 2023年4月 2023年6月	当社入社 当社樹脂加工事業本部樹脂加工事業部事業企画部長 当社資材部長 当社千葉工場次長 当社内部監査室長 当社内部統制部長 当社監査等委員会室付 当社取締役常勤監査等委員(現任)	(注)3	77

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 監査等委員	木下俊男	1949年4月12日生	<p>1983年7月 公認会計士登録</p> <p>1989年7月 米国クーパースアンドライブラ ンド（現：プライスウォーター ハウスクーパース）パートナー （～1998年6月）</p> <p>1994年6月 中央監査法人代表社員（～2005 年7月）</p> <p>1998年7月 米国プライスウォーターハウ スクーパース ニューヨーク本部事 務所 北米統括パートナー（～ 2005年6月）</p> <p>2005年7月 中央青山監査法人東京事務所国 際担当理事（～2007年6月）</p> <p>2007年7月 日本公認会計士協会専務理事 （～2013年7月）</p> <p>2013年7月 日本公認会計士協会理事（～ 2016年7月）</p> <p>2014年6月 パナソニック㈱（現：パナソ ニックホールディングス㈱）社外 監査役（～2022年6月）</p> <p>2014年7月 グローバルプロフェッショナル パートナーズ㈱代表取締役（～ 2024年12月）</p> <p>2014年8月 ㈱ウェザーニューズ社外監査役 （～2018年8月）</p> <p>2015年3月 ㈱アサツー ディ・ケイ社外取締 役（～2018年12月）</p> <p>2015年6月 当社社外監査役 ㈱タチエス社外取締役（現任）</p> <p>2015年7月 ㈱みずほ銀行社外取締役（～ 2019年9月）</p> <p>2018年1月 スリープログループ㈱社外取締 役（現：ギグワークス㈱）（～ 2022年1月）</p> <p>2019年6月 当社社外取締役監査等委員（現 任）</p> <p>2025年1月 グローバルプロフェッショナル パートナーズ㈱取締役会長（現 任）</p>	(注)3	—
取締役 監査等委員	山本明夫	1951年12月2日生	<p>1974年4月 三井物産㈱入社</p> <p>1999年4月 ベネルックス三井物産社長</p> <p>2004年4月 三井物産㈱合樹・無機化学品本 部副本部長</p> <p>2007年4月 同社執行役員（～2010年3月）、 タイ国三井物産社長</p> <p>2009年4月 三井物産プラスチックトレード ㈱（現：三井物産プラスチック ㈱）代表取締役社長（～2014年 6月）</p> <p>2014年6月 同社顧問（～2015年6月）</p> <p>2015年6月 当社社外取締役</p> <p>2021年6月 当社社外取締役監査等委員（現 任）</p>	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 監査等委員	的場 美友紀	1973年8月15日生	2000年4月	弁護士登録（東京弁護士会）	(注) 3	—
			2013年4月	日本弁護士連合会常務理事（～2014年3月）		
			2015年10月	㈱モスフードサービス経営サポート本部シニアリーダー		
			2018年4月	同社リスク・コンプライアンスグループリーダー（～2019年3月）		
			2019年4月	同社リスク・コンプライアンス室長（～2025年3月）		
			2020年9月	日東工器㈱総務本部知財法務部		
			2021年4月	同社総務本部知財法務部長兼コンプライアンス担当		
			2021年6月	当社社外取締役監査等委員（現任）		
			2025年4月	東京弁護士会副会長（～2026年3月）		
			2026年4月	日東工器㈱管理統括付担当部長（現任）		
計						447

- (注) 1. 中田るみ子、木下俊男、山本明夫および的場美友紀は、社外取締役であります。
2. 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は執行役員制度を導入しております。

② 社外取締役

当社の社外取締役は4名（うち監査等委員である社外取締役3名）であります。

監査等委員である社外取締役木下俊男氏、山本明夫氏、的場美友紀氏は、いずれも当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役山本明夫氏は、当社の主要な取引先である会社出身者に該当いたしますが、当該会社の業務執行者でなくなってから10年以上が経過しております。加えて、当社の同社に対する売上高は当社売上高全体の6.7%であるものの、実質的な同社との取引は、当社が同社の有する商社機能としてのサービスを口銭支払という形で受けているものであり、その金額は僅少（同社の売上高の2%未満）であること、および当社の「社外取締役の独立性基準」を満たしていることから、当該会社から当社の取締役会等における意思決定に対して特段の影響を及ぼすことはないと考えられること、その他一般株主との利益相反の生じるおそれがないと判断したことから、社外取締役としての独立性に問題はないと考えております。

当社は、現在の社外取締役4名の選任状況について、当社が期待する役割を果たすために適切な陣容であるとと考えております。

当社は、社外取締役について、独立役員として当社の企業価値向上への貢献が期待できるか否かなど、実質面に主眼を置いた判断のもと、候補者を選定しております。具体的には、会社法が規定する社外性の要件のほか、東京証券取引所が定める独立性基準等を踏まえ、以下の通り定めております。

〔社外取締役の独立性基準〕

当社の社外取締役の独立性基準は以下の（1）から（5）までに定める要件のいずれにも該当しない者とする。

- （1）当社の主要取引先である、主要販売先（*1）、主要仕入先（*2）、主要借入先（*3）の業務執行者（*4）
- （2）直近1年間の会計年度において、当社から役員報酬以外に年間1千万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、弁護士等
- （3）上記（2）の財産を得ている者が団体である場合は、直近1年間の会計年度において、当該団体に対する当社からの支払額が当該団体の売上高もしくは総収入の2%以上を占める団体に所属する者

(4) 過去1年以内の期間において上記(1)から(3)までに該当していた者

(5) 次に掲げる者(重要でない者を除く)の配偶者または二親等以内の親族

①上記(1)から(4)までに該当する者

②現在または過去1年以内の期間において当社または当社の子会社の業務執行者であった者

*1 主要販売先: 直近1年間の会計年度において、当社に対する当該販売先からの支払額が当社の売上高の2%以上を占める販売先

*2 主要仕入先: 直近1年間の会計年度において、当該仕入先に対する当社からの支払額が当該仕入先の売上高の2%以上を占める仕入先

*3 主要借入先: 直近の会計年度末において、当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している借入先

*4 業務執行者: 業務執行取締役、執行役、執行役員その他の使用人等

社外取締役と内部統制部および会計監査人との間において、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監督機能または監査機能の実効性と効率性の向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会による監査の状況

提出日現在において、監査等委員会を構成する監査等委員である取締役は4名（うち、社外取締役3名）を選任しております。

監査等委員である社外取締役3名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、その専門的見地および外部視点を監査体制に活かすことをその役割として期待し、選任しております。

監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行を監査します。また、業務執行の状況を聴取すべく、部門報告会を随時開催します。

監査等委員会の構成員は、常勤監査等委員である取締役の内田瑞宏、監査等委員である取締役の木下俊男、山本明夫、的場美友紀の4名であり、委員長は常勤監査等委員である取締役の内田瑞宏です。

木下俊男、山本明夫、的場美友紀の3名は社外取締役です。

監査等委員である社外取締役木下俊男は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者です。

監査等委員会の職務補佐機関として、監査等委員会室を設置しており、専任のスタッフ1名以上を配置しております。

当事業年度における監査等委員会は14回開催しており、個々の取締役の出席状況は下記のとおりです。

役職名	氏名	出席回数／開催回数（出席率）
取締役常勤監査等委員	内田瑞宏	14回／14回（100％）
取締役監査等委員（社外）	木下俊男	14回／14回（100％）
取締役監査等委員（社外）	山本明夫	14回／14回（100％）
取締役監査等委員（社外）	的場美友紀	14回／14回（100％）

監査等委員会は、内部統制システムの整備と実施状況を含め、会社その他の重要会議への出席、関係者からの報告聴取、重要書類の閲覧等により業務執行状況の調査をおこない、独立した立場から取締役の職務執行の監査をおこなっております。

当事業年度における監査等委員会は、当社ならびにグループ会社の主要な組織に対して、取締役等の業務執行の適法性および妥当性の観点より、Mission 2030 計画の見直し、及び、計画達成に向けたアクションプランの策定と推進状況、連結経営の更なる強化に向けたグループ各社の位置づけの明確化と適切なマネジメント、収益力の回復と資本効率の向上に向けた諸施策の推進状況、「Denka Digital Transformation (DDX) と「Denka GX ロードマップ」の着実な推進状況等の監査を実施いたしました。

監査等委員会は、内部統制部の業務執行について監査を実施するほか、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監査機能の実効性と効率性の向上に努めております。

監査等委員会は、会計監査の内容について定期的に会計監査人から説明・報告を受けるほか、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監査機能の実効性と効率性の向上に努めております。

常勤を含む監査等委員は、当事業年度において、内部統制部等との緊密な連携を通じて効率性に留意しながら、取締役の職務執行に関する適法性と妥当性を監査しました。また、当社内の各部署および支店・事業所、ならびに、子会社等を往訪し、業務執行状況等の聴取確認や意見交換等の活動もおこない、それらの結果について、監査等委員会で必要な討議を経て、取締役会に意見として報告するなど監査の実効性向上にも努めました。

② 内部監査の状況

内部監査について、専任部署として内部統制部を設置し、スタッフ17名を配置し、包括的な内部監査を実施しております。

内部統制部は、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制の評価について会計監査人による監査の実施を受けるほか、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監査機能の実効性と効率性の向上に努めております。

内部統制部は、代表取締役に加え、取締役会および監査委員会に対し内部統制に関する報告を行うほか、監査等委員会と定期的に情報交換を行っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

47年間（調査が著しく困難であったため、継続期間がその期間を超える可能性があります。）

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員：公認会計士 丸山 高雄

指定有限責任社員：公認会計士 川岸 貴浩

指定有限責任社員：公認会計士 中野 裕基

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他20名で構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当該監査法人を選定した理由は、当社を長年監査しており当社内容を熟知していると同時に化学産業に関する知識も豊富であることや当社および主要関係会社の業務執行責任者の会計監査人に対する意見を確認した結果、現監査チームの取り組み、手法に重大な問題がないこと等からです。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対して評価をおこなっており、当社の「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき評価した結果、監査業務は妥当であると判断しております。

（監査報酬の内容等）

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	105	0	105	3
子会社	36	0	66	0
計	141	1	171	3

当社および子会社における非監査業務の内容は、主としてコンフォートレターの作成並びに再生可能エネルギー発電促進賦課金減免申請に係る業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属するアーンスト・アンド・ヤング（EY）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	14	—	57
子会社	55	57	59	48
計	55	71	59	106

当社における非監査業務の内容は、主として移転価格文書に係る業務であります。また子会社における非監査業務の内容は、主として税務申告業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模や業績等の特性を勘案し、監査に要する作業量を見積もったうえで、監査公認会計士等の独立性が保持されるように監査報酬を決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人と当社で合意した監査計画の内容と監査時間数を検討し、更に前年との増減を勘案した結果、妥当だと判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という。）として、指名・報酬等諮問委員会による答申・提言を受けた上で、以下の事項を取締役会にて決定しております。

（基本方針）

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の個人別の報酬は、各取締役の役割・責任と成果に応じたものとし、客観性や透明性を高めるため、指名・報酬等諮問委員会による答申・提言を受けた上で、取締役会で決定し、社内規定として定める。

取締役報酬の体系は月額固定の基本報酬のほか、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、事業年度毎の全社・個人業績向上に対する意識を高めることを目的とする金銭による業績連動報酬および中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とする株式報酬にて構成する。ただし、社外取締役および非業務執行取締役は、その職務に鑑み、基本報酬のみとする。

（取締役の個人別の報酬等の内容の決定方針）

1) 金銭による基本報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針

基本報酬は各取締役の役割と責任に応じて、従業員給与の水準等も考慮して決定し、毎月固定額を支給する。

2) 金銭による業績連動報酬の業績指標の内容、額又はその算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬は、全社業績連動報酬と個人業績連動報酬にて構成する。ただし、会長、社長は全社業績連動報酬のみとするが、代表権のない会長（非業務執行取締役）には支給しない。

全社業績連動報酬は、当社の経営計画における主要目標数値である連結営業利益に連動して総支給額を決定し、各取締役の役割と責任に応じて配分の上、決算確定後速やかに支給する。ただし、連結営業利益が一定額に満たない場合や巨額の特別損失が発生した場合、または重大なコンプライアンス違反が発生した場合などには、支給しないか、支給額を減額する。

個人業績連動報酬は、各取締役の財務・非財務目標の達成状況等に対する個人別評価に連動して、あらかじめ当社が定める社内規定に従い決算確定後速やかに支給する。

3) 株式報酬の内容、額又はその算定方法の決定に関する方針

株式報酬は、信託の仕組みを利用した制度とし、取締役に対して、当社が定める株式交付規定に従い役位に応じて毎月付与されるポイント数に基づき、退任時に信託を通じて当社株式を交付する。

当社株式を取締役に交付するのに必要な資金として信託に拠出する金額は1年につき400万円を上限とする。

4) 報酬総額における基本報酬、業績連動報酬、株式報酬の割合の決定に関する方針

取締役報酬における、基本報酬、業績連動報酬、株式報酬の割合そのものを方針として定めるものではないが、経営計画に基づいた営業利益を達成し、また、個人業績連動報酬の評価が標準の場合には、割合は概ね6割、3割、1割となる。

5) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方法

取締役の個人別の報酬等の内容は、指名・報酬等諮問委員会による答申・提言を受けた上で、取締役会で決定し、社内規定として定める。

なお、取締役報酬のうち個人業績連動報酬は、取締役会で決定した社内規定に従い、委任を受けた社長が個人別に評価の上、決定する。取締役会は、当該権限が社長によって適切に行使されるよう、個人別評価に連動した報酬額を社内規定にてあらかじめ定めるとともに、その内容の報告を受けることとする。

全社業績連動報酬については各期の連結営業利益に連動して支給額を決定しておりますが、連結営業利益が一定額に満たない場合や巨額の特別損失が発生した場合、または重大なコンプライアンス違反が発生した場合などには、支給しないか、支給額を減額することとしております。連結営業利益を指標として採用している理由は、当社の経営計画における主要目標数値であるためであり、当事業年度における連結営業利益の実績は26,225百万円でした。

株式報酬は、株価の変動による利益・リスクを株主のみならずと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

指名・報酬を含むガバナンス関連等、経営の重要課題について、取締役会が社外取締役の多様な意見や助言を受けることで、透明性と客観性のある経営判断につなげるため、全社外取締役4名と会長・社長とを委員とし、委員長を社外取締役とする「指名・報酬等諮問委員会」を設置しております。

昨年度は、社外取締役も含めた後継者計画や役員体制などについて取締役会より諮問を受け、CHROも出席したうえで、回を重ねて継続的に議論をおこない、その結果を答申・提言いたしました。

取締役会は、指名・報酬等諮問委員会による答申・提言を受けたうえで、決定方針に沿った報酬の内容を社内規定で定めており、その規定に基づき取締役個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、取締役報酬のうち個人業績連動報酬は、社内規定に従い、委任を受けた社長が個人別に評価のうえ決定していますが、取締役会はその内容の報告を受けており、決定方針に沿うものであることを確認しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は、2019年6月20日であり、決議の内容は以下の通りであります。

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、年額490百万円以内（うち社外取締役分40百万円以内）とする。なお、本決議に係る取締役の員数は7名（うち社外取締役2名）である。

- ・監査等委員である取締役の報酬額は、年額166百万円以内とする。なお、本決議に係る監査等委員である取締役の員数は5名である。

- ・取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。以下同じ。）に対して株式報酬制度（以下、「本制度」という。）に基づく報酬枠を設定する。

本制度は、当社が設定する信託（以下、「本信託」という。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」という。）の取得を行ない、取締役に対して、当社が定める株式交付規定に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度である。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とする。

信託期間は、2017年8月から2020年8月迄の3年間とし、本制度により当社株式を取締役に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、信託期間（3年間）中に、金120百万円（1年につき金40百万円に相当）を上限とする金銭を拠出し、一定の要件を満たす取締役を受益者として本信託を設定する（既に設定済み）。

なお、2020年8月および2023年8月に、取締役会の決定により、信託期間を延長して、本制度を継続しており、当社は、本制度により取締役に交付するのに必要な当社株式の追加取得資金として、延長した信託期間中に、延長した信託期間の年数に金40百万円を乗じた金額を上限とする金銭を本信託に追加拠出しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	人員 (名)	報酬等 の額 (百万円)	内 訳					
			金銭報酬				株式報酬	
			基本報酬		業績連動報酬			
人員 (名)	総額 (百万円)	人員 (名)	総額 (百万円)	人員 (名)	総額 (百万円)			
取締役 (監査等委員である 取締役を除く。) (うち社外取締役)	7 (1)	274 (13)	7 (1)	184 (13)	4 (-)	63 (-)	6 (-)	26 (-)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	4 (3)	78 (39)	4 (3)	78 (39)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計 (うち社外取締役)	11 (4)	352 (52)	11 (4)	262 (52)	4 (-)	63 (-)	6 (-)	26 (-)

(注) 1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の金銭報酬限度額は、2019年6月20日開催の第160回定時株主総会において、年額4億9,000万円以内（うち社外取締役分4,000万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名（うち社外取締役2名）です。

2. 監査等委員である取締役の金銭報酬限度額は、2019年6月20日開催の第160回定時株主総会において、

年額1億6,600万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は5名です。

3. 取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の株式報酬は、2019年6月20日開催の第160回定時株主総会において、株式報酬制度に拠出する金額を、年額4,000万円以内、取締役に付与するポイント総数を年間110,000ポイント以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の員数は5名です。
4. 当事業年度末現在の取締役は9名であります。(1)取締役の状況に記載の取締役の員数と相違しておりますのは、(2)当事業年度中に退任した取締役に記載の通り、2025年6月20日開催の第166回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が含まれているためであります。
5. 株式報酬の総額は、当社株式の交付をおこなう株式報酬制度（当社が拠出した金銭を原資として当社が設定した信託が取得し、当該信託を通じて取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に当社株式および当社株式の換価処分相当額の金銭の交付および給付をおこなう株式報酬制度）に係る、当事業年度中の費用計上額であります。
6. 業績連動報酬のうち、全社業績連動報酬については各期の連結営業利益に連動して支給額を決定しておりますが、連結営業利益が一定額に満たない場合や巨額の特別損失が発生した場合、または重大なコンプライアンス違反が発生した場合などには、支給しないか、支給額を減額することとしております。連結営業利益を指標として採用している理由は、当社の経営計画における主要目標数値であるためです。個人業績連動報酬については社内規定に従い、委任を受けた代表取締役社長石田郁雄が個人別に評価のうえ決定しています。委任の理由は、各取締役の財務・非財務目標の達成状況等を判断するには、会社業務の執行全般を総括する代表取締役社長が適任であると判断したためであります。また、取締役会はその内容の報告を受けており、決定方針に沿うものであることを確認しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

保有目的が「純投資目的である投資株式」と「純投資目的以外の目的である投資株式」の区分について、当社は、売買や株式の価値の変動によって利益を受けることを目的とするものを「純投資目的である投資株式」と考え、安定的な取引関係の構築や成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に資することを目的とするものを「純投資目的以外の目的である投資株式」と考えております。なお、「純投資目的である投資株式」は現在保有しておりません。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(政策保有株式に関する方針)

当社は、資本効率の向上を踏まえ、政策保有株式を原則保有しません。但し、当該株式が安定的な取引関係の構築や成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合には保有いたします。

(政策保有株式に関する取締役会での検証)

当社は、この保有方針に則り、取締役会にて、当該株式の発行体の財務状況や当社との取引高とその経済合理性、当社の資本コストとの比較等様々な観点から、当該株式の総合的な検証を毎年継続して実施しております。

この継続的な検証の結果、2026年3月末の政策保有株式の銘柄数は前年度末と比べ、12銘柄減の33銘柄となり、連結純資産に占める割合は前年度末と比べ、0.09ポイント減の6.33%となりました。

<政策保有株式推移>

		2019年度 (第161期)	2020年度 (第162期)	2021年度 (第163期)	2022年度 (第164期)	2023年度 (第165期)	2024年度 (第166期)	2025年度 (第167期)
銘柄数		97	93	90	70	54	45	33
貸借対照表 計上額の合計額 (百万円)	A	26,468	33,243	34,034	29,956	22,848	19,786	21,460
純資産合計 (百万円)	B	254,014	270,036	292,094	300,351	316,915	308,296	338,826
	A/B	10.42%	12.31%	11.65%	9.97%	7.21%	6.42%	6.33%

(政策保有株式に対する議決権行使基準)

また、当該株式に関する議決権の行使については、原則的には発行会社の経営方針や戦略を尊重した上で、その株式を管理する各担当部門が発行会社の経営状況等を勘案し、最終的には株主価値の向上に資するものかどうかの観点から個別に議案を精査して賛否の判断を行います。

特に以下の場合には、必要に応じて発行会社との対話を行い、議案に賛成するかどうか、慎重に判断いたします。

- (1) 著しい業績の悪化が一定期間継続している場合
- (2) 重大な不祥事が発生した場合
- (3) その他株主価値を毀損するおそれがある議案の場合

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額 (百万円)
非上場株式	31	3,247
非上場株式以外の株式	2	18,212

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価額の合計額 (百万円)
非上場株式	12	359
非上場株式以外の株式	2	11,608

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数 (株)	前事業年度 株式数 (株)	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	貸借対照表 計上額 (百万 円)	貸借対照表 計上額 (百万 円)		
三井物産(株)	2,048,850	3,868,850	エラストマー・インフラソリューション部門などの継続的な重要取引先かつ重要な事業提携先であり、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	有
	12,209	10,831		
高压ガス工業(株)	5,457,998	6,325,498	エラストマー・インフラソリューション部門の継続的な重要取引先かつ重要な事業提携先であり、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	有
	6,003	5,617		

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

5 【従業員の状態等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

① 人材戦略の基本方針

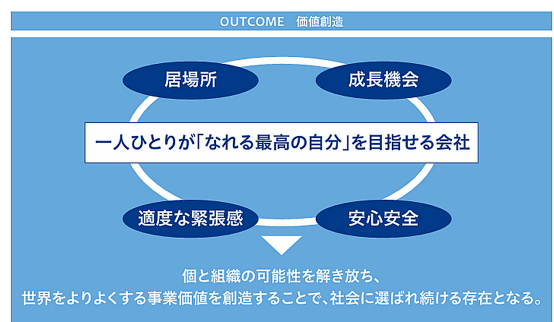
当社は、経営計画「Mission2030」における三つの成長戦略の一つとして「人財価値創造」を掲げ、持続的な企業価値創出を実現するための中核要素と位置付けています。この「人財価値創造」では、「人財育成体制の強化」「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進」「健康経営と働き方改革」の3つの方針を示しています。この方針を基に、人材戦略と2030年に向けた目標を設定し、社員一人ひとりが自己成長を実感できる会社を目指していきます。



これまでの取り組みとKPI

方針	施策	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
人財育成体制の強化	制度・評価の改善			● 戦略的人事異動の運用開始 ● 人財育成プログラムの見直し	● 自己啓発支援制度導入	● サブスク型e-ラーニング導入(管理職限定)
	処遇の改善		● M職の賃金見直し ● S職からM職への転換制度の制定			
	マネジメントの改善		● サクセッションプラン運用開始	● キャリアプランニング委員会の立ち上げ		
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 (DE&I)	女性管理職の積極的な雇用、登用	● 女性管理職の雇用、登用プロジェクト開始 ● 職場環境整備投資助成金の新設 ● くるみ認定の取得		● 採用ポータルサイトの拡張	● くるみ認定の取得(2回目) ● 社外取締役×女性管理職パネルディスカッションイベントの実施 ● Women's Career Journeyの開催(2025.3-継続開催)	● DE&I推進の全社方針の制定 ● 女性管理職ワークショップの開催 ● 仕事と介護の両立推進月間 ● 仕事と育児の両立支援セミナーの実施
	仕事と育児の両立支援の実施		● 仕事と育児の両立支援セミナーの実施			
働き方改革	制度	● 職場環境改善の投資枠設置 ● 育児・介護休業取得要件の緩和 ● 新卒線通勤定期の導入	● 全事業所での時間単位年休トライアル開始	● 新しい働き方の制度化(在宅勤務等) ● シフトプレーカーの拡大 ● 社内公務制度の開始	● ウェルネス休暇の創設(生理・不妊治療・ドナー活動のための休暇) ● 時間単位年休の制度化	
	従業員エンゲージメント		● 第三回 社員意識調査の実施			● 経営層によるタウンホールミーティング・ランチ会の開催
健康経営の推進	制度・取り組み	● 健康推進室を新設 ● 健康経営宣言を発表	● 健康サポートアプリ(&well)を導入 ● 健康経営優良法人2022に認定 ● 第一回 労使共催デンカフオーキング大会	● 健康経営優良法人2023(ホワイト500)に認定 ● デンカ健康weekの開催(セミナー開催) ● 転倒防止を目的とした歩行測定会の実施(全事業所) ● 受動喫煙のない職場を目指した今後の方針を決定 ● 禁煙補助の開始 ● 第二回 労使共催デンカフオーキング大会	● 転倒防止を目的とした歩行測定会の実施 ● 受動喫煙のない職場を目指し就業時間内の禁煙期間拡大 ● 禁煙補助の拡充・強化 ● 第三回 労使共催デンカフオーキング大会の実施 ● デンカ健康week開催(5月)、セミナー開催	● 健康経営優良法人2025(ホワイト500)に3年連続で認定 ● 就業時間内の全面禁煙化 ● 卒業キャンペーン(禁煙ガムの無償配布)実施による健康卒業プログラムへの誘導 ● 第四回 労使共催デンカフオーキング大会の実施

方針	KPI	2024年度実績	2026年度目標	2030年目標
働き方改革と健康経営の推進	時間外労働(時間/人/年)	147	120	90
	年次有給休暇取得率	77%	85%	100%
人財育成体制の強化	平均研修金額(万円/人/年)	7	9	11
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進	管理職における外国籍/キャリア/女性合計の比率	21%	25%	50%
	管理職における女性社員の比率	5%	7%	15%
	男性育児取得率	73%	75%	85%
	キャリア社員比率	17%	50%	50%



② 給与等決定に関する方針

当社では、社員一人ひとりの生産性向上と安心して働き続けられる環境整備のため、人事・給与制度を運用しています。また、その給付水準についても同業他社を中心とした労働市場の動向、当社を取り巻く経営環境及び事業業績を総合的に勘案し適宜見直しを行っています。

(2) 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
電子・先端プロダクツ	1,818(256)
ライフイノベーション	1,139(235)
エラストマー・インフラソリューション	1,395(231)
ポリマーソリューション	1,037(137)
その他	654(114)
全社 (共通)	411(98)
合計	6,454(1,071)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)	平均年間給与の対前事業年度増減率 (%)
4,234 (776)	40.8	16.4	7,555,075	0.53

セグメントの名称	従業員数 (人)
電子・先端プロダクツ	1,283(165)
ライフイノベーション	1,009(194)
エラストマー・インフラソリューション	1,021(215)
ポリマーソリューション	510(104)
全社 (共通)	411(98)
合計	4,234(776)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者182人を除き、社外から当社への出向者1人を含みます。）であります。臨時雇用者数（嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、時間外手当等の基準外賃金および賞与手当を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、デンカ労働組合があります。2026年3月末現在の総組合員数は3,622名です。

現在、会社と組合との間には、2025年3月締結の労働協約があり、円満な労使関係を維持しております。

なお、デンカ労働組合は、上部団体として化学総連に加盟しております。

また、当社を除く連結子会社のうち8社には合わせて8つの労働組合があり、2026年3月末現在の組合員数の合計は555名です。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度の内容

当社は取締役・執行役員を対象とした株式報酬制度を導入しております。当該制度の内容については、「1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しております。

(5) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
5.7	77.0	64.4	73.2	41.2

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

② 連結子会社

当事業年度						
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
デンカポリマー(株)	—	0.0	68.0	72.0	77.0	(注3)
YKアクロス(株)	2.1	66.7	57.8	61.9	58.7	
(株)カイノス	10.3	0.0	54.2	87.1	40.8	

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 労働者の人員数について労働時間を基に換算し算出しております。

第5 【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応できるよう、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,002	35,270
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 88,035	※1 88,299
商品及び製品	89,988	84,661
仕掛品	6,565	7,235
原材料及び貯蔵品	33,951	35,500
その他	15,175	9,367
貸倒引当金	△262	△258
流動資産合計	270,455	260,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 85,794	※2, ※3 87,304
機械装置及び運搬具（純額）	※2 99,494	※2 106,783
工具、器具及び備品（純額）	※2 5,239	※2 5,264
土地	※6 63,674	※3, ※6 61,412
リース資産（純額）	※2 3,823	※2 3,424
建設仮勘定	54,942	78,997
有形固定資産合計	312,969	343,187
無形固定資産		
のれん	10	2,246
特許権	396	264
ソフトウェア	1,828	1,701
その他	861	841
無形固定資産合計	3,097	5,053
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 48,702	※3, ※4 47,463
長期貸付金	87	980
退職給付に係る資産	4,316	9,032
繰延税金資産	9,988	6,822
その他	5,985	8,670
貸倒引当金	△77	△278
投資その他の資産合計	69,002	72,690
固定資産合計	385,069	420,930
資産合計	655,524	681,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 48,023	※3 43,005
短期借入金	74,679	※3 51,797
コマーシャル・ペーパー	33,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※3 150
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	2,321	7,520
未払消費税等	262	491
賞与引当金	2,909	3,647
その他	※5 54,304	※5 43,484
流動負債合計	230,501	185,096
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	80,000	※3 124,766
繰延税金負債	3,777	5,341
再評価に係る繰延税金負債	8,613	8,524
退職給付に係る負債	2,506	1,895
株式給付引当金	145	141
その他	6,684	6,414
固定負債合計	116,727	157,083
負債合計	347,228	342,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,412	49,415
利益剰余金	167,074	174,127
自己株式	△7,786	△7,716
株主資本合計	245,698	252,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,062	14,258
繰延ヘッジ損益	△56	760
土地再評価差額金	※6 10,161	※6 10,176
為替換算調整勘定	26,104	26,934
退職給付に係る調整累計額	2,210	5,752
その他の包括利益累計額合計	50,483	57,883
非支配株主持分	12,114	28,117
純資産合計	308,296	338,826
負債純資産合計	655,524	681,006

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 400,251	※1 384,247
売上原価	※2,※4 315,655	※2,※4 289,991
売上総利益	84,595	94,256
販売費及び一般管理費	※3,※4 70,182	※3,※4 68,030
営業利益	14,413	26,225
営業外収益		
受取利息	549	328
受取配当金	812	1,312
持分法による投資利益	1,983	1,700
為替差益	—	543
その他	880	672
営業外収益合計	4,226	4,557
営業外費用		
支払利息	2,093	2,104
固定資産処分損	2,543	1,872
操業休止等経費	3,416	3,358
為替差損	599	—
その他	2,362	4,152
営業外費用合計	11,016	11,487
経常利益	7,623	19,295
特別利益		
投資有価証券売却益	367	12,623
固定資産売却益	—	※7 8,188
負ののれん発生益	—	6,517
その他	—	721
特別利益合計	367	28,050
特別損失		
減損損失	※5 16,111	—
事業整理損	※6 7,852	※6 21,112
関係会社株式評価損	1,110	—
段階取得に係る差損	—	4,875
特別損失合計	25,074	25,987
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△17,083	21,357
法人税、住民税及び事業税	2,995	8,048
法人税等調整額	△3,022	2,057
法人税等合計	△26	10,105
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,056	11,252
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,756	△4,443
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△12,300	15,695

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△17,056	11,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,712	1,422
繰延ヘッジ損益	△557	530
土地再評価差額金	△246	—
為替換算調整勘定	10,587	1,204
退職給付に係る調整額	2,177	3,541
持分法適用会社に対する持分相当額	717	1,192
その他の包括利益合計	※ 9,966	※ 7,891
包括利益	△7,089	19,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,161	23,081
非支配株主に係る包括利益	△3,928	△3,937

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,405	187,574	△7,785	266,192
会計方針の変更による累積的影響額			△435		△435
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,998	49,405	187,138	△7,785	265,757
当期変動額					
剰余金の配当			△7,764		△7,764
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△12,300		△12,300
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		16			16
連結子会社株式の売却による持分の増減		△8			△8
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0	△0	4	4
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	7	△20,064	△0	△20,058
当期末残高	36,998	49,412	167,074	△7,786	245,698

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,257	△34	10,407	16,680	33	41,344	9,377	316,915
会計方針の変更による累積的影響額						—		△435
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,257	△34	10,407	16,680	33	41,344	9,377	316,479
当期変動額								
剰余金の配当						—		△7,764
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						—		△12,300
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—		16
連結子会社株式の売却による持分の増減						—		△8
自己株式の取得						—		△5
自己株式の処分						—		4
土地再評価差額金の取崩						—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,195	△22	△246	9,424	2,177	9,138	2,736	11,874
当期変動額合計	△2,195	△22	△246	9,424	2,177	9,138	2,736	△8,183
当期末残高	12,062	△56	10,161	26,104	2,210	50,483	12,114	308,296

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,412	167,074	△7,786	245,698
当期変動額					
剰余金の配当			△8,627		△8,627
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,695		15,695
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2			2
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				77	77
土地再評価差額金の取 崩			△15		△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2	7,053	70	7,126
当期末残高	36,998	49,415	174,127	△7,716	252,825

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	12,062	△56	10,161	26,104	2,210	50,483	12,114	308,296
当期変動額								
剰余金の配当						—		△8,627
親会社株主に帰属する 当期純利益						—		15,695
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—		2
自己株式の取得						—		△6
自己株式の処分						—		77
土地再評価差額金の取 崩						—		△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,195	817	15	830	3,541	7,400	16,002	23,403
当期変動額合計	2,195	817	15	830	3,541	7,400	16,002	30,530
当期末残高	14,258	760	10,176	26,934	5,752	57,883	28,117	338,826

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△17,083	21,357
減価償却費	27,820	29,156
のれん償却額	37	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	468
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	166	△29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	189
受取利息及び受取配当金	△1,362	△1,640
支払利息	2,093	2,104
持分法による投資損益 (△は益)	△1,983	△1,700
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,110	38
投資有価証券売却損益 (△は益)	△367	△12,623
固定資産除売却損益 (△は益)	422	△6,819
事業整理損	5,986	1,126
減損損失	16,111	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,416	2,503
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,456	14,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,812	△10,903
その他	△2,787	1,505
小計	23,291	38,860
利息及び配当金の受取額	2,522	2,044
利息の支払額	△2,097	△2,037
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,096	△2,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,620	36,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,752	△67,166
有形固定資産の売却による収入	3	11,343
無形固定資産の取得による支出	△1,078	△480
投資有価証券の取得による支出	△870	△412
投資有価証券の売却による収入	1,471	13,632
子会社株式の売却による収入	715	410
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 282
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △3,192
その他	△1,074	561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,586	△45,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	53,647	△36,027
長期借入れによる収入	—	43,579
長期借入金の返済による支出	△5,000	—
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△7,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△5	△6
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額	△7,764	△8,627
非支配株主への配当金の支払額	△161	△152
非支配株主からの払込みによる収入	6,956	14,213
その他	△554	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,118	7,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,464	△470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,616	△1,732
現金及び現金同等物の期首残高	35,386	37,002
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,002	※1 35,270

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。

当連結会計年度より、新たにFlowers(株)を設立し、同社が実施した(株)カイノスの株券等に対する公開買付けが成立したことにより、Flowers(株)および(株)カイノスを連結の範囲に含めております。その他、持分法適用関連会社であった東洋スチレン(株)の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。また、株式の売却および会社清算結了に伴い、(株)デンカリノテック他2社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

九州プラスチック工業(株)

デンカイーマテリアル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な持分法適用の非連結子会社

上越デンカ生コン(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。

当連結会計年度より、持分法適用関連会社であった東洋スチレン(株)は、株式の追加取得により、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。また、株式の売却に伴い(株)デンカリノテックを連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。その他、株式の売却に伴い、デンカ工販(株)、中央生コンクリート(株)、須沢生コン(株)を持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(主な非連結子会社、九州プラスチック工業(株))は、それぞれ連結損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちデンカシンガポールP.L.、デンカアドバンテックP.L.、電化精細材料(蘇州)有限公司、他24社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

なお、有限責任事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(b) デリバティブ

時価法

(c) 棚卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。）

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、国際財務報告基準もしくは米国会計基準に基づいて財務諸表を作成する在外連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」）もしくは米国会計基準ASU第2020-05「リース」を適用しております。IFRS第16号およびASU第2020-05「リース」により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

(c) 株式給付引当金

役員株式交付規定および執行役員向け株式交付規定に基づく、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① 製品販売に係る収益認識

当社グループは、「電子・先端プロダクツ」、「ライフソリューション」、「エラストマー・インフラソリューション」、「ポリマーソリューション」の製造・販売を主たる事業としています。これら事業における製品の販売については、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っており、顧客へ製品に対する支配が移転し、履行義務が充足される納品や検収又は船積等の時点で収益を認識しております。

② 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

製品販売における一部の売上レポート等の顧客に支払われる対価について、取引価格から減額する方法で認識しております。

③ 代理人取引に係る収益認識

主に商社事業における財又はサービスの仕入販売取引に関して、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。

④ 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約や少額の工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売掛金、外貨建買掛金、外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(c) ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。また、デリバティブ取引の取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲で行っているため、また、金利スワップ取引については、特例処理であるため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	312,969	343,187
無形固定資産	3,097	5,053
減損損失	16,111	—
事業整理損	3,941	1,126

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当社グループは、資産または資産グループに減損の兆候がある場合、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積もり、その帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合には減損を認識し、回収可能価額まで減額を行います。

当連結会計年度においては、固定資産に係る減損損失を事業整理損として、1,126百万円計上しております。

② 主要な仮定

固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローは、過去の経験や外部情報および内部情報を反映して作成し、取締役会等によって承認された事業計画を基礎に算出しており、主要な仮定は、資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローに含まれる販売数量及び販売価格の予測であります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

事業計画に含まれる主要な仮定は、いずれも、当社グループが期末日時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、急激な事業環境の変化等が生じた場合には、翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2. 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2025年3月11日）

1. 概要

ベンチャーキャピタルファンド等に組み入れられた市場価格のない株式を時価評価することで、投資家に対して有用な情報が提供されるように、上場企業等が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いの見直しを定めるもの。

2. 当該会計基準等の適用による影響

2027年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）

・「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）

1. 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

2. 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた288百万円、「その他」に表示していた592百万円は、「その他」880百万円として組替えております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度について)

当社は、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。以下同じ。）に対する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

なお、2023年4月より、執行役員（取締役を兼務する者を除く。以下同じ。）に対しても同様の株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行ない、取締役及び執行役員に対して、当社が定める株式交付規定に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役及び執行役員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は270百万円、株式数は95,000株であり、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は192百万円、株式数は68,300株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	23,494百万円	21,445百万円
売掛金	63,366 "	66,752 "
契約資産	1,173 "	101 "

※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
減価償却累計額	555,971百万円	573,360百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	232百万円	281百万円
建物	— "	252 "
構築物	— "	5 "
土地	— "	1,408 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
支払手形及び買掛金他	78百万円	65百万円
短期借入金	— "	100 "
1年内返済予定の長期借入金	— "	50 "
長期借入金	— "	200 "

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,407百万円	15,947百万円

※5 その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	1,365百万円	534百万円

※6 当社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額および第2条第4号に定める路線価に基づき、これに合理的な調整をおこなって算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日
- ・前連結会計年度及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

7 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)
黒部川電力㈱	10,941百万円	黒部川電力㈱	10,212百万円
その他	1 〃	その他	1 〃
計	10,943 〃	計	10,213 〃

8 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	35,000百万円	35,000百万円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	35,000 〃	35,000 〃

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	△2,379百万円	392百万円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運賃・保管費用	14,944百万円	15,672百万円
販売手数料	1,473 〃	1,359 〃
その他販売雑費	1,222 〃	122 〃
計	17,640 〃	17,154 〃

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給与手当	15,505百万円	14,599百万円
賞与引当金繰入額	1,381 〃	1,383 〃
退職給付費用	760 〃	744 〃
福利厚生費	905 〃	942 〃
技術研究費	12,445 〃	12,225 〃
貸倒引当金繰入額	3 〃	1 〃
その他	21,539 〃	20,979 〃
計	52,541 〃	50,876 〃

※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
14,887百万円	14,768百万円

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

デンカパフォーマンスエラストマー LLC (以下「DPE」) は、クロロプレンゴム製造設備において、コストの上昇および生産面やその他の課題に直面してきました。コストの上昇については、DPE が E. I. DuPont de Nemours and Company から当該製造設備を取得した時点では必要と想定されなかったクロロプレンモノマーの排出削減設備の設計・導入および運用に係るもの、当該排出削減設備の運転やその他の排出削減対策の実施に必要なエネルギーコストの上昇や必要要員の確保面での困難さ、米国内のインフレによる主要原材料費や修繕費上昇の加速、ならびに全般的に要員の確保・維持が難しくなっていること等を含む、様々な要因に起因しております。また、DPE は、これらのコスト上昇や要員面の問題に加え、排出削減対策の実施に伴う操業上の制約、ならびにサプライチェーンの寸断および自然災害に伴う計画外停止等により、生産数量の減少にも直面しております。さらに、世界経済環境の変化によるクロロプレンゴムの需要後退の影響も相まって、当社グループの収益は圧迫されております。こうした状況に鑑み、当連結会計年度において、関連固定資産の減損損失16,111百万円を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失額
アメリカ	クロロプレン製造設備等	建物、機械装置等	16,111百万円

当社グループは、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っております。

DPEにおいて、上記の事業状況に鑑み、将来キャッシュ・フローをもとに公正価値をゼロとみなして減損損失を算出しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当ありません。

※6 事業整理損

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

事業整理損の主な内容は、ポートフォリオ変革の一環として、2026年3月末を目途に稼働停止を決定したことに伴う大船工場の固定資産の減損損失や、事業撤退等を決定している固定資産に対する減損損失であります。

なお、事業整理損の内訳は、次のとおりであります。

減損損失	3,941百万円
棚卸資産処分損	1,433百万円
その他	2,477百万円
計	7,852百万円

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループにおいて減損損失を計上しており、「事業整理損」に含めて計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
大船工場（神奈川県鎌倉市）	Toyokalon事業及びYフィルム事業、カラリヤン事業の製造設備等	建物、機械装置等	2,105百万円
青海工場（新潟県糸魚川市）他	セメント製造設備等	機械装置、構築物等	666百万円
その他	その他製造設備等	機械装置、その他	1,170百万円

当社グループは、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産や、遊休及び休止資産については、個々の単位で判断しております。減損損失の測定における回収可能価額は、主として使用価値を用いております。

当連結会計年度に減損損失を計上した資産又は資産グループは、撤退等を決定した事業に係るものであることから、使用価値をゼロとして算出又は正味売却価額まで減額しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

事業整理損の主な内容は、事業撤退等を決定している固定資産に対する減損損失や棚卸資産処分損、その他として、期限を定めず暫定停止している米国子会社である Denka Performance Elastomer LLCの原材料・中間品の評価減および原材料等の抜き取り作業に伴う労務費などであります。

なお、事業整理損の内訳は、次のとおりであります。

減損損失	1,126百万円
棚卸資産処分損	458百万円
その他	19,526百万円
計	21,112百万円

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループにおいて減損損失を計上しており、「事業整理損」に含めて計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
青海工場（新潟県糸魚川市）	休止資産	建物	764百万円
ドイツ	休止資産	土地、その他	253百万円
その他	その他製造設備等	機械装置、その他	108百万円

当社グループは、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産や、遊休及び休止資産については、個々の単位で判断しております。減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定しております。当連結会計年度に減損損失を計上した資産又は資産グループは、撤退等を決定した事業に係るものであることから、使用価値をゼロとして算出しております。また正味売却価額については、売却見込額により測定しております。

※7 固定資産売却益

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

大船工場（神奈川県鎌倉市）の土地等の売却益8,188百万円です。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,762百万円	13,142百万円
組替調整額	△144 "	△10,889 "
法人税等及び税効果調整前	△3,907 "	2,253 "
法人税等及び税効果額	1,194 "	△830 "
その他有価証券評価差額金	△2,712 "	1,422 "
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△643 "	206 "
組替調整額	77 "	— "
資産の取得原価調整額	8 "	324 "
法人税等及び税効果調整前	△557 "	530 "
法人税等及び税効果額	— "	— "
繰延ヘッジ損益	△557 "	530 "
土地再評価差額金：		
法人税等及び税効果額	△246 "	— "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,587 "	1,269 "
法人税等及び税効果調整前	10,587 "	1,269 "
法人税等及び税効果額	— "	△65 "
為替換算調整勘定	10,587 "	1,204 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,774 "	5,049 "
組替調整額	364 "	234 "
法人税等及び税効果調整前	3,138 "	5,283 "
法人税等及び税効果額	△960 "	△1,741 "
退職給付に係る調整額	2,177 "	3,541 "
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	717 "	1,192 "
その他の包括利益合計	9,966 "	7,891 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	88,555	—	—	88,555
合計	88,555	—	—	88,555
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,379	2	1	2,380
合計	2,379	2	1	2,380

(注)1 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買い取りによるものです。

2 普通株式の自己株式数の減少1千株は、単元未満株式の売り渡しによる減少0千株、株式給付信託による株式の交付1千株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,450	40.00	2024年3月31日	2024年6月21日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	4,313	50.00	2024年9月30日	2024年12月3日

(注)1 2024年6月20日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

2 2024年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	4,313	利益剰余金	50.00	2025年3月31日	2025年6月21日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	88,555	—	—	88,555
合計	88,555	—	—	88,555
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	2,380	2	26	2,356
合計	2,380	2	26	2,356

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買い取りによるものです。

2 普通株式の自己株式数の減少26千株は、株式給付信託による株式の交付26千株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	4,313	50.00	2025年3月31日	2025年6月21日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	4,313	50.00	2025年9月30日	2025年12月2日

(注) 1 2025年6月20日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

2 2025年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	4,313	利益剰余金	50	2026年3月31日	2026年6月22日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	37,002百万円	35,270百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	37,002 "	35,270 "

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2025年4月1日至 2026年3月31日)

株式の取得により新たに東洋スチレン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに東洋スチレン株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	18,899	百万円
固定資産	6,386	"
流動負債	△13,902	"
固定負債	△23	"
非支配株主持分	△3,975	"
負ののれん	△6,517	"
株式の取得価額	866	"
支配獲得時までの持分評価額	△5,542	"
段階取得に係る差損	4,875	"
追加取得した株式の取得価額	200	"
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△482	"
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△282	"

株式の取得により新たに株式会社カイノスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにカイノス株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,507	百万円
固定資産	2,793	"
のれん	2,246	"
流動負債	△1,935	"
固定負債	△385	"
非支配株主持分	△1,859	"
株式の取得価額	7,366	"
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△4,174	"
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,192	"

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主としてライフイノベーション事業における機械及び装置であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、必要な資金を銀行借入や社債、コマーシャル・ペーパーを適宜組み合わせて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権は、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（主として長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、一部の外貨建ての営業取引などに係る為替変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲でおこなうこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループでは、内部管理規定に従い、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

当社グループでは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また一部の外貨建ての営業取引などに係る為替の変動リスクに対して先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部長が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形、売掛金 及び契約資産	88,035	88,035	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	19,551	19,551	—
関係会社株式	1,775	1,775	—
資産計	109,361	109,361	—
(3) 支払手形及び買掛金	48,023	48,023	—
(4) 短期借入金	74,679	74,679	—
(5) コマーシャル・ペーパー	33,000	33,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	80,000	77,976	△2,023
(7) 社債 (*3)	30,000	29,775	△225
負債計	265,703	263,454	△2,248
(8) デリバティブ取引 (*4)	—	—	—

- (*1) 「現金及び預金」については、現金であること、および預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (*2) 市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資は、「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式等	26,951
投資事業有限責任組合	424

- (*3) 長期借入金、社債には、一年内に返済予定のものを含めております。
- (*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	21,335	21,335	—
関係会社株式	1,775	1,010	△765
資産計	23,110	22,345	△765
(2) 長期借入金 (*3)	124,916	121,447	△3,469
(3) 社債 (*3)	25,000	24,698	△301
負債計	149,916	146,145	△3,770
(4) デリバティブ取引 (*4)	(44)	(44)	—

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「コマーシャル・ペーパー」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式等	23,705
投資事業有限責任組合	646

(*3) 長期借入金、社債には、一年内に返済予定のものを含めております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	36,997	—	—	—
受取手形	23,494	—	—	—
売掛金	63,366	—	—	—
合計	123,858	—	—	—

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	35,261	—	—	—
受取手形	21,445	—	—	—
売掛金	66,752	—	—	—
合計	123,459	—	—	—

(注2) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	74,679	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	33,000	—	—	—	—	—
社債	15,000	15,000	—	—	—	—
長期借入金	—	—	30,000	22,000	27,000	1,000
合計	122,679	15,000	30,000	22,000	27,000	1,000

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	51,797	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	20,000	—	—	—	—	—
社債	15,000	—	—	—	10,000	—
長期借入金	150	30,300	22,000	28,479	22,958	21,217
合計	86,947	30,300	22,000	28,479	32,958	21,217

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

前連結会計年度 (2025年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	19,551	—	—	19,551

当連結会計年度 (2026年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	21,335	—	—	21,335
デリバティブ取引				
通貨関連	—	△44	—	△44

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	—	88,035	—	88,035
投資有価証券				
関係会社株式	1,775	—	—	1,775
支払手形及び買掛金	—	48,023	—	48,023
短期借入金	—	74,679	—	74,679
コマーシャル・ペーパー	—	33,000	—	33,000
長期借入金	—	77,976	—	77,976
社債	—	29,775	—	29,775

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	1,010	—	—	1,010
長期借入金	—	121,447	—	121,447
社債	—	24,698	—	24,698

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております（下記「長期借入金」参照）。

受取手形、売掛金及び契約資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

これらの時価は、市場価格に基づき算定しております。社債は、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度 (2025年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2025年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

該当ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,551	3,068	16,482
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,551	3,068	16,482
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		19,551	3,068	16,482

当連結会計年度（2026年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,335	2,338	18,996
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,335	2,338	18,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		21,335	2,338	18,996

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	718	367	0
合計	718	367	0

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	13,632	12,624	0
合計	13,632	12,624	0

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について1,110百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	受取ユーロ・支払米ドル	380	—	0	0
	受取タイバーツ・支払米ドル	4,299	—	8	8

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	受取円・支払米ドル	売掛金	23	—	0
	買建				
	受取米ドル・支払円	買掛金	131	—	1
	受取円・支払米ドル	外貨建予定取引	6,734	403	△523
	受取ユーロ・支払米ドル	外貨建予定取引	604	—	△3
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	受取円・支払米ドル	売掛金	12	—	(注)
	買建				
	受取米ドル・支払円	買掛金	41	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理については、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、当該売掛金および買掛金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建 受取ユーロ・支払米ドル	67	—	2	2

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建 受取円・支払米ドル	売掛金	0	—	0
	買建 受取米ドル・支払円	買掛金	133	—	6
	受取円・支払米ドル	外貨建予定取引	702	—	△51
	受取ユーロ・支払米ドル	外貨建予定取引	166	—	24
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建 受取円・支払米ドル	売掛金	2	—	(注)
	買建 受取米ドル・支払円	買掛金	16	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理については、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	40,634百万円	36,783百万円
会計方針の変更による累積的影響額	661 "	— "
会計方針の変更を反映した期首残高	41,295 "	36,783 "
勤務費用	2,410 "	1,980 "
利息費用	172 "	663 "
数理計算上の差異の発生額	△3,431 "	△2,696 "
退職給付の支払額	△4,713 "	△3,007 "
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	1,049 "	— "
退職給付債務の期末残高	36,783 "	33,723 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	40,398百万円	38,728百万円
期待運用収益	630 "	592 "
数理計算上の差異の発生額	△657 "	2,352 "
事業主からの拠出額	2,102 "	2,141 "
退職給付の支払額	△4,583 "	△2,824 "
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	837 "	— "
年金資産の期末残高	38,728 "	40,990 "

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	421百万円	134百万円
退職給付費用	24 "	21 "
退職給付の支払額	△99 "	△13 "
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	△211 "	— "
その他（注）	— "	△13 "
退職給付に係る負債の期末残高	134 "	129 "

(注) 連結範囲の変更に伴う減少である。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	35,221百万円	32,398百万円
年金資産	△38,728 "	△40,990 "
	△3,506 "	△8,592 "
非積立型制度の退職給付債務	1,696 "	1,455 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,810 "	△7,136 "
退職給付に係る負債	△1,810百万円	△7,136百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,810 "	△7,136 "

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	2,410百万円	1,980百万円
利息費用	172 "	663 "
期待運用収益	△630 "	△592 "
数理計算上の差異の費用処理額	212 "	82 "
過去勤務費用の費用処理額	151 "	151 "
簡便法で計算した退職給付費用	24 "	21 "
確定給付制度に係る退職給付費用	2,342 "	2,307 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	△151百万円	△151百万円
数理計算上の差異	△2,986 "	△5,131 "
合 計	△3,138 "	△5,283 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	532百万円	380百万円
未認識数理計算上の差異	△3,718 "	△8,850 "
合 計	△3,186 "	△8,469 "

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
一般勘定	27.4%	27.8%
債券	29.6%	27.4%
株式	25.0%	26.8%
その他	18.0%	18.1%
合 計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	1.2～1.9%	1.9～3.1%
長期期待運用収益率	1.5～2.0%	1.5～2.0%
予想昇給率	1.1～3.0%	1.2～3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度438百万円、当連結会計年度512百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	191百万円	552百万円
退職給付に係る負債	777 "	598 "
賞与引当金	856 "	953 "
棚卸資産及び固定資産未実現損益	387 "	282 "
投資有価証券評価損	271 "	142 "
ゴルフ会員権評価損	432 "	428 "
減損損失	3,139 "	3,116 "
事業整理損	8,909 "	7,970 "
税務上の繰越欠損金(注2)	5,017 "	5,786 "
その他	3,748 "	6,194 "
繰延税金資産小計	23,732 "	26,025 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注2)	△2,310 "	△5,737 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,574 "	△5,704 "
評価性引当額小計(注1)	△6,885 "	△11,442 "
繰延税金資産合計	16,846 "	14,583 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,022 "	5,780 "
固定資産圧縮積立金	1,610 "	1,553 "
その他	4,003 "	5,768 "
繰延税金負債合計	10,636 "	13,101 "
繰延税金資産(負債)の純額	6,210 "	1,481 "

(注) 1. 評価性引当額が4,557百万円増加しております。この増加の主な内容は、デンカパフォーマンスエラストマーLLCにおいて繰越欠損金に係る評価性引当額を認識したことによるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	11	—	—	22	11	4,972	5,017
評価性引当額	—	—	—	—	—	△2,310	△2,310
繰延税金資産	11	—	—	22	11	2,661	(※2)2,706

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金5,017百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産2,706百万円を計上しています。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(※1)	—	—	12	11	—	5,762	5,786
評価性引当額	—	—	—	—	—	△5,737	△5,737
繰延税金資産	—	—	12	11	—	24	(※2)48

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金5,786百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産48百万円を計上しています。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	30.6%
税額控除	—	△5.7〃
海外子会社税率差異	—	0.7〃
受取配当金益金不算入	—	△0.9〃
交際費等損金不算入額	—	0.7〃
持分法による投資損益	—	△2.4〃
負ののれん発生益	—	△9.3〃
段階取得に係る差損	—	7.0〃
評価性引当額等の増減	—	26.8〃
その他	—	△0.1〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	47.3〃

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 東洋スチレン株式会社の株式取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	東洋スチレン株式会社
事業の内容	ポリスチレン樹脂及びスチレン系特殊樹脂の製造・加工・販売

②企業結合を行った理由

東洋スチレン株式会社（以下「東洋スチレン」）は、1990年代後半のユーザーの海外移転により、ポリスチレンの国内需要が急激に減少する中、事業の生き残りをかけた競争力を確保すべく、当社、日鉄ケミカル&マテリアル株式会社（以下「日鉄ケミカル&マテリアル」）、株式会社ダイセル（以下「ダイセル」）の3社のポリスチレン事業を統合して1998年に設立された共同出資会社であり、当社50%、日鉄ケミカル&マテリアル35%、ダイセル15%の株主構成となっています。

東洋スチレンは、設立以降、安定的な事業運営を継続し当初の目的は達成できているものの、近年ではポリスチレンの更なる国内需要の落込みが進んでいます。また、中国を中心とした海外における大規模な生産設備増強により輸入品との競争は激化しており、当社は事業再構築を一層推進する必要があります。さらに、海洋プラスチック問題やカーボンニュートラル対応の加速という世界的潮流を踏まえ、環境負荷低減と資源環境に資する技術転換も急務となっています。

こうした情勢の中で、東洋スチレンの経営判断の迅速化と、今後の事業再構築を確実に推進する体制を整えるため、当社はダイセル保有株式の取得を決定いたしました。これにより、当社スチレン系事業と東洋スチレンの一体運営を強化し、生産体制の抜本的見直しを含む構造改革を主体的に押し進めてまいります。

さらに、東洋スチレンの有するポリスチレン製造技術やリサイクル技術をデンカグループ内に取り込み、競争力強化と環境関連事業の高度化を加速してまいります。この運営体制の見直しにより、原料調達から製品化、リサイクルまでのバリューチェーンを一体的に最適化するとともに、当社千葉工場にて2024年に稼働したケミカルリサイクル設備の共同運営をはじめ、一体運営の効果を最大化し、資源循環型事業の価値向上を図り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

③ 企業結合日

2026年3月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 15.0%

取得後の議決権比率 65.0%

⑦ 取得企業を決定することに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

本企业結合の取得日は2026年3月31日であることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2025年4月1日から2026年3月31日までの業績は「持分法による投資利益」として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

株式取得直前に保有していた被取得企業の企業結合日における時価	666百万円
企業結合日に追加取得した被取得企業の株式対価	現金 200百万円
取得原価	866百万円

(4) 主な関連取得費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 4,875百万円

(6) 負ののれん発生益の金額、発生原因

① 負ののれん発生益の金額

6,517百万円

②発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

(7) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,899百万円
固定資産	6,386百万円
資産合計	25,285百万円
流動負債	13,902百万円
固定負債	23百万円
負債合計	13,925百万円

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. 株式会社カイノスの株式取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社カイノス
事業の内容	臨床検査薬の製造・販売

②企業結合を行った理由

当社グループは、ヘルスケア・ライフイノベーション領域を自社の成長を牽引する重点分野の一つと位置づけ、ワクチンや体外診断用医薬品（IVD）等の開発・製造・販売を展開し、グローバルでの事業基盤強化に努めております。一方、株式会社カイノス（以下「カイノス」）は、生化学検査試薬や免疫血清検査試薬等の臨床検査薬の開発・製造・販売において、国内で強固な事業基盤と高い技術力を有しております。当社とカイノスは、これまでも一部製品の導入および導出（注）を通じて一定の取引関係にありましたが、カイノスの主要株主における事業環境の変化等を契機として、両社の協業関係を抜本的に強化することが最善であるとの判断に至りました。国内のIVD業界における企業間アライアンスを形成し、両社が持つ経営資源を統合することが、中長期的な成長機会の確保と競争力強化に不可欠であると認識したため、本企業結合を行いました。これにより、当社とカイノスが有する診断薬製品の相互補完（クロスセル）による販売網の拡大、当社のグローバルネ

ネットワークを活用した海外販路の開拓、原材料の共同調達や物流機能の統合によるコスト削減および合理化などのシナジーを創出するとともに、グループ全体の診断薬事業における「稼ぐ力」を再構築し、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

(注) 導入および導出とは、異なる臨床検査薬企業の間で、それぞれが保有する技術・製品等について、利用しないし販売する権利を取得したり、供与したりすることをいいます。

③ 企業結合日

2026年3月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

73.4%

⑦ 取得企業を決定することに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

本企业結合の取得日は2026年3月31日であることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 7,366百万円

取得原価 7,366百万円

(4) 主な関連取得費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 308百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

2,246百万円

② 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

③ 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については、現在算定中であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 6,507百万円

固定資産 2,793百万円

資産合計 9,301百万円

流動負債 1,935百万円

固定負債 385百万円

負債合計 2,320百万円

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、資産及び負債の公正価値を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

- (8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
- 重要性が乏しいため、記載を省略しています。
- なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

鉱山閉山に伴う緑化費用及び抗口の閉塞費用等の公害防止・保安確保等の対策を講じる義務等や建物の解体時におけるアスベスト撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、鉱山の自社採掘終了までの期間及び建物の耐用年数と見積り、割引率は当該期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算出しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
資産除去債務の期首残高	1,825百万円	1,833百万円
資産除去債務履行による減少額	— "	△45 "
時の経過による調整額	1 "	1 "
見積りの変更による増減額	5 "	△853 "
資産除去債務の期末残高	1,833 "	935 "

(賃貸等不動産関係)

当社グループの賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計
	電子・先端 プロダクツ	ライフイ ノベーション	エラストマ ー・インフ ラソリユー ション	ポリマーソ リユーショ ン	計		
日本	40,197	31,974	53,391	82,737	208,302	13,243	221,545
中国	19,072	2,927	6,052	31,941	59,994	1,906	61,900
その他アジア	15,451	679	23,081	11,676	50,889	1,616	52,505
その他	17,481	7,564	29,147	9,010	63,203	980	64,184
顧客との契約か ら生じる収益	92,203	43,146	111,673	135,365	382,389	17,746	400,135
その他の収益	—	115	—	—	115	—	115
外部顧客への売 上高	92,203	43,262	111,673	135,365	382,505	17,746	400,251

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業を含んでおります。

2. 当社グループの収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計
	電子・先端 プロダクツ	ライフイ ノベーション	エラストマ ー・インフ ラソリユー ション	ポリマーソ リユーショ ン	計		
日本	46,996	30,307	44,199	80,367	201,870	12,345	214,216
中国	19,416	1,896	5,312	24,578	51,203	2,060	53,263
その他アジア	18,442	378	23,528	8,435	50,783	1,951	52,735
その他	19,575	7,814	24,542	10,779	62,712	1,194	63,906
顧客との契約か ら生じる収益	104,430	40,395	97,583	124,161	366,570	17,552	384,123
その他の収益	—	124	—	—	124	—	124
外部顧客への売 上高	104,430	40,520	97,583	124,161	366,695	17,552	384,247

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業を含んでおります。

2. 当社グループの収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産および契約負債の残高等

連結会計年度における当社および連結子会社における顧客との契約から生じた債権、契約資産および契約負債の残高は次のとおりです。なお、連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権および契約資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」に、契約負債は流動負債「その他」に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	95,328	86,861	86,861	88,198
契約資産	1,103	1,173	1,173	101
契約負債	2,067	1,365	1,365	534

契約資産は、工事契約等において、履行義務の充足に係る進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求の権利であり、顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えます。契約負債は、工事契約等において、履行義務の充足の前に受領した前受金であり、履行義務の充足による収益計上に伴い、取り崩されます。個々の契約により条件は異なるため通常の支払期限はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1年以内	3,007	381
1年超	388	370
合計	3,395	752

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、市場に密着した製品展開を図るべく、分野別に4つの部門をおき、国内および海外の事業戦略等を立案し事業展開を行っており、経済的特徴や製品の性質・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「電子・先端プロダクツ」、「ライフイノベーション」、「エラストマー・インフラソリューション」、および「ポリマーソリューション」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
電子・先端プロダクツ	電子包装材料、ファインセラミックス、溶融シリカ、アセチレンブラック、電子回路基板、産業用テープ ほか
ライフイノベーション	ワクチン、診断薬、がん治療ウイルス製剤 ほか
エラストマー・インフラソリューション	クロロプレンゴム、セメント、特殊混和材、肥料、カーバイド、耐火物、環境資材 ほか
ポリマーソリューション	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、ポパール、合繊かつら用原糸、食品包装材料 ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラソ リューション	ポリマー ソリューション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	92,203	43,262	111,673	135,365	382,505	17,746	400,251	—	400,251
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	16	66	82	3,865	3,948	(3,948)	—
計	92,203	43,262	111,690	135,432	382,588	21,611	404,199	(3,948)	400,251
セグメント利益 又は損失(△)	9,168	9,602	△7,962	1,154	11,962	2,395	14,358	55	14,413
セグメント資産	230,862	60,174	158,633	110,715	560,386	50,557	610,943	44,580	655,524
その他の項目									
減価償却費	9,595	3,471	9,159	5,182	27,408	504	27,913	(93)	27,820
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	40,860	10,613	11,681	6,004	69,159	71	69,231	(58)	69,173

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラソ リューション	ポリマー ソリューション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	104,430	40,520	97,583	124,161	366,695	17,552	384,247	—	384,247
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7	—	281	75	365	3,960	4,325	(4,325)	—
計	104,438	40,520	97,864	124,237	367,060	21,512	388,573	(4,325)	384,247
セグメント利益	13,886	6,247	68	3,574	23,777	2,427	26,204	20	26,225
セグメント資産	255,642	72,288	145,514	119,647	593,092	48,842	641,935	39,071	681,006
その他の項目									
減価償却費	11,180	4,178	8,282	5,175	28,817	439	29,256	(100)	29,156
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	37,947	2,050	11,125	5,019	56,143	28	56,171	(69)	56,101

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

前連結会計年度および当連結会計年度の調整額は、主としてセグメント間取引消去によるものです。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△44,306	△48,757
全社資産※	88,886	87,829
合計	44,580	39,071

※全社資産の主なものは親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）および管理部門に係わる資産の額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	221,661	114,406	64,184	178,590	400,251
連結売上高に占める割合(%)	55.4	28.6	16.0	44.6	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上高61,900百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
有形固定資産	247,909	64,591	467	65,059	312,969

(注) アジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるシンガポールの有形固定資産32,282百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	214,341	105,999	63,906	169,906	384,247
連結売上高に占める割合(%)	55.8	27.6	16.6	44.2	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上高53,263百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
有形固定資産	253,534	89,275	376	89,652	343,187

(注) アジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるタイの有形固定資産56,205百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラストマ ー・インフラ ソリューション	ポリマーソリ ューション	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,868	—	16,777	1,406	—	—	20,052

（注）減損損失20,052百万円は、連結損益計算書上、「事業整理損」にも含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラストマ ー・インフラ ソリューション	ポリマーソリ ューション	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	253	0	17	—	854	1,126

（注）減損損失1,126百万円は、連結損益計算書上、「事業整理損」に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他事業	全社・消去	合計
	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラストマ ー・インフ ラソリュー ション	ポリマーソ リューショ ン	計			
当期償却額	—	—	37	—	37	—	—	37
当期末残高	—	—	10	—	10	—	—	10

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他事業	全社・消去	合計
	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラストマ ー・インフ ラソリュー ション	ポリマーソ リューショ ン	計			
当期償却額	—	—	9	—	9	—	—	9
当期末残高	—	2,246	—	—	2,246	—	—	2,246

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

「ポリマーソリューション」セグメントにおいて、東洋スチレン株式会社の株式を追加取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益6,517百万円を特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	(所有) 直接50%	—	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。	当社製品の販売	16,769	売掛金	5,752

(注) 上記会社への当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	(所有) 直接65%	—	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。	当社製品の販売	14,053	—	—
関連会社	黒部川電力(株)	東京都千代田区	3,000	電力事業の運営および付帯関連事業	(所有) 直接50%	兼任1名	当社は電力を購入している。	債務保証 債務保証料	10,212 26	—	—

- (注) 1. 上記会社への当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 2026年3月に東洋スチレン(株)の株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から変更し、連結子会社としております。取引金額は、同社が持分法適用関連会社であった期間（2025年4月から2026年3月）におけるものであり、議決権等の所有割合は当連結会計年度末時点のものを記載しております。
3. 当社は、黒部川電力(株)の銀行借入等の債務に対して保証を行っており、一般的な保証料を勘案した債務保証料を受領しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,436円95銭	1株当たり純資産額	3,604円53銭
1株当たり当期純損失(△)	△142円73銭	1株当たり当期純利益	182円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△12,300	15,695
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万 円)	△12,300	15,695
期中平均株式数 (株)	86,176,487	86,192,997

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (年月日)
デンカ株式会社	第21回普通社債	2018. 4. 23	15,000	—	0.280	なし	2025. 4. 23
デンカ株式会社	第22回普通社債	2019. 12. 5	15,000	15,000 (15,000)	0.230	なし	2026. 12. 4
デンカ株式会社	第23回普通社債	2025. 12. 3	—	10,000	1.781	なし	2030. 12. 3
合計		—	30,000	25,000 (15,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	—	—	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	74,679	51,797	1.6	—
コマーシャル・ペーパー	33,000	20,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	150	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	886	598	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	80,000	124,766	1.5	2027年～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,313	3,255	—	2027年～2114年
合計	191,879	200,568	—	—

(注) 1. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30,300	22,000	28,479	22,958
リース債務	354	208	150	193

2. 平均利率は期末の利率および残高により算定しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	196,699	384,247
税金等調整前中間(当期)純利益 (百万円)	6,105	21,357
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	3,902	15,695
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	45.28	182.10

② 訴訟

(当社米国子会社に対する訴訟の件)

当社米国子会社であるデンカパフォーマンスエラストマーLLC(当社出資比率70%。以下「DPE」)は、2018年以降、米国DuPont社およびその関係会社(以下総称して「DuPont」)とともに、米国ルイジアナ州第40地区地方裁判所において複数(20件。2026年3月末日現在)の訴訟の提起を受け、現在係属中です。

これらの訴訟において、原告ら(累計7,308名。2026年3月末日現在)は、米国ルイジアナ州所在のクロロプレンゴム製造工場(1969年にDuPontが操業を開始し、2015年11月にDPEがDuPontから取得)から排出されたクロロプレンモノマーによって身体的、財産的、精神的損害を被っているとして、DPEおよびDuPontに対して、原告一人当たり5万ドルを超えない範囲での損害賠償を請求しております。

DPEは、引き続き訴訟手続において適切に対応することとしております。

2024年4月9日、米国環境保護庁は、DPEを含むクロロプレンゴム製造施設に適用される新たな化学物質の大气排出規制を発表し、同年5月16日に官報に公示しました。当該規制の内容は、米国におけるクロロプレンゴム製造施設に対して、各種の排出対策をすることにより、中間原料となるクロロプレンモノマー排出量の大幅な削減を求めるものとなっております。

当該規制に対して、DPEは、2024年5月16日に規制内容の見直しを求める申立てを米国ワシントンDC連邦控訴裁判所に提起しました。また、2024年7月10日には、ルイジアナ州環境品質局(LDEQ)が当該規制の適用猶予期間の2年間延長を認めたことに対する法的有効性の確認を求める申立てを米国第5巡回区連邦控訴裁判所に提起し、それぞれ両裁判所において係属中ですが、提出日現在において、両裁判所の判断により訴訟手続は停止しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,382	6,313
受取手形	※2 5,719	※2 4,716
売掛金	※2 58,788	※2 63,667
商品及び製品	75,164	63,297
仕掛品	6,235	6,552
原材料及び貯蔵品	27,633	28,936
前払費用	2,417	2,366
短期貸付金	※2 1,321	※2 741
その他	※2 11,014	※2 10,000
貸倒引当金	△64	△99
流動資産合計	197,614	186,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,319	48,257
構築物	24,867	24,679
機械及び装置	79,228	83,370
車両運搬具	603	558
工具、器具及び備品	4,350	4,376
土地	62,173	58,541
リース資産	162	210
建設仮勘定	21,182	17,200
有形固定資産合計	239,888	237,195
無形固定資産		
ソフトウェア	1,658	1,540
その他	300	201
無形固定資産合計	1,958	1,742
投資その他の資産		
投資有価証券	19,903	21,578
関係会社株式	29,842	34,896
長期貸付金	※2 87	※2 980
長期前払費用	1,958	1,803
前払年金費用	1,292	1,259
繰延税金資産	8,528	5,618
その他	1,531	1,751
貸倒引当金	△2	△203
投資その他の資産合計	63,140	67,684
固定資産合計	304,987	306,622
資産合計	502,602	493,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 35,294	※2 28,292
短期借入金	54,675	46,675
コマーシャル・ペーパー	33,000	20,000
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払金	※2 13,883	※2 12,609
未払法人税等	497	5,174
未払費用	※2 9,725	※2 13,460
預り金	※2 22,255	※2 34,655
賞与引当金	2,227	2,179
その他	※2 4,455	※2 1,345
流動負債合計	191,014	179,392
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	80,000	100,000
再評価に係る繰延税金負債	8,613	8,524
株式給付引当金	145	108
関係会社事業損失引当金	8,677	-
資産除去債務	1,826	935
その他	218	289
固定負債合計	114,481	119,858
負債合計	305,496	299,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金		
資本準備金	49,284	49,284
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	49,284	49,284
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,529	3,404
繰越利益剰余金	95,025	90,058
利益剰余金合計	98,554	93,463
自己株式	△7,786	△7,716
株主資本合計	177,051	172,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,893	11,658
土地再評価差額金	10,161	10,176
評価・換算差額等合計	20,054	21,835
純資産合計	197,105	193,865
負債純資産合計	502,602	493,116

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
売上高	※1	308,715	※1	300,421
売上原価	※1	255,074	※1	236,293
売上総利益		53,640		64,127
販売費及び一般管理費	※1, ※2	50,735	※1, ※2	51,312
営業利益		2,904		12,814
営業外収益				
受取利息及び配当金		7,714		3,007
その他		1,983		2,752
営業外収益合計	※1	9,697	※1	5,760
営業外費用				
支払利息		1,712		2,360
その他		7,159		7,158
営業外費用合計	※1	8,871	※1	9,518
経常利益		3,730		9,056
特別利益				
投資有価証券売却益		239		11,067
関係会社株式売却益		1,264		359
関係会社事業損失引当金戻入額		-	※6	8,677
固定資産売却益		-		8,188
特別利益合計		1,504		28,292
特別損失				
事業整理損	※3	6,403	※3	2,876
関係会社株式評価損	※4	3,449	※4	24,079
関係会社事業損失引当金繰入額	※5	8,677		-
特別損失合計		18,530		26,956
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		△13,294		10,393
法人税、住民税及び事業税		616		4,834
法人税等調整額		△2,801		2,008
法人税等合計		△2,184		6,842
当期純利益又は当期純損失 (△)		△11,110		3,550

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	36,998	49,284	0	49,284	3,589	113,840	117,429
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△59	59	—
剰余金の配当				—		△7,764	△7,764
当期純利益又は当期純損失(△)				—		△11,110	△11,110
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			△0	△0			—
自己株式処分差損の振替			0	0		△0	△0
土地再評価差額金の取崩				—		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△59	△18,815	△18,874
当期末残高	36,998	49,284	—	49,284	3,529	95,025	98,554

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,785	195,926	12,062	10,407	22,470	218,397
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
剰余金の配当		△7,764			—	△7,764
当期純利益又は当期純損失(△)		△11,110			—	△11,110
自己株式の取得	△5	△5			—	△5
自己株式の処分	4	4			—	4
自己株式処分差損の振替		—			—	—
土地再評価差額金の取崩		0			—	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	△2,169	△246	△2,415	△2,415
当期変動額合計	△0	△18,875	△2,169	△246	△2,415	△21,291
当期末残高	△7,786	177,051	9,893	10,161	20,054	197,105

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	36,998	49,284	49,284	3,529	95,025	98,554
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩			—	△125	125	—
剰余金の配当			—		△8,627	△8,627
当期純利益又は当期純損失(△)			—		3,550	3,550
自己株式の取得			—			—
自己株式の処分			—			—
土地再評価差額金の取崩			—		△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			—			—
当期変動額合計	—	—	—	△125	△4,966	△5,091
当期末残高	36,998	49,284	49,284	3,404	90,058	93,463

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,786	177,051	9,893	10,161	20,054	197,105
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
剰余金の配当		△8,627			—	△8,627
当期純利益又は当期純損失(△)		3,550			—	3,550
自己株式の取得	△6	△6			—	△6
自己株式の処分	77	77			—	77
土地再評価差額金の取崩		△15			—	△15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	1,765	15	1,780	1,780
当期変動額合計	70	△5,020	1,765	15	1,780	△3,240
当期末残高	△7,716	172,030	11,658	10,176	21,835	193,865

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

なお、有限責任事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・・・・・・時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等・・・・・・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準および評価方法・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・定額法

無形固定資産・・・・・・・・定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。）

リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 株式給付引当金

役員株式交付規定および執行役員向け株式交付規定に基づく、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付見込額を計上しております。

⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① 製品販売に係る収益認識

当社は、「電子・先端プロダクツ」、「ライフイノベーション」、「エラストマー・インフラソリューション」、「ポリマーソリューション」の製造・販売を主たる事業としています。

これらの事業における製品の販売については、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っており、顧客へ製品に対する支配が移転し、履行義務が充足される納品や検収又は船積等の時点で収益を認識しております。

② 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

製品販売における一部の売上レポート等の顧客に支払われる対価について、取引価格から減額する方法で認識しております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	29,842	34,896
関係会社株式評価損	3,449	24,079
短期貸付金	1,321	741
その他の投資等	—	200
貸倒引当金（関係会社にかかるもの）	△55	△295
関係会社事業損失引当金	8,677	—
関係会社事業損失引当金繰入額	8,677	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	8,677

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

関係会社株式は取得原価を以って貸借対照表価額としており、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行い、評価差額は当事業年度の損失として処理しています。

当事業年度においては、当社の連結子会社であるデンカUSA LLCが出資するデンカパフォーマンスエラストマーLLCにおいて、同社に対する増資の払込をデンカUSA LLCを介して実施した結果、デンカパフォーマンスエラストマーLLCに対する関係会社事業損失引当金戻入額8,677百万円を計上した一方、デンカUSA LLCの株式を実質価額まで減額を行い、関係会社株式評価損23,466百万円を計上しております。

② 主要な仮定

関係会社株式のうち、超過収益力等を見込んで取得した一部の株式の評価は、過去の経験や外部情報および内部情報を反映して作成し、取締役会によって承認された事業計画に基づいており、主要な仮定は、事業計画に含まれる販売数量及び販売価格の予測であります。

関係会社事業損失引当金の計上にあたっては、期末日時点における対象会社の債務超過額などの財政状態や経営成績などを勘案して損失負担見込額を評価しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

事業計画や損失負担見込額に含まれる主要な仮定は、いずれも、当社が期末日時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、急激な事業環境の変化等が生じた場合には、翌事業年度において関係会社株式の減損処理や関係会社事業損失引当金の見直しが必要となる可能性があります。

固定資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	239,888	237,195
無形固定資産	1,958	1,742
事業整理損	3,941	873

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当社は、資産または資産グループに減損の兆候がある場合、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積もり、その帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合には減損を認識し、回収可能価額まで減額を行います。

当事業年度においては、固定資産に係る減損損失を事業整理損として873百万円計上しております。

② 主要な仮定

固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローは、過去の経験や外部情報および内部情報を反映して作成し、取締役会等によって承認された事業計画を基礎に算出しており、主要な仮定は、資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローに含まれる販売数量及び販売価格の予測であります。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

事業計画に含まれる主要な仮定は、いずれも、当社が期末日時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、急激な事業環境の変化等が生じた場合には、翌事業年度において減損損失が発生する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
関係会社の銀行借入等に対する保証債務	24,536百万円	29,032百万円

※2 関係会社に対する金銭債権・債務

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	35,051百万円	37,562百万円
長期金銭債権	86 "	1,121 "
短期金銭債務	22,104 "	32,339 "

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	35,000百万円	35,000百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	35,000 "	35,000 "

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	86,030百万円	88,553百万円
仕入高	60,651 "	27,384 "
営業取引以外の取引による取引高	13,170 "	8,212 "

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運送費及び保管費	10,310百万円	11,053百万円
販売手数料	222 "	281 "
給料及び手当	10,041 "	10,164 "
賞与引当金繰入額	1,416 "	1,383 "
退職給付引当金繰入額	610 "	604 "
減価償却費	2,184 "	2,316 "
技術研究費	10,202 "	9,937 "

※3 事業整理損

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

事業整理損の主な内容は、ポートフォリオ変革の一環として、2026年3月末を目途に稼働停止を決定したことに伴う大船工場の固定資産の減損損失や、事業撤退等を決定している固定資産に対する減損損失であります。

なお、事業整理損の内訳は、次のとおりであります。

減損損失	3,941百万円
棚卸資産処分損	1,433百万円
その他	1,027百万円
計	6,403百万円

当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループにおいて減損損失を計上しており、「事業整理損」に含めて計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
大船工場 (神奈川県鎌倉市)	Toyokalon事業及びVYフィルム事業、カラリヤン事業の製造設備等	建物、機械装置等	2,105百万円
青海工場 (新潟県糸魚川市) 他	セメント製造設備等	機械装置、構築物等	666百万円
その他	その他製造設備等	機械装置、その他	1,170百万円

当社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産や、遊休及び休止資産については、個々の単位で判断しております。減損損失の測定における回収可能価額は、主として使用価値を用いております。

当事業年度に減損損失を計上した資産又は資産グループは、撤退等を決定した事業に係るものであることから、

使用価値をゼロとして算出しております。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

事業整理損の主な内容は、事業撤退を決定している固定資産に対する減損損失や棚卸資産処分損、その他として、セメント事業撤退関連や大船工場稼働停止に関わる費用であります。

なお、事業整理損の内訳は、次のとおりであります。

減損損失	873百万円
棚卸資産処分損	458百万円
その他	1,545百万円
計	2,876百万円

当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループにおいて減損損失を計上しており、「事業整理損」に含めて計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
青海工場（新潟県糸魚川市）	休止資産	建物	764百万円
その他	その他の製造設備等	機械装置、その他	108百万円

当社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産や、遊休及び休止資産については、個々の単位で判断しております。減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定しております。当事業年度に減損損失を計上した資産又は資産グループは、撤退等を決定した事業に係るものであることから、使用価値をゼロとして算出しております。また正味売却価額については、売却見込額により測定しております。

※4 関係会社株式評価損

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社の所有する連結子会社であるデンカUSA LLCの株式について、同社が出資するデンカパフォーマンスエラストマーLLCにおいて固定資産の減損損失等を計上したことにより財政状態が悪化したことから、同株式を実質価額まで減額を行い、関係会社株式評価損を計上しております。また、当社が保有する「関係会社株式」に区分される有価証券のうち非連結子会社の株式に係る関係会社株式評価損を計上しております。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社の所有する連結子会社であるデンカUSA LLCの株式について、同社が出資するデンカパフォーマンスエラストマーLLCにおいて財政状態が悪化したことから、同株式を実質価額まで減額を行い、関係会社株式評価損を計上しております。また、当社が保有する「関係会社株式」に区分される有価証券のうち非連結子会社の株式に係る関係会社株式評価損を計上しております。

※5 関係会社事業損失引当金繰入額

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社の連結子会社であるデンカUSA LLCが出資するデンカパフォーマンスエラストマーLLCにおいて、固定資産の減損損失等を計上し財政状態が悪化したことから、デンカUSA LLCおよびデンカパフォーマンスエラストマーLLCに係る損失負担見込額を関係会社事業損失引当金繰入額として8,677百万円計上しております。

※6 関係会社事業損失引当金戻入額

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社の連結子会社であるデンカUSA LLCおよびデンカパフォーマンスエラストマーLLCに係る損失負担見込額としていた関係会社事業損失引当金の戻入益であります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度 (2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,775	1,775	-
計	1,775	1,775	-

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	22,980
関連会社株式	5,085
計	28,066

当事業年度 (2026年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,775	1,010	△765
計	1,775	1,010	△765

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	30,619
関連会社株式	2,501
計	33,121

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	155百万円	462百万円
賞与引当金	682 "	687 "
投資有価証券評価損	228 "	134 "
関係会社株式評価損	5,866 "	13,458 "
ゴルフ会員権評価損	397 "	397 "
減損損失	874 "	874 "
事業整理損	6,152 "	4,751 "
資産除去債務	576 "	294 "
関係会社事業損失引当金	2,736 "	— "
税務上の繰越欠損金(注2)	2,545 "	— "
その他	2,316 "	5,167 "
繰延税金資産小計	22,527 "	26,224 "
評価性引当額(注1)	△7,303 "	△13,187 "
繰延税金資産合計	15,224 "	13,037 "
繰延税金負債		
前払年金費用	430 "	397 "
その他有価証券評価差額金	4,553 "	5,366 "
固定資産圧縮積立金	1,610 "	1,553 "
その他	103 "	103 "
繰延税金負債合計	6,696 "	7,419 "
繰延税金資産(負債)の純額	8,528 "	5,618 "

(注) 1. 評価性引当額が5,884百万円増加しております。この増加の主な内容は、関係会社株式評価損に係る評価性引当額を認識したことによるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	—	—	2,545	2,545
繰延税金資産	—	—	—	—	—	2,545	(※2)2,545

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金2,545百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産2,545百万円を計上しています。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	—	30.6%
(調整)		
評価性引当額等の増減	—	56.0 "
受取配当金益金不算入額	—	△6.7 "
税額控除	—	△11.5 "
交際費等損金不算入額	—	1.3 "
その他	—	△3.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	65.8 "

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(子会社への増資)

当社は2026年4月13日開催の定例取締役会において、子会社であるデンカパフォーマンスエラストマーLLCに対する増資を行うことを決議いたしました。

1. 増資の目的

当該連結子会社は期限を定めず製造設備の暫定停止をしており、原材料等の抜き取り作業に伴う資金等に充当するため。

2. 増資の概要

増資額 38,500千U S ドル

既払込額 21,000千U S ドル

払込日 2026年5月22日

(当社の連結子会社であるデンカUSA LLCを介して払込。

なお、残りの増資額の払込は2026年12月までに完了する予定。)

増資後出資比率 70.0% (変動なし)

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	47,319	4,885	941 (776)	3,006	48,257	63,340
	構築物	24,867	1,997	304 (1)	1,881	24,679	48,057
	機械及び装置	79,228	20,976	493 (65)	16,339	83,370	317,133
	車両運搬具	603	179	22 (4)	202	558	3,142
	工具、器具及び備品	4,350	1,537	42 (21)	1,468	4,376	19,308
	土地	62,173 (18,774)	0	3,631 (△73)	-	58,541 (18,700)	-
	リース資産	162	108	-	60	210	145
	建設仮勘定	21,182	26,174	30,156	-	17,200	-
計	239,888	55,858	35,593 (869)	22,958	237,195	451,129	
無形固定資産	ソフトウェア	1,658	435	3 (3)	548	1,540	
	特許使用権	154	0	60	39	53	
	その他	145	8	4	2	148	
	計	1,958	444	68 (3)	591	1,742	

(注) 1. 当期増加額の主要内訳は次のとおりであります。

[増加]

(機械装置)	青海工場	7,608百万円	(S-6 カーバイド電気炉主要部更新 ほか)
	大牟田工場	9,244百万円	(次世代先端球状(低誘電正接材等)工場新設 ほか)
(建設仮勘定)	青海工場	10,854百万円	(S-6 カーバイド電気炉主要部更新 ほか)
	大牟田工場	4,422百万円	(アルシンク第7次増強 ほか)
	千葉工場	9,223百万円	(LDMプラント建設 ほか)

2. 土地の「当期首残高」「当期減少額」「当期末残高」欄の〈 〉内の金額は内数で「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日法律第19号)に基づく事業用土地の再評価に係る評価差額であります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	66	303	66	303
賞与引当金	2,227	2,179	2,227	2,179
退職給付引当金	△1,292	2,100	2,067	△1,259
株式給付引当金	145	43	80	108
関係会社事業損失引当金	8,677	-	8,677	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	当社の株式取扱規定に定める額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。 公告掲載URL https://www.denka.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第166期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2025年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書および確認書

（第167期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告
2025年6月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書
2025年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告
2025年11月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告
2026年3月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告
2026年3月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告
2026年5月13日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

2026年4月2日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書（普通社債）

2026年5月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月17日

デンカ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川岸 貴浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 裕基

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデンカ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンカ株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>東洋スチレン株式会社の連結子会社化に伴う負ののれん発生益の算定</p> <p>連結財務諸表注記（企業結合等関係）に記載されているとおり、会社は2026年3月31日付で、持分法適用関連会社であった東洋スチレン株式会社の発行済株式の15%を株式会社ダイセルから追加取得し、同社を連結子会社としている。その結果、会社は段階取得に係る差損4,875百万円を特別損失に計上するとともに、追加取得に係る株式対価と既存保有持分の企業結合日における時価を合算した取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったことから、その差額6,517百万円を負ののれん発生益として特別利益に計上している。</p> <p>東洋スチレン株式会社の株式追加取得に係る取引価額は、同社の将来の事業計画、ポリスチレン事業を取り巻く事業環境及び今後の事業再構築等を踏まえ、取引当事者間で協議・合意されたものである。負ののれん発生益の算定にあたっては、取引価額の決定過程及びその基礎となる前提に加え、識別可能資産及び負債の網羅性・測定、並びに取得原価の配分が監査上重要となる。</p> <p>東洋スチレン株式会社の連結子会社化に関連して発生した損益は金額的重要性が高く、特に負ののれん発生益の算定過程には経営者による重要な判断を伴う。このため、当監査法人は、東洋スチレン株式会社の連結子会社化に伴う負ののれん発生益の算定を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、東洋スチレン株式会社の連結子会社化に伴う負ののれん発生益の算定を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・取引価額の決定過程及びその基礎となる前提を理解するため、関連する取締役会資料及び株式譲渡契約書を閲覧するとともに、会社及び東洋スチレン株式会社の経営者への質問を実施した。・取引当事者間で協議・合意された取引価額の算定に用いた東洋スチレン株式会社の事業計画について、過去の売上高や損益等の趨勢を分析するとともに、ポリスチレン事業を取り巻く事業環境及び今後の事業再構築等の前提との整合性を検討した。・取引当事者間で協議・合意された取引価額について、関連する取締役会資料及び株式譲渡契約書との整合性を検討した。・識別可能資産及び負債の網羅性・測定、並びに取得原価の配分について、会社が作成した検討資料を閲覧し、会社及び東洋スチレン株式会社の経営者等への質問を実施するとともに、株式譲渡契約書との整合性を検討した。また、当監査法人が選定した勘定科目について、残高確認及び実地棚卸立会等を実施した。・負ののれん発生益の算定過程について、会社が作成した資料を閲覧し、取得原価、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額との整合性を検討するとともに、再計算を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示

する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、デンカ株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、デンカ株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月17日

デンカ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川岸 貴浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 裕基

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデンカ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第167期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンカ株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度末の貸借対照表において、関係会社株式34,896百万円を計上しており、当該金額は総資産額の7.1%に相当する。また、会社は、損益計算書において、関係会社株式評価損24,079百万円を計上している。</p> <p>注記事項「重要な会計上の見積り」に記載されているとおり、会社は、関係会社株式について、取得原価をもって貸借対照表価額としており、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行い、当該評価差額を当事業年度の損失として処理している。</p> <p>このため、関係会社株式の評価にあたっては、発行会社の財政状態を基礎とした実質価額の算定及び当該実質価額が著しく低下しているかどうかに関する経営者による判断が重要となる。加えて、会社が保有する関係会社株式が網羅的に評価対象に含まれているかについても重要となる。</p> <p>関係会社株式は財務諸表における金額的重要性が高く、評価対象の網羅的な識別、実質価額の算定又は減額処理の要否に関する判断を誤った場合には、財務諸表全体に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、関係会社株式の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・会社が保有する関係会社株式について、評価対象が網羅的に識別されているかを検討した。・金額的重要性の高い関係会社株式について、実質価額の算定に使用された発行会社の財務数値と入手可能な財務情報との整合性を検討した。また、当該財務数値及び会社の持分割合等に基づき、会社が算定した実質価額の再計算を実施した。・実質価額が著しく低下した状態にある関係会社株式について、会社による減額処理の要否に関する判断を検討した。・当事業年度に計上された関係会社株式評価損について、会社が作成した評価資料を閲覧するとともに、評価損計上額の再計算を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。